

平成 23 年（2011 年） 建設部門分析用産業連関表

CD-ROM付

平成 27 年 12 月

国土交通省総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

はじめに

この度、「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」を作成しました。

この産業連関表とは、「ある域内（国内や県内など）の各産業が一定期間内（通常 1 年）に、どのように生産を行い、その生産物をどのように消費し、投資や輸出に振り向けているのか」という経済活動の実態を産業間の取引に着目して、行列（マトリックス）として一覧表にまとめたものです。産業構造の分析、経済政策の波及効果分析、経済の将来予測等に広く活用されています。

国土交通省では、総務省をはじめとする 10 府省庁共同で作成する「産業連関表」に参画するとともに、建設投資及び公共投資等の経済効果分析や建設業の構造分析等に資するため、独自に「建設部門分析用産業連関表」を作成しています。

この「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」は、総務省をはじめとする 10 府省庁の共同で作成した「平成 23 年産業連関表」を母体として、建設部門の分析に資するよう部門を組み替え・細分化したもので、昭和 35 年表から作成しており、今回が 11 回目の作成となっています。

本書は、3 部構成となっており、第 1 部は「解説編」とし、産業連関表の基本的仕組み等及び建設部門分析用産業連関表の特徴や利用の仕方等を説明しています。

第 2 部は「分析編」とし、建設部門分析用産業連関表の取引基本表や各種係数表等を利用した分析例を掲載しています。

第 3 部は「計数表」とし、同取引基本表や各種係数表等を掲載しています。

また、第 3 部の計数表については、利用者の皆様が独自の分析等に用いることができるように巻末に CD-ROM として収録しています。

最後に、建設部門分析用産業連関表の作成にあたり、ご協力いただきました関係各位に対しまして、深く感謝の意を表するとともに、今後とも一層のご協力を御願い申し上げます。

平成 27 年 12 月

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室

目 次

第 1 部 解説編

I. 産業連関表について	3
1. 産業連関表とは	3
2. 我が国の産業連関表の種類	4
3. 産業連関表の理論及び特徴等	4
4. 産業連関表の仕組み	12
II. 建設部門分析用産業連関表の概略	24
1. 建設部門分析用産業連関表の特徴	24
2. 作成方法の概略	24
III. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方	49
1. 取引額表	49
2. 投入係数表	49
3. 逆行列係数表	50
4. 各種分析表	51
5. 過去表との比較の留意事項	52
IV. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル	53
1. 建設部門分割作業	53
2. 逆行列係数表の作成	56

第 2 部 分析編

I. 「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要	61
1. 概要	61

2.	国内生産額の推移	63
3.	中間投入率の推移	65
4.	粗付加価値額の推移	67
5.	生産波及の大きさの推移	69
6.	最終需要と生産誘発係数の推移	71
II.	「建設部門分析用産業連関表」からみた建設経済等の概要	73
1.	工事種類別国内生産額の推移	73
2.	中間投入の推移	76
3.	粗付加価値の推移	78
4.	工事種類別中間投入率の推移	80
5.	工事種類別生産誘発の大きさの推移	82
6.	工事種類別粗付加価値誘発係数の推移	85
7.	工事種類別輸入誘発係数の推移	87
8.	主な産業の建設依存度	89
III.	住宅建設 10 万戸による経済効果	91
1.	はじめに	91
2.	住宅建設に伴う経済効果（一次的経済効果）	92
3.	新設住宅への入居に伴う経済効果（二次的経済効果）	100
4.	住宅建設に伴う経済効果及び新設住宅への入居に伴う経済効果の合計 （一次的+二次的経済効果）	109
5.	分析の枠組み	113
IV.	中古住宅流通 10 万戸による経済効果	119
1.	はじめに	119
2.	中古住宅流通に伴う経済効果	120
3.	中古住宅流通による経済効果の分析手法	124

第3部 計数編

※（購入者価格）とある表以外は、全て生産者価格。

I. 平成23年（2011年）表

A 基本分類表（建設部門表）（518×70）

第1表	基本分類建設部門取引額表（生産者価格）	129
第2表	基本分類建設部門取引額表（購入者価格）	150
第3表	基本分類建設部門投入係数表（生産者価格）	171
第4表	基本分類建設部門投入係数表（購入者価格）	192

B 一般分類表（一般部門表）（108×108）

第5表	一般分類一般部門取引額表	213
第6表	一般分類一般部門投入係数表	226
第7表	一般分類一般部門逆行列係数表	239
第8表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表	250
第9表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表	251
第10表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表	252
第11表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表	253
第12表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	254
第13表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	255
第14表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表	256
第15表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表	257
第16表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表	258

C 一般分類表（建設部門表）（108×70）

第17表	一般分類建設部門取引額表（生産者価格）	259
第18表	一般分類建設部門取引額表（購入者価格）	266
第19表	一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）	273
第20表	一般分類建設部門投入係数表（購入者価格）	280
第21表	一般分類建設部門逆行列係数表	287
第22表	一般分類建設部門生産誘発額表	294
第23表	一般分類建設部門生産誘発寄与率表	301

第 24 表	一般分類建設部門生産誘発額構成比表	308
第 25 表	一般分類建設部門粗付加価値誘発額表	315
第 26 表	一般分類建設部門粗付加価値誘発係数表	322
第 27 表	一般分類建設部門輸入誘発額表	329
第 28 表	一般分類建設部門輸入誘発係数表	336
第 29 表	一般分類建設部門輸入誘発寄与率表	343
D 特別分類表 (一般部門表) (63×63)		
第 30 表	特別分類一般部門取引額表	350
第 31 表	特別分類一般部門投入係数表	359
第 32 表	特別分類一般部門逆行列係数表	368
第 33 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表	375
第 34 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表	376
第 35 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表	377
第 36 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表	378
第 37 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	379
第 38 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	380
第 39 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表	381
第 40 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表	382
第 41 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表	383
E 特別分類表 (建設部門表) (63×70)		
第 42 表	特別分類建設部門取引額表 (生産者価格)	384
第 43 表	特別分類建設部門取引額表 (購入者価格)	391
第 44 表	特別分類建設部門投入係数表 (生産者価格)	398
第 45 表	特別分類建設部門投入係数表 (購入者価格)	405
第 46 表	特別分類建設部門逆行列係数表	412
第 47 表	特別分類建設部門生産誘発額表	419
第 48 表	特別分類建設部門生産誘発寄与率表	426
第 49 表	特別分類建設部門生産誘発構成比表	433
第 50 表	特別分類建設部門粗付加価値誘発額表	440
第 51 表	特別分類建設部門粗付加価値誘発係数表	447

第 52 表	特別分類建設部門輸入誘発額表	454
第 53 表	特別分類建設部門輸入誘発係数表	461
第 54 表	特別分類建設部門輸入誘発寄与率表	468

I. 平成 17 年 (2005 年) 表

F 平成 17 年表 一般分類表 (建設部門表) (108×70)

第 55 表	一般分類建設部門取引額表 (生産者価格)	475
第 56 表	一般分類建設部門投入係数表 (生産者価格)	482
第 57 表	一般分類建設部門逆行列係数表	489
第 58 表	一般分類建設部門生産誘発額表	496
第 59 表	一般分類建設部門生産誘発寄与率表	503

第 1 部 解 説 編

第 2 部 分 析 編

【分析編ご利用上の注意】

本編では、本文中あるいは図表中に、金額や就業者数、戸数、伸び率、構成比など様々な単位の数値が示されている。それらの数値はいずれも表記されているより一つ下の桁で四捨五入されており、そのことによる四捨五入誤差を含む場合がある。

したがって、それらの数値の和あるいは差を計算しても、四捨五入誤差の関係から正確には計算できないことがある。

第 3 部 計 数 編

I. 産業連関表について

1. 産業連関表とは

本書に掲載する全国ベースの産業連関表は、国内の様々な産業について、その1年間の生産活動に要する費用構成（どのような原材料・部品・エネルギー・サービスの間接財をどれだけ費やし、どれだけ付加価値を生み出したのか）と、産出先構成（生産物をどの産業あるいは家計・政府・外国にどれだけ販売したのか）の両面を統一的に把握し、それを経済に係わる産業・家計・政府・外国の諸部門相互の取引としてマトリックスの形にまとめ、一国の経済活動を表す一覧表として記録したもので、産業構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に広く利用されている。

産業連関表の構造は、下図に示すように中間財の取引関係を示す内生部門と粗付加価値の構成を表す粗付加価値部門及び最終需要の構成を表す最終需要部門の2つの外生部門から成っている。その列（縦）方向は生産活動の費用構成、行（横）方向は輸入財を含む財・サービスの産出先構成をあらわしている。

図 産業連関表の構造

		内生部門					外生部門							
		中間需要					最終需要							
需要部門(買い手)		1	2	3	計	家計	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出入	控除	国内生産額
供給部門(売り手)		1	2	3	計	家計	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出入	控除	国内生産額
内生部門	1 農林水産業			5										
	2 鉱業			18										
	3 製造業	8	7	12		27	2	16	6	9	4	3	40	
	計	D				35								
外生部門	粗付加価値													
	家計外消費支出			2										
	雇業者所得			4										
	営業余剰			16										
	資本減耗引当			3										
	間接税			7										
	(控除)補助金			-2										
	計	E				30								
国内生産額		D+E				65								← ②

- 列(縦)方向 ある部門が他の部門からどれだけ原材料を購入し、どれだけ粗付加価値を付加して商品(財・サービス、以下同じ)を生産したかが表されている。
 - ・製造業の生産 = 35(原材料等購入) + 30(粗付加価値の付加) = 65 ②
- 行(横)方向 ある部門が生産した商品をどの部門に販売したかが表されている。
 - ・製造業の販売 = 27(原材料として) + 40(完成品等として) - 2(輸入品として) = 65 ... ①
- 行と列の関係 国内で生産されたものは必ず何らかの形で需要されるので、各列の合計とそれに対応する各行の合計は等しくなる。(二面等価)

2. 我が国の産業連関表の種類

(1) 産業連関表（10府省庁共同作業表）

我が国において最も基本となる全国ベースの産業連関表は、現在10府省庁共同で作成に当たっている。（以下、本報告書では、この10府省庁で共同作成した産業連関表の取引基本表を「共同作業表」と呼ぶことにする。）

この共同作業表の前身は、昭和26年表として経済企画庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）が、それぞれ独自に作成していたものであるが、昭和30年表から行政管理庁（現総務省）の調整により関係各省庁の共同作業により作成することになった。昭和30年（1955年）表から平成17年表（2005年）までは5年毎に作成されてきたが、全産業を対象として平成24年に初めて実施された「経済センサス活動調査」のデータを重要な基礎資料として新たに用いたことから作成期間を6年とし、平成23年（2011年）表が最新年次として利用されている。

(2) 地域産業連関表

地域別の産業構造を表した地域内（間）産業連関表は、通商産業省（現経済産業省）が全国9地域表を35年表以降、5年毎に作成しているのをはじめ、昭和60年（1985年）表からほとんどの都道府県で産業連関表を作成している。

建設省（現国土交通省）は、昭和55年（1980年）表以降、建設部門地域間産業連関表を作成している。

(3) 延長産業連関表

刻々と変化する経済構造に即した分析に利用する表で、通商産業省（現経済産業省）により昭和48年（1973年）表以降毎年作成されている。10府省庁共同作業による5年毎の産業連関表の中間年次を補う形となっている。

建設省（現国土交通省）では、平成6年（1994年）表まで作成していた。

3. 産業連関表の理論及び特徴等

本書に掲載している産業連関表は、1年間の一国の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものである。

以下では、その利用に当たって留意しなければならない産業連関表における理論及び特徴等について紹介する。

(1) 対象年の設定

産業連関表の作成にあたってまず決定しなければならないのは対象とする基準年の設定である。産業連関表の単位期間は通常、年（暦年）であるが、この作成には歴大な労力と

費用を必要とするため、毎年作成するには困難が伴う。そこで、一定の年についてのみ作成することとしているが、この対象年の設定に際しては若干の注意が必要である。

産業連関分析の多くは投入構造の安定性を仮定しており、できるだけ経済的観点から見て異常な年は避けるべきである。例えば、極端に景気変動の影響を蒙った年などは、投入構造もまた他の年と異なってくると考えられるので好ましくない。

しかし、わが国の共同作業表は、昭和 30 年（1955 年）から最新のものまでおおむね 5 年毎に作成されており、建設部門分析用産業連関表もこれに対応して作成されているが、このような作成方法をとると、経済的にみて異常な年が対象年となる場合もある。

(2) 部門分類の設定

産業連関表では、アクティビティ（生産活動）ベースで分類されるのが原則であるが、これは同一部門内の生産工程の等質性という産業連関分析の基本的前提条件に基づくものである。

しかし、高度に発展した現代経済社会にあっては無数の生産物、生産活動が存在し、厳密な意味でこれらの前提条件を満たすことは不可能であり、統計資料の利用可能範囲や作業量等の現実的な条件のもとで可能な範囲において考慮することとしている。

(3) 価格評価

産業連関表は、取引額を表すための価格評価の方法として、我が国の産業連関表では生産者価格評価と購入者価格評価の 2 通りの方法を採用している。

生産者価格とは工場出荷価格のことで、生産者価格評価法では、商業マージン及び国内貨物運賃という流通に要するコストが含まれない価格で取引が表され、流通コストは、商業及び運輸部門からのサービスとみなし一括して投入される形をとる。

これに対し購入者価格とは購入者が支払う価格のことで、購入者価格評価法では、流通コストを含めた価格で取引額が計上されている。

産業連関表を作成するための投入額推計においては、生産者価格によることは困難であり、建設部門においてもまず購入者価格評価で推計が行われる。

平成 23 年共同作業表では、取引額表は生産者価格評価と購入者価格の 2 通りの方法によって作成され、投入係数表及び逆行列係数表は生産者価格評価によって作成されている。これに対して、建設部門分析用産業連関表では取引額表及び投入係数表は両評価方法で作成され、逆行列係数表は生産者価格評価で作成されている。

(4) 国内生産額の重複計算

産業連関表は、今までみてきたとおり財貨やサービスの取引を 1 つの表にまとめたものであるが、それらは共通の尺度である金額により表示される。中でも各産業の 1 年間における生産額は産業連関表の基盤をなす値である。

国内生産額は、基本分類部門それぞれについて細品目ごとに積上げて各部門の国内生産額とするため、同一基本分類部門内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の国内生産額は重複して計上される。

(5) 中間需要と国内最終需要の関係

内生部門の数字は、行方向には産出内訳が、また、列方向には原材料等の投入内訳が示されているが、産業連関表の内生部門の投入及び産出額は、産業間のすべての取引を計上するのではなく、経常消費額だけが計上される。産業間の取引であっても、資本形成のための資本財や取引後の在庫品の増減額などは内生部門には計上せず、これらは財ごと一括して最終生産物の一部として、最終需要欄に計上される。

(6) 輸出及び輸入の取扱い

我が国の産業連関表は輸入品、国産品の区別なく取引額の中に混入されている。その結果、行部門の総合計（総供給）は国内生産額を輸入額分だけ超過することになる。このため、基本取引額表では輸入を「マイナス需要」として最終需要に再掲することによりバランスを保っている。

また、価格の評価は、輸出品と輸入品で評価が分けられ、輸出品については、生産者価格評価表においては国産品と同様に工場渡しの生産者価格で評価され、購入者価格評価表においては本船渡しの FOB (Free on Board) 価格で評価されている。

輸入品については、いずれの表も国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で評価されている。

また、輸入の扱いについては、評価方法のほかに、産業連関表への組込み方法として、競争輸入方式と非競争輸入方式という二つの方式がある。

競争輸入方式によれば、同じ生産物であるなら国産品、輸入品を問わず同じ扱いにし、一括して計上する。従って、横の行に沿ってみると、国産品と輸入品を合わせた総供給が表され、各部門の国内生産額の合計を輸入分だけ超過することになる。このため、最終需要欄にマイナス項目として輸入部門が設けられる。

これに対し、非競争輸入方式によるならば、同一生産物であっても国産品と輸入品は別個に計上され、一つの生産部門に対し国産品部門と輸入品部門の二つの欄が設けられることになる。

平成 23 年共同作業表では、競争輸入方式の表が作成され、付帯表として輸入表（統合中分類ベース）が作成されているので、生産者価格評価表からこの部分を差し引いて、国産取引表を作ることができる。

(7) 特殊な扱いをする部門

① コスト運賃及びコスト商業

コスト運賃及びコスト商業とは、原材料等の取引に伴う通常の国内貨物運賃及び商業マージンとは別に計上するもので、具体的には次のとおりである。

ア. コスト商業

- a 輸入商品のC I F 価格に含まれていない、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店への手数料
- b 輸出商品の受取代理店手数料
- c 中古品の取引（家計における中古乗用車等の取引や固定資本形成に該当する中古のバス及びトラック等の取引マージンがこれに相当する。）に伴う商業マージン

イ. コスト運賃

- a 生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産活動のためのコストの一部を形成する輸送活動）に伴う経費
 - i 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場又は卸売市場等の生産者価格が決定される場所までに要した費用
 - ii 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において、原材料や半製品等を移動させるために要した費用
 - iii 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用
- b 引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂等のようなものに係る輸送費用

② 使用者主義と所有者主義

ア. 使用者主義と所有者主義の概念

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りの方法がある。

「使用者主義」は所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。

このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該使用部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。

従って、賃貸部門は部門として立てない。

一方、「所有者主義」は、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。

所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額（C T）となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

イ. 分析上のメリット及びデメリット

昭和60年（1985年）表までの我が国の産業連関表においては、「使用者主義」を原則としてきた。

これは、産業連関表がアクティビティベースによる部門設定を基本とし、各部門別の付加価値もそのようなベースでとらえようとしたことにある。

この扱いによって、生産と生産のための資本が一体として扱われるようになるとともに、投入係数の安定性も増大するという利点があった。しかし、生産設備の中には、その大部分がレンタル又はリースによって設置されているものがある。

一方、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウエイトを有するに至り、産業連関表の中において部門を設定し、生産額及び付加価値を計上する必要が生じてきた。

ウ. 我が国の産業連関表での扱い

昭和60年(1985年)表までは、「電子計算機・同関連機器賃貸業」、「事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」、「貸自動車業」の3部門及び「不動産賃貸業」について、「所有者主義」により推計し、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械器具賃貸業」に相当する範囲は、「使用者主義」により推計してきた。

しかし、平成2年(1990年)表からは、上記のように物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、これを独立部門としてとらえる必要があること、また「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」として扱うこととした。これに伴い、これまで部門として独立していなかった「建設機械器具賃貸業」の部門が設けられた。

③ 帰属計算部門

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。狭義の金融部門、生命保険及び損害保険部門、政府の所有する資産に係る資本減耗引当、持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料等が、これに当たる。

④ 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、事務用品、自家用自動車輸送部門、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙がこれに当たる。

(8) 輸入の計上方式と逆行列係数表の作成

輸入の扱いをどのようにするかにより逆行列係数の算出方法が以下ようになる。

競争輸入方式を前提とすると、その需給バランス式は

$$\begin{array}{ccccccc} X & = & AX & + & F & - & M \\ \uparrow & & \uparrow & & \uparrow & & \uparrow \\ \text{各部門の} & & \text{中間} & & \text{最終} & & \text{輸入額} \\ \text{産出額} & & \text{需要額} & & \text{需要額} & & \end{array}$$

として表わされる。ただし、 A は投入係数行列、 X 、 F 、 M はそれぞれ列ベクトル。この式を X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

として表わされる。(I : 単位行列)

ここでは、逆行列数は $(I - A)^{-1}$ という形をとることになる。昭和 35 年建設部門産業連関表作成の際にはこの形で逆行列係数が算出されている。しかし、この方法では輸入を外生的に決定されるものとなっているが、輸入は、特別な場合を除き、国内の生産活動によって誘発される性格のものである。すなわち、内生的に決定されるものとするのが自然であり、一般的にあまり利用されていない。

そこで、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{X_i}$$

とし、これを要素とする対角行列
$$\begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

を \hat{M} とすれば、輸入の品目別列ベクトルは

$$M = \hat{M}X$$

となる。従って、

$$X = AX + F - \hat{M}X$$

これを整理して

$$(I - A + \hat{M})X = F$$

従って X は

$$X = (I - A + \hat{M})^{-1}F \text{ となり、}$$

$$(I - A + \hat{M})^{-1} \text{ が逆行列係数となる。}$$

しかし、この逆行列係数は一つの欠陥を持っている。最終需要の項目の一つとして輸出があるが、輸出は輸入を含まないという産業連関表上の概念及び定義にもかかわらず、輸出についても他と同様一定率の輸入を含むものとして計算される結果、例えば、輸出の波及効果を分析しようとするとき輸入による波及の脱漏が影響し、実際よりも過小に計算されることになる。他方、この分輸出以外の最終需要、すなわち国内最終需要の波及効果が過大評価されることとなる。

このような点を是正するため、以下のような方法を考える。

最終需要を国内最終需要 Y と輸出 E とに分離 ($F = Y + E$) し、

$$X = AX + Y + E - M$$

とする。そして、輸入係数を国内需要額に対する輸入額の比率として定義し直す。

つまり、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_i}$$

とし、これを要素とする対角行列 $\begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$ を \hat{M} と

すれば

$$M = \hat{M}(AX + Y)$$

従って、

$$X = AX + Y + E - \hat{M}(AX + Y)$$

これを整理して

$$(I - A + \hat{M}A)X = Y + E - \hat{M}Y$$

つまり

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

となり、

逆行列係数は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ として求められる。

この式の、 $(I - \hat{M})A$ は、輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わず全ての部門に

ついて同一であると仮定した場合の国産品の投入係数を意味し、 $(I - \hat{M})Y$ は、同じ仮定の下での国産品に対する国内最終需要を意味する。我が国では、一般的にはこのモデルによる逆行列係数表が利用されており、本建設部門分析用産業連関表の逆行列係数計算もこの形で行われている。

しかし、この型の逆行列であっても、品目別輸入係数が 1 個であるという点において実態的でない。

この欠陥を避けるためには、非競争輸入型の産業連関表による他はない。

非競争輸入型の産業連関表によれば、国産分についてのバランス式は $A^d X^d + F^d = X$

となり逆行列係数は、 $(I - A^d)^{-1}$ として算出される（ d は国産をあらわす）。

共同作業表では、 $(I - A^d)^{-1}$ の型の逆行列係数も作成されているが、本建設部門分析用産業連関表では作成していない。

4. 産業連関表の仕組み

産業連関表は、通常1年間の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものであり、二つの機能をもっている。

第1は、産業の投入構造を把握すると同時に、生産所得、支出所得及び分配所得をより詳細にした情報を提供することである。

第2は、産業連関表を利用することによって産業相互間、最終需要及び付加価値との関連において、1つの経済的刺激が順次波及していく過程及び結果を統合的に計量することができることである。

第1の機能によれば、各産業の投入構造などの経済を構成するあらゆる部門の相互関係を明らかにすることが可能となる。

第2の機能は、この表を用いて産業相互間、最終需要及び付加価値との究極的な相互関係を明らかにし、さらに経済諸施策の評価や経済の予測及び計画などが可能になる。

まず、例えば鉄鋼業について考えると、鉄鋼の生産が行われるのは、それが機械工業、建設業その他各産業の生産用原材料として需要されるからであり、また、鉄鋼自身が輸出その他の最終需要に充当されるからである。

それでは鉄鋼の需要者である機械工業の生産物（例えばそれを自動車としよう）はどうか。

自動車は国内の消費や投資に向けられるか、または輸出されるかで何れかの最終需要に充当される。

このようにみえてくると、自動車向けに生産された鉄鋼は、結局自動車に対する消費、投資、輸出等の最終需要を充足するためのものであり、建設その他の産業の生産用原材料として生産された鉄鋼も姿形こそ変われ最終的には最終需要に充当されていることがわかる。

鉄鋼に限らず、どの産業の生産もこのように究極的には必ず最終需要を充足するために行われているわけであるが、この関係を上とは逆に最終需要の側からたどっていくと次のようになる。

いま特定の産業、例えば自動車工業に対して輸出需要が生じたとしよう。

自動車工業は当面輸出分だけの生産を行わなければならないが、そのためには、鉄鋼、ゴム、ガラス等の産業から必要な原材料を購入しなければならない。

自動車工業から注文を受けた鉄鋼業は、当面自動車工業からの受注分だけの生産を必要とするが、そのためには、鉄鉱石、石炭、電力等の原材料を必要とする。

ゴム、ガラス等の産業についても同様であり、結局自動車工業に対する輸出需要は、需要が生む形で漸次各産業に波及し、最終的には各産業とも当初の受注分だけを生産したのでは需要に応じきれなくなるであろう。

この点に着目して、自動車を生産するのに必要な鉄鋼の量、鉄鋼を生産するのに必要な主原材料の鉄鉱石、石炭、電力の量、また、鉄鉱石、石炭、電力を生産するのに必要な諸

原材料の量等各産業の原単位がすべて判っていれば、自動車の輸出に伴って必要となる各産業の生産額が計算できるはずであり、さらに、消費、投資、輸出等すべての最終需要が予測されれば、これに見合う各産業の生産額を予測することができるはずである。これが産業連関分析の最も基本となる考え方である。

この考え方が産業連関表を利用することによって、具体的にどのような形で展開されるかを以下において紹介する。

(1) 基本取引表の仕組み

図表－1は、平成23年共同作業表の生産者価格評価表を理解しやすく3部門にまとめたものである。

この表を列（縦）に読むと、各産業が商品を生産するために必要な原材料等をどの産業からどれだけ購入したかの費用構成がわかる。

例えば表の第1次産業の列についてみると、第1次産業自身から1兆4566億円、第2次産業から2兆7157億円、第3次産業から2兆253億円、つまり原材料として各産業部門から計6兆1976億円購入し、この原材料を用いて12兆360億円の生産を上げ(国内生産額)、その結果5兆8384億円の粗付加価値を生み出したことがわかる。

一方、この表を行（横）に読むと、各産業が生産したそれぞれの商品をどの産業にどれだけ販売したのかの販路構成がわかる。

例えば、表の第1次産業の行についてみると、第1次産業の生産物は自部門である第1次産業に1兆4566億円、他部門の第2次産業、第3次産業にそれぞれ7兆8506億円、1兆3738億円、計10兆6810億円を中間需要として販売し、消費、投資、輸出などの最終需要に対し合計で3兆9178億円販売していることがわかる。

この中間需要と最終需要とを合わせた需要合計14兆5988億円は第1次産業に対する需要の総額を示しているが、第1次産業の国内生産額は12兆360億円であり、不足する2兆5628億円は輸入で賄われていることを示している。

図表－1 平成23年産業連関表 生産者価格評価表

(単位:億円)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	最終需要	需要合計	輸 入	国内生産額
第一次産業	14,566	78,506	13,738	39,178	145,988	-25,628	120,360
第二次産業	27,157	1,618,976	628,418	1,873,976	4,148,527	-716,737	3,431,790
第三次産業	20,253	668,116	1,557,966	3,687,480	5,933,815	-89,216	5,844,599
粗付加価値額	58,384	1,066,191	3,644,477				
国内生産額	120,360	3,431,790	5,844,599				

ひな型（13部門）分類によると
 第一次産業...「農林水産業」
 第二次産業...「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第三次産業...上記4部門以外の分類

(2) 分析諸表の仕組み

① 投入係数表

投入係数は、生産物1単位を作るのに必要な原材料等の内訳を示すもので、図表-1において各産業からの投入額を当該産業の国内生産額で除すことにより求められる。

この投入係数は産業連関分析にとって極めて重要な役割を果たしている（図表-2）。

ところで先の説明では、需要が生じ各産業の生産に波及すると述べたが、実際には、需要の一部は外国からの輸入によって賄われるから、需要の全てが、国内の生産に波及する訳ではない。

図表-2 平成23年産業連関表 投入係数及び輸入係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	平均	輸入係数
第一次産業	0.1210	0.0229	0.0024	0.0114	0.1761
第二次産業	0.2256	0.4718	0.1075	0.2421	0.1989
第三次産業	0.1683	0.1947	0.2666	0.2391	0.0155
粗付加価値額	0.4851	0.3107	0.6236	0.5075	
国内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

従って、需要の波及過程で国内生産に波及する部分と輸入に波及する部分とは区別して計測されなければならない。

このために必要となるのが輸入係数であり、それは国内需要額に対する輸入額の比として表わされる。

② 逆行列係数表

産業連関分析のうち、最も重要な狙いの1つは逆行列係数を測定することである。

投入係数表をみれば、ある産業の生産物を1単位作るに当たっての原材料・部品・サービス（中間財）の必要額、つまり原単位を知ることができる（本節では説明を簡単にするため中間財を単に原材料と呼ぶ）。

しかし、それらを生産している産業もやはり他の諸々の原材料を用いてその商品を生産している訳である。このような波及過程を究極まで追いかけて、1単位の生産を行うのに直接・間接的に必要な各産業の生産額を係数化したものが逆行列係数表である。

図表-3は図表-1の逆行列係数表である。第1次産業を列にみると、第1次産業の生産物を1単位作るにより、最終的に第1次産業自身に当初の1単位の1.1193倍、第2次産業に0.3735倍、第3次産業に0.3485倍の生産が行われ、産業全体としては1.8413倍の生産が行われることがわかる。

図表－3 平成 23 年産業連関表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	行 和	感応度係数
第一次産業	1.1193	0.0361	0.0072	1.1626	0.6212
第二次産業	0.3735	1.6796	0.1971	2.2502	1.2024
第三次産業	0.3485	0.4446	1.4087	2.2017	1.1764
列 和	1.8413	2.1603	1.6130		
影響力係数	0.9838	1.1543	0.8618		

図表－4 は以上の説明の過程を図で示したものである。

第 1 次産業に 1 単位の需要が発生した場合、第 1 次産業は第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の各産業の生産を第 1 次産業の投入係数のとおり必要とする。

具体的には、第 1 次産業は 0.1210 分の需要に応じて、自己投入係数のとおり原材料を必要とする。

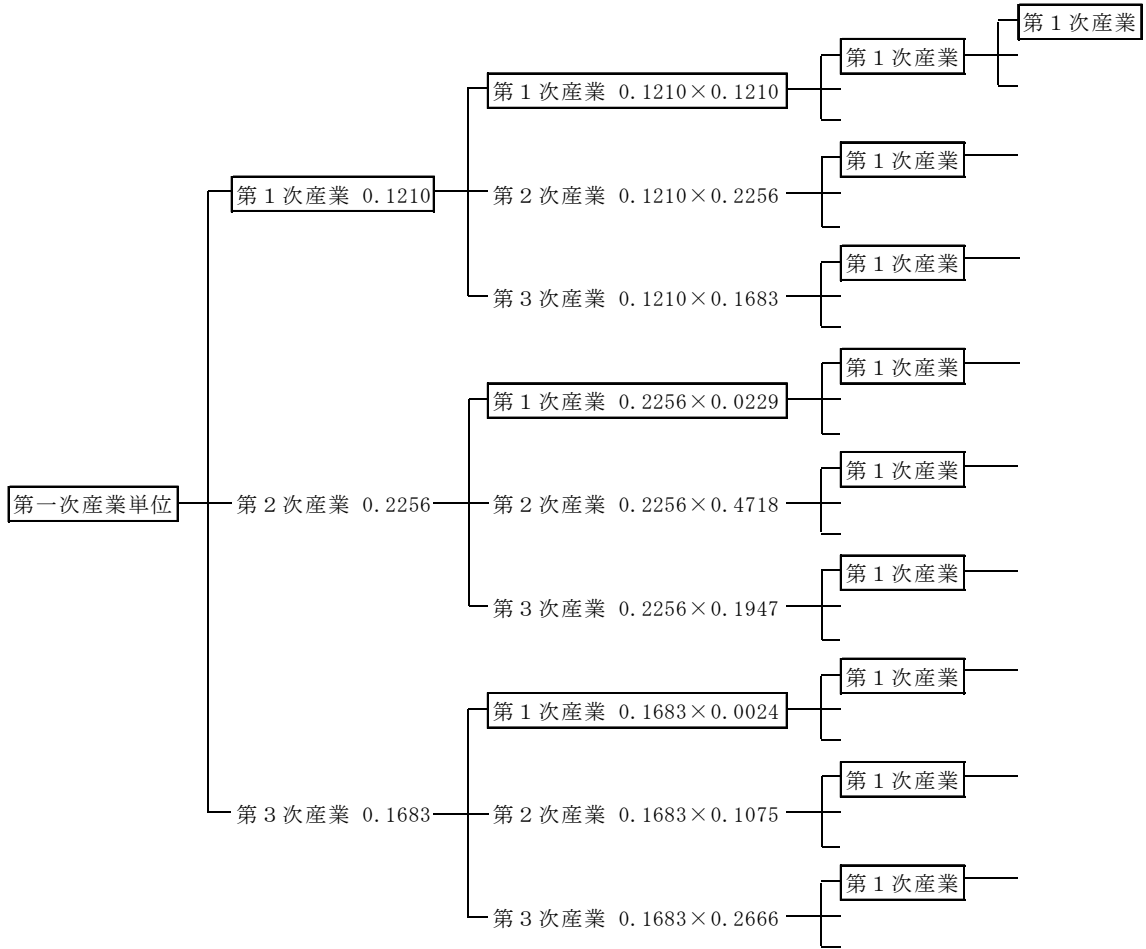
同様に第 2 次産業も、0.2256 の需要に応じて第 2 次産業の投入係数のとおり原材料として第 1 次、第 2 次、第 3 産業の商品を必要とする。

以下、順次同様に数値が 0 に近づくまでこの過程が繰り返され、最終的に第 1 次産業の必要額（四角で囲んだ部分）を足し上げた値が、逆行列係数表の第 1 次産業を列にみた場合の第 1 次産業の数値（1.1193）となり、第 2 次産業を足し上げた値が第 2 次産業の数値（0.3735）となり、第 3 次産業の数値（0.3485）となる。

この数値が第 1 次産業に 1 単位の需要が発生した場合の最終的に各産業へ誘発する生産額の係数である。

このようにして、予め求められている係数（逆行列係数）に、所与の最終需要（消費、投資、及び輸出等）の産業別需要額を乗ずることにより、最終需要の変化における各産業の生産波及の大きさをも求めることができる（最終需要項目別生産誘発額、輸入誘発額、粗付加価値誘発額）。

図表-4 各産業への波及過程



(3) 平成 23 年産業連関表参考資料

図表－5、6、7 は、共同作業表における 13 部門の生産者価格評価表、購入者価格評価表、投入係数表及び逆行列係数表を掲載したものである。

図表－5 平成23年（2011年）産業連関表

生産者価格評価表（13部門）

		中間需要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス ・水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報通 信	公務	サービ ス
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業	14566	1	77936	569	0	88	0	2	21	0	18	13609
	2 鉱 業	2	15	168580	3261	69051	0	0	0	1	0	3	12
	3 製 造 業	26450	675	1287965	144273	22676	30781	9907	1957	70501	23008	26218	286932
	4 建 設	706	61	13406	741	11795	6448	1884	31557	6870	3228	8103	12935
	5 電力・ガス・水道	1290	295	54335	2792	28671	21048	1810	4208	6767	3990	5385	46491
	6 商 業	6592	192	163200	37076	3989	19259	2167	1139	13254	6746	5072	94104
	7 金 融 ・ 保 険	706	269	16672	7055	4158	15958	20123	53831	9958	2197	16292	18580
	8 不 動 産	255	75	5900	2437	1752	32174	6315	15620	10167	12147	612	29611
	9 運 輸 ・ 郵 便	6214	1949	76342	22389	9012	52743	10870	1759	51261	11661	13590	49304
	10 情 報 通 信	409	78	18970	4737	4511	37585	19018	2870	5426	70224	10456	78191
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	3172	531	181746	54860	31241	72621	36409	21687	61852	82763	38646	212671
	13 分 類 不 明	1615	58	8326	7833	1098	6728	1263	3446	3737	3032	339	12799
	内 生 部 門 計		61976	4199	2073376	288023	187954	295432	109766	138074	239814	218995	124733
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	756	365	33198	9692	3050	21112	9522	2721	8238	8615	3971	34930
	雇 用 者 所 得	13523	1436	432700	184098	24982	370178	98361	39479	141008	106480	145014	925166
	営 業 余 剰	28579	445	78862	10314	-23861	150425	71381	297082	22286	78854	0	138871
	資 本 減 耗 引 当	17231	742	177892	16545	56699	65129	34936	194952	53282	39786	119110	218025
	間 接 税（除 関 税）	5247	423	104872	19470	11405	34801	5452	39981	19964	8895	1225	67142
	（控除）經常補助金	-6952	-9	-1856	-2997	-2683	-519	-8478	-414	-2251	-22	0	-9791
粗 付 加 価 値 部 門 計		58384	3401	825669	237122	69592	641127	211173	573801	242526	242608	269319	1374344
国 内 生 産 額		120360	7600	2899045	525145	257547	936558	320939	711875	482340	461603	394052	2229582
参 考	国内純生産（要素費用）	42102	1880	511563	194412	1121	520603	169741	336561	163294	185334	145014	1064037
	国 内 総 生 産	57628	3036	792470	227430	66542	620014	201651	571080	234288	233993	265349	1339413

単位：億円

		最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸入	最終需 要 部門計	国内生 産額	国内 総支出
13 分類不 明	内生部 門計	家計外 消費支 出	民間消 費支出	一般政 府 消費支 出	国内 総固定 資本形 成	在庫純 増	調整項	輸出	最終需 要計					
0	106810	634	33891	0	1683	2468	23	479	39178	145988	-25628	13550	120360	13526
5	240928	-54	-61	0	-70	-420	17	356	-232	240696	-233096	-233328	7600	-233345
4548	1935891	16391	551776	2429	310267	5983	15572	544377	1446795	3382686	-483641	963154	2899045	947582
0	97732	0	0	0	427413	0	0	0	427413	525145	0	427413	525145	427413
649	177731	79	82019	-2614	0	0	0	353	79837	257568	-21	79816	257547	79816
761	353550	15524	435972	98	63882	1507	0	75915	592897	946447	-9889	583008	936558	583008
241	166040	2	155582	0	0	0	0	8382	163965	330006	-9066	154899	320939	154899
1953	119016	0	592045	613	0	0	0	218	592876	711892	-17	592859	711875	592859
3975	311070	3992	137849	-532	6612	379	0	57595	205895	516965	-34625	171270	482340	171270
2122	254596	1614	127229	358	82170	-118	7	2897	214158	468754	-7152	207006	461603	206999
11366	11366	0	11152	371535	0	0	0	0	382686	394052	0	382686	394052	382686
4495	802694	98150	700573	615479	21888	0	13	18837	1454939	2257633	-28051	1426889	2229582	1426875
0	50273	0	189	0	0	0	0	37	226	50498	-395	-170	50103	-170
30115	4627696	136333	2828214	987365	913844	9798	15633	709446	5600633	10228329	-831581	4769053	9396749	4753419
163	136333													
1787	2484210													
14822	868061													
2750	997080													
465	319341													
0	-35972													
19987	4769053													
50103	9396749													
16609	3352271													
19824	4632720													

(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は消費税込みである。外生部門（最終需要、粗付加価値）における消費税の扱いは以下のおりである。
(1) 国内総固定資本形成及び在庫純増には、これら投資等に係る控除税額が含まれている。
また、輸出には輸出業者等経由の輸出に係る国内取引で課税された消費税が含まれている。
(2) 間接税には消費税納税額が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
3 国内生産額、国内純生産（要素費用）及び国内総支出は、産業連関表上計算されたものであり、国民経済計算の公表値とは異なる。

図表-6 平成23年(2011年)産業連関表

購入者価格評価表(13部門)

		中間需要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス ・水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報通 信	公務	サービ ス
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業	15675	1	94172	1279	0	200	0	4	34	0	29	23050
	2 鉱 業	3	21	177127	4995	77276	0	0	0	1	0	5	15
	3 製 造 業	34476	884	1471134	188901	25193	40131	12031	2828	84755	30144	30809	378782
	4 建 設	706	61	13406	741	11795	6448	1884	31557	6870	3228	8103	12935
	5 電力・ガス・水 道	1290	295	54335	2792	28671	21048	1810	4208	6767	3990	5385	46491
	6 商 業	0	0	0	0	0	9889	0	0	0	0	0	0
	7 金 融 ・ 保 険	706	269	16672	7055	4158	15958	20123	53831	9958	2197	16292	18580
	8 不 動 産	255	75	5900	2437	1752	32174	6315	15620	10167	12147	612	29611
	9 運 輸 ・ 郵 便	3537	1918	29350	11540	2167	50885	10396	1556	49587	10123	12710	36682
	10 情 報 通 信	457	83	20516	5166	4571	39052	19466	3153	5889	71232	11790	83034
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	3172	531	181746	54860	31241	72621	36409	21687	61852	82763	38646	212671
	13 分 類 不 明	1699	60	9020	8257	1129	7026	1332	3631	3935	3170	352	13388
内 生 部 門 計		61976	4199	2073376	288023	187954	295432	109766	138074	239814	218995	124733	855239
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	756	365	33198	9692	3050	21112	9522	2721	8238	8615	3971	34930
	雇 用 者 所 得	13523	1436	432700	184098	24982	370178	98361	39479	141008	106480	145014	925166
	営 業 余 剰	28579	445	78862	10314	-23861	150425	71381	297082	22286	78854	0	138871
	資 本 減 耗 引 当	17231	742	177892	16545	56699	65129	34936	194952	53282	39786	119110	218025
	間 接 税 (除 関 税)	5247	423	104872	19470	11405	34801	5452	39981	19964	8895	1225	67142
	(控 除) 経 常 補 助 金	-6952	-9	-1856	-2997	-2683	-519	-8478	-414	-2251	-22	0	-9791
粗 付 加 価 値 部 門 計		58384	3401	825669	237122	69592	641127	211173	573801	242526	242608	269319	1374344
国 内 生 産 額		120360	7600	2899045	525145	257547	936558	320939	711875	482340	461603	394052	2229582

単位：億円

13 分類不明	内生部門計	最 終 需 要								最終需 要計	需要合計	(控除) 輸入計	最終需 要 部門計	国内生 産額
		家計外 消費支 出	民間消 費支出	一般政 府 消費支 出	国内 総固定 資本形 成	在庫純 増	調整項	輸出						
0	134444	1357	62919	0	1683	2567	23	751	69300	203744	-25628	43672	120360	
7	259451	-54	-56	0	-70	-348	17	393	-117	259333	-233096	-233213	7600	
5455	2305523	31712	960335	2513	377109	7660	15572	624022	2018923	4324446	-483641	1535282	2899045	
0	97732	0	0	0	427413	0	0	0	427413	525145	0	427413	525145	
649	177731	79	82019	-2614	0	0	0	353	79837	257568	-21	79816	257547	
0	9889	0	7548	0	2177	0	0	7989	17714	27603	-9889	7825	936558	
241	166040	2	155582	0	0	0	0	8382	163965	330006	-9066	154899	320939	
1953	119016	0	592045	613	0	0	0	218	592876	711892	-17	592859	711875	
3809	224259	3153	116238	-563	0	0	0	45498	164326	388585	-34625	129702	482340	
2141	266551	1933	139663	403	83645	-81	7	2949	228520	495071	-7152	221368	461603	
11366	11366	0	11152	371535	0	0	0	0	382686	394052	0	382686	394052	
4495	802694	98150	700573	615479	21888	0	13	18851	1454954	2257647	-28051	1426903	2229582	
0	53000	0	198	0	0	0	0	39	237	53237	-395	-158	50103	
30115	4627696	136333	2828214	987365	913844	9798	15633	709446	5600633	10228329	-831581	4769053	9396749	
163	136333													
1787	2484210													
14822	868061													
2750	997080	(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。												
465	319341	2 消費税等の扱い等については、生産者価格評価表と同じである。												
0	-35972													
19987	4769053													
50103	9396749													

図表-7-1 平成23年(2011年)

投入係数表(生産者価格、13部門)

	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス ・水道	06 商業	07 金融・ 保険
1 農 林 水 産 業	0.121022	0.000099	0.026883	0.001084	0.000000	0.000094	0.000000
2 鉱 業	0.000015	0.001930	0.058150	0.006209	0.268109	0.000000	0.000000
3 製 造 業	0.219755	0.088817	0.444272	0.274730	0.088045	0.032866	0.030870
4 建 設	0.005862	0.008012	0.004624	0.001410	0.045799	0.006885	0.005871
5 電力・ガス・水道	0.010720	0.038841	0.018742	0.005317	0.111325	0.022474	0.005640
6 商 業	0.054769	0.025301	0.056294	0.070601	0.015489	0.020563	0.006753
7 金 融 ・ 保 険	0.005864	0.035411	0.005751	0.013435	0.016147	0.017039	0.062699
8 不 動 産	0.002115	0.009895	0.002035	0.004640	0.006801	0.034353	0.019676
9 運 輸 ・ 郵 便	0.051630	0.256433	0.026334	0.042635	0.034993	0.056316	0.033870
10 情 報 通 信	0.003396	0.010252	0.006543	0.009020	0.017517	0.040131	0.059256
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.026356	0.069849	0.062692	0.104466	0.121302	0.077540	0.113446
13 分 類 不 明	0.013418	0.007628	0.002872	0.014916	0.004262	0.007184	0.003934
内 生 部 門 計	0.514923	0.552467	0.715193	0.548464	0.729788	0.315444	0.342015
家 計 外 消 費 支 出	0.006281	0.048039	0.011451	0.018455	0.011842	0.022543	0.029669
雇 用 者 所 得	0.112356	0.188892	0.149256	0.350566	0.096998	0.395254	0.306477
営 業 余 剰	0.237447	0.058507	0.027203	0.019641	-0.092646	0.160615	0.222412
資 本 減 耗 引 当	0.143161	0.097687	0.061362	0.031505	0.220150	0.069541	0.108857
間 接 税 (除 関 税)	0.043594	0.055653	0.036175	0.037076	0.044285	0.037158	0.016987
(控 除) 経 常 補 助 金	-0.057761	-0.001245	-0.000640	-0.005707	-0.010416	-0.000554	-0.026417
粗 付 加 価 値 部 門 計	0.485077	0.447533	0.284807	0.451536	0.270212	0.684556	0.657985
国 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

図表-7-2 平成23年(2011年)

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表(生産者価格、競争輸入型、13部門)

	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス ・水道	06 商業	07 金融・ 保険
1 農 林 水 産 業	1.120369	0.006483	0.041431	0.012434	0.006247	0.003175	0.003320
2 鉱 業	0.000874	1.000928	0.003236	0.001124	0.009547	0.000442	0.000294
3 製 造 業	0.369840	0.221917	1.649602	0.423803	0.206648	0.095868	0.095841
4 建 設	0.012681	0.018812	0.013231	1.008485	0.056787	0.013411	0.011218
5 電力・ガス・水道	0.027803	0.059303	0.043227	0.024082	1.137996	0.033676	0.015435
6 商 業	0.091104	0.056573	0.106375	0.107557	0.045196	1.036549	0.023977
7 金 融 ・ 保 険	0.015022	0.049932	0.016771	0.023666	0.026823	0.026019	1.071595
8 不 動 産	0.011169	0.023759	0.012370	0.015655	0.016243	0.042669	0.028668
9 運 輸 ・ 郵 便	0.081057	0.283157	0.061242	0.070951	0.061567	0.070832	0.049198
10 情 報 通 信	0.018965	0.032093	0.027117	0.030224	0.038690	0.058388	0.083879
11 公 務	0.004152	0.002912	0.001821	0.004334	0.001985	0.002270	0.001573
12 サ ー ビ ス	0.089856	0.160724	0.147718	0.178138	0.196897	0.127448	0.169612
13 分 類 不 明	0.018305	0.012839	0.008029	0.019103	0.008750	0.010007	0.006935
列 和	1.861196	1.929431	2.132170	1.919555	1.813376	1.520753	1.561547
影 響 力 係 数	1.059667	1.098516	1.213945	1.092893	1.032441	0.865836	0.889062

産業連関表

08	09	10	11	12	13	33
不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	平均
0.000002	0.000044	0.000000	0.000045	0.006104	0.000000	0.011367
0.000000	0.000002	0.000000	0.000007	0.000005	0.000091	0.025639
0.002749	0.146165	0.049844	0.066535	0.128693	0.090783	0.206017
0.044329	0.014242	0.006992	0.020562	0.005801	0.000000	0.010401
0.005910	0.014029	0.008644	0.013665	0.020852	0.012958	0.018914
0.001600	0.027478	0.014613	0.012870	0.042207	0.015197	0.037625
0.075618	0.020645	0.004759	0.041345	0.008333	0.004818	0.017670
0.021942	0.021079	0.026314	0.001554	0.013281	0.038972	0.012666
0.002471	0.106275	0.025261	0.034488	0.022113	0.079345	0.033104
0.004032	0.011249	0.152131	0.026534	0.035070	0.042354	0.027094
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.226847	0.001210
0.030465	0.128232	0.179296	0.098074	0.095386	0.089706	0.085422
0.004840	0.007748	0.006568	0.000860	0.005740	0.000000	0.005350
0.193958	0.497189	0.474422	0.316539	0.383587	0.601070	0.492478
0.003822	0.017079	0.018662	0.010076	0.015667	0.003263	0.014509
0.055457	0.292341	0.230675	0.368007	0.414950	0.035674	0.264369
0.417323	0.046203	0.170827	0.000000	0.062286	0.295828	0.092379
0.273858	0.110467	0.086191	0.302269	0.097787	0.054897	0.106109
0.056163	0.041389	0.019269	0.003109	0.030114	0.009273	0.033984
-0.000582	-0.004668	-0.000047	0.000000	-0.004391	-0.000005	-0.003828
0.806042	0.502811	0.525578	0.683461	0.616413	0.398930	0.507522
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

産業連関表

08	09	10	11	12	13	行和	感応度係数
不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
0.001391	0.007895	0.005041	0.004386	0.011927	0.006156	1.230255	0.700442
0.000166	0.000730	0.000443	0.000451	0.000676	0.000619	1.019529	0.580466
0.040746	0.272277	0.144562	0.141828	0.222573	0.208145	4.093649	2.330707
0.047488	0.022317	0.014472	0.025195	0.011945	0.012850	1.268892	0.722440
0.010685	0.030994	0.023277	0.024528	0.035220	0.030920	1.497146	0.852396
0.011421	0.058863	0.040314	0.032231	0.066033	0.043879	1.720072	0.979318
0.082591	0.032283	0.014579	0.048301	0.016263	0.025610	1.449455	0.825243
1.026643	0.032054	0.039353	0.008721	0.021804	0.049828	1.328935	0.756625
0.012169	1.130086	0.046514	0.049926	0.041368	0.107012	2.065079	1.175747
0.015011	0.031637	1.192862	0.044313	0.054679	0.071360	1.699220	0.967446
0.001532	0.002742	0.002485	1.000856	0.002041	0.227791	1.256495	0.715382
0.060394	0.201201	0.262298	0.147970	1.151494	0.179995	3.073746	1.750029
0.006755	0.012089	0.010955	0.003772	0.008997	1.004160	1.130694	0.643758
1.316991	1.835169	1.797156	1.532478	1.645019	1.968326		
0.749825	1.044848	1.023205	0.872512	0.936587	1.120661		

Ⅱ. 建設部門分析用産業連関表の概略

1. 建設部門分析用産業連関表の特徴

建設部門分析用産業連関表は前述した共同作業表の建設部門について工事種類別に細分された形をとっていることが特徴の1つになっている（図表-8、参照）。

平成23年共同作業表における建設部門数は、基本分類（行518×列397部門）において12部門、統合小分類（190部門）において5部門、統合中分類（108部門）において4部門（建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設）設定されているが、建設部門分析用産業連関表では木造在来住宅をはじめ70部門（建設補修を除く）が設けられている。

以上は建設部門に関してではあるが、更に、特別分類として建設工事の原材料となる部門に関しても、建設工事と極めて関連の深い産業（例えば、合板、セメント、生コン、板ガラス等）はそれぞれ一部門として設定し、逆に食料品、衣料品等の建設工事に関連の浅い産業は括ってしまう形をとっていることも特徴の一つとなっている。

これにより工事種類別の詳細な分析が可能になるとともに、建設関連産業についての分析も可能となる。

つまり、共同作業表と比較が可能のように共同作業表の統合中分類に相当する一般分類表と、この中で建設部門を細分した表（一般分類・建設部門表）及び他産業について建設関連産業に焦点をあてて括り直した特別分類表と、この中で建設部門を細分した表（特別分類・建設部門表）の2体系の表からなっている。

この2体系の中で、それぞれ取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、粗付加価値誘発額表及び輸入誘発額表等の諸表が作成されている。

2. 作成方法の概略

(1) 建設部門の分類

建設部門分析用産業連関表において、建設部門は統合部門を合わせて全部で70部門に分類されているが、この分類は以下のような点から設定されたものである。

産業連関表では、部門分類はアクティビティベースでなされるのが原則となっていることから、建設部門の分類もこの原則に従い、異なるアクティビティは異なる部門へ分類することとし、投入構造の安定性という産業連関分析の基本的な前提条件を満たすように考慮している。

図表一8 共同作業表と建設部門分析用産業連関表との関係

共同作業表

統 合 中 分 類

統 合 中 分 類	中間需要部門		最終需要部門
	建設	建設部門	
	中間投入部門		
粗付加価値部門			

建設部門分析用産業連関表

一般分類及び特別分類

一 般 分 類 及 び 特 別 分 類	中間需要部門		最終需要部門
	建設	建設部門	
	中間投入部門		
粗付加価値部門			

細分

(建設部門表)

建設部門
70工事種類

一般分類: 共同作業表の
統合中分類(108部門表)
と同じ部門分類によるもの

特別分類: 共同作業表の
基本分類の部門分類から
建設工事に極めて関連の
深い産業部門は、1部門
分類と設定し、関係の薄い
産業は大括りの部門分類
と設定するもの(平成23
年建設部門分析用産業連
関表では63部門分類)

一般分類・特別分類毎に作成

しかし、建設活動のアクティビティは非常に多様性に富み、厳密な意味で上記の条件を満たすことは不可能である。

そこで、資料上の制約、生産額のウェイトの大小、利用上の便宜等の諸点を考慮に入れて分類を行っている。

すでに述べたように、共同作業表による基本分類部門で建設部門は 12 部門、建設補修を除くと 11 部門に分かれているが、これをさらに分類及び定義したものが図表-9 及び図表-10 のとおりである。

(2) 一般分類表、特別分類表の分類

建設部門分析用産業連関表の部門分類は、共同作業表の基本分類（518×397）を基礎として、これを 2 種類の異なった方法で統合した表を作成しており、およそ以下のような部門となっている。

① 基本分類部門（図表-11、参照）

表頭は前述の建設部門から成り、表側は最も細かい部門が設定されている基本分類部門からなる。建設部門に投入されている部門は内生 228 部門、粗付加価値部門 10 部門である。図表-11 は、基本分類部門の建設部門に対する投入財の内容である。（表側は共同作業表の基本分類に一致。）

② 一般分類部門（図表-12、参照）

一般分類部門は共同作業表の統合中分類（108 部門）をそのまま利用したもので、統合中分類の産業連関表と、建設部門を前述のとおり細分した表を作成している。

③ 特別分類部門体系

建設部門の分析に適するように分類されたもので、建設工事と極めて関連の深い産業は 1 部門として特掲し、建設工事と関連の浅い産業は括った形で分類されている。

これは建設工事の投入構造を明確にするため、国土交通省独自で行っている統合分類で、基本分類部門でウェイトの大きい部門を抽出し、それ以外の部門については一般分類の部門分類又は、更に広範な統合により分類した部門となっている。

この分類による部門表は、内生 63 部門、粗付加価値 6 部門であり、この特別分類による産業連関表と、建設部門を前述のとおり細分した表を作成している。

④ 基本分類、一般分類及び特別分類対応表（図表-13）

図表－9 建設部門分類体系

建設部門分析用産業連関表における分類					
国の産業連関表における分類				基本分類 (列397×行518)	細分化した部門分類
統合大分類 (37部門)	統合中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)			
1 建設					
	2 建築				
		3 住宅建築			
			4 住宅建築（木造）（4111-01）		
				5 木造在来住宅	
				6 木造量産住宅	
			7 住宅建築（非木造）（4111-02）		
				8 SRC住宅	
				9 RC住宅	
				10 RC在来住宅	
				11 RC量産住宅	
				12 S住宅	
				13 S在来住宅	
				14 S量産住宅	
				15 CB住宅	
		16 非住宅建築			
			17 非住宅建築（木造）（4112-01）		
				18 木造工場	
				19 木造事務所	
			20 非住宅建築（非木造）（4112-02）		
				21 SRC工場	
				22 SRC事務所	
				23 RC工場	
				24 RC学校	
				25 RC事務所	
				26 S工場	
				27 S事務所	
				28 CB非住宅	
	29 土木 = （公共事業+その他の土木建設）				
	30 公共事業	公共事業			
			31 道路関係公共事業（4131-01）		
				32 道路	
				33 一般道路	
				34 道路改良	
				35 道路舗装	
				36 道路橋梁	
				37 道路補修	
				38 街路改良	
				39 街路舗装	
				40 街路橋梁	
				41 有料道路	
				42 高速有料道路	

建設部門分析用産業連関表における分類				
国の産業連関表における分類				細分化した部門分類
統合大分類 (37部門)	統集中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)	基本分類 (列397×行518)	
				43 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)
				44 首都高速道路(株)
				45 阪神高速道路(株)
				46 本州四国連絡高速道路(株)
				47 一般有料道路
				48 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)
				49 地方公社等
				50 区画整理
				51 河川・下水道・その他の公共事業(4131-02)
				52 治水
				53 河川改修
				54 河川総合
				55 海岸
				56 砂防
				57 下水道
				58 港湾・漁港
				59 空港
				60 環境衛生
				61 公園
				62 災害復旧
				63 農林関係公共事業(4131-03)
				64 その他の土木建設
				その他の土木建設
				65 鉄道軌道建設(4191-01)
66 電力施設建設(4191-02)				
67 電気通信施設建設(4191-03)				
(その他の土木建設)(4191-09)				
68 上・工業用水道				
69 土地造成				
70 その他の土木				
(民間構築物)				
(ガス)				
(一般失対)				
(駐車場)				

注1) () 書きは、推計は行方が建設部門分析用産業連関表の部門とはしない。
また、() コードは共同作業表における基本分類のコードである。

注2) 公共事業の内容は次のとおりである。
道路関係公共事業(4131-01) 一般道路、有料道路、区画整理
河川・下水道・その他の公共事業(4131-02) 河川改修、河川総合、海岸、砂防、下水道、港湾・漁港、
公園、空港、環境衛生、災害復旧

注3) 建設部門分析用産業連関表における建設部門では、建設補修を含めていない。したがって、本書における建設部門とは、共同作業表における建設部門から建設補修を除いたものとなっている。

図表－10 部門分類の定義

部門分類	定 義
3 住宅建築	
4 住宅建築（木造）	建築基準法第2条に規定する主要構造部（以下「主要構造部」という。）が居住専用建築物、居住産業併用建築物（居住の用に供せられる部分をいう。以下同じ。）の新築、増築及び改築
5 木造在来住宅	6以外の住宅
6 木造量産住宅	プレハブ工法住宅及びツーバイフォー工法住宅
7 住宅建築（非木造）	主要構造部が非木造の居住専用建築物、居住産業併用建築物の新築、増築及び改築
8 SRC住宅	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造りのもの
9 RC住宅	主要構造部が鉄筋コンクリート造りのもの
10 RC在来住宅	11以外の住宅
11 RC量産住宅	プレハブ工法住宅
12 S住宅	主要構造部が鉄骨造またはその他の金属で作られたもの
13 S在来住宅	14以外の住宅
14 S量産住宅	プレハブ工法住宅
15 CB住宅	主要構造部がコンクリート・ブロック造及び他の分類に該当しないもの
16 非住宅建築	
17 非住宅建築（木造）	木造建築物のうち、4以外の建築物の新築、増築及び改築
18 木造工場	工場、作業場及び倉庫
19 木造事務所	事務所、店舗、学校、病院及び他に分類されないもの
20 非住宅建築（非木造）	非木造の建築物のうち、7以外の建築物の新築、増築及び改築
21 SRC工場	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の工場、作業場、及び倉庫
22 SRC事務所	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、学校、病院及びその他21に該当しないもの
23 RC工場	主要構造部が鉄筋コンクリート造の工場、作業場、倉庫
24 RC学校	主要構造部が鉄筋コンクリート造の学校
25 RC事務所	主要構造部が鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、病院及びその他23、24に該当しないもの
26 S工場	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた工場、作業場、倉庫
27 S事務所	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた事務所、店舗、病院、学校及びその他26に該当しないもの
28 CB非住宅	主要構造部が、コンクリートブロック造及び他の分類に該当しないもの
30 公共事業	農林関係公共事業を除く公共事業
31 道路関係公共事業	
32 道路（街路を含む）	
33 一般道路	
34 道路改良	国及び地方公共団体の行う道路改良事業
35 道路舗装	国及び地方公共団体の行う道路舗装新設事業
36 道路橋梁	国及び地方公共団体の行う道路橋梁整備事業
37 道路補修	国及び地方公共団体の行う道路補修事業
38 街路改良	国及び地方公共団体の行う街路改良事業、街路補修事業
39 街路舗装	国及び地方公共団体の行う街路舗装新設事業
40 街路橋梁	国及び地方公共団体の行う街路橋梁整備事業
41 有料道路	
42 高速有料道路	43～46の高速道路株式会社の行う高速自動車国道建設事業、補修繕事業
43 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	
44 首都高速道路(株)	
45 阪神高速道路(株)	
46 本州四国連絡高速道路(株)	

部門分類		定義
	47 一般有料道路	
	48 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	48の高速道路株式会社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
	49 地方公社等	地方公共団体及び地方道路公社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
	50 区画整理	国及び地方公共団体の行う土地区画整理事業
	51 河川・下水道・その他の公共事業	
	52 治水	
	53 河川改修	国及び地方公共団体の行う河川事業
	54 河川総合	国及び地方公共団体の行う河川総合開発事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業
	55 海岸	国及び地方公共団体の行う海岸事業
	56 砂防	国及び地方公共団体の行う砂防事業及び地すべり対策事業
	57 下水道	地方公共団体及び地方公営企業の行う下水道事業の構築物の建設事業
	58 港湾・漁港	国及び地方公共団体の行う港湾事業、漁港事業、沿岸漁場整備事業及び離島電気事業
	59 空港	国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の行う空港整備事業
	60 環境衛生	地方公共団体の行う廃棄物処理事業
	61 公園	国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業
	62 災害復旧	国及び地方公共団体の行う31～59の事業の災害復旧事業及び鉱害復旧事業
	63 農林関係公共事業	国及び地方公共団体等の行う農業土木事業、林道事業、治山事業及びこれらの事業の災害復旧事業
	64 その他の土木建設	
	65 鉄道軌道建設	JR、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、私鉄、東京地下鉄株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事及び施設保全の取替補修工事
	66 電力施設建設	10電力株式会社、電源開発株式会社、地方公営企業 その他の電気事業者の行う電気事業及び日本原子力発電株式会社の発送配電施設に関する構築物の建設及び施設保全で取替補修工事
	67 電気通信施設建設	第一種電気通信事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設事業及び施設保全で取替補修工事
	その他の土木建設	
	68 上・工業用水道	地方公営企業等の行う上水道事業における建設事業、工業用水道事業及び簡易水道事業
	69 土地造成	独立行政法人都市再生機構、地方公共団体、港湾整備関係等及び民間の行う土地造成、臨海部土地造成事業等
	70 その他の土木	
	民間構築物	民間企業等が行う土木構築物の建設事業
	ガス	民間ガス会社及び地方公営企業の行うガス事業の貯槽の建設工事
	一般失対	地方公共団体の行う一般失業者対策事業のうちの建設投資的事業
	その他	駐車場建設事業及び上記以外のその他の土木

図表-11 建設部門投入品内容表

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内 容
1	0116-021	種	苗 農産物の種子、球根、苗木
2	0116-031	花 き ・ 花 木	類 鉢物、花木、芝
3	0151-011	育	林 苗木、立木の成長
4	0152-011	素 材 (国 産)	丸太、そま角、大割材等
5	0153-011	特 用 林 産 物 (狩 猟 業 を 含 む 。)	樹皮、生うるし、竹材、薪、木炭
6	0631-011	砂 利 ・ 採	石 砂利、砂、かんらん岩
7	0631-021	砕	石 採石、石材
8	0631-021-2	砕 石 ・ 屑 投 入	採石、石材
9	0639-091	石 灰	石
10	0639-092	窯 業 原 料 鉱 物 (石 灰 石 を 除 く 。)	
11	1131-021	有 機 質 肥 料 (別 掲 を 除 く 。)	
12	1512-099	そ の 他 の 織 物	
13	1519-091	網 ・	網 ロープ、コード
14	1519-099	他 に 分 類 さ れ な い 織 維 工 業 製 品	
15	1521-011	織 物 製 衣 服	
16	1521-021	ニ ッ ト 製 衣 服	
17	1522-099	そ の 他 の 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	
18	1529-011	寝 具	
19	1529-021	じ ゅ う た ん ・ 床 敷 物	じゅうたん、床マット等の繊維製床敷物
20	1529-099	他 に 分 類 さ れ な い 織 維 既 製 品	帆布、繊維製袋
21	1611-011	製 材 ・ 屑 投 入	材 板材、ひき割、ひき角、残材
22	1611-011-2	製 材 ・ 屑 投 入	材 板材、ひき割、ひき角、残材
23	1611-021	合 板 ・ 集 成 材	材 単板、床板、普通合板、特殊合板、集成材
24	1619-091	建 設 用 木 製 品	材 造作材、建築用木製組立材料、銘板、床柱
25	1619-099	他 に 分 類 さ れ な い 木 製 品	材 たる・おけ・木製容器
26	1621-011	木 製 家 具	
27	1621-021	金 属 製 家 具	
28	1621-031	木 製 建 具	具 雨戸、格子、障子、ふすま
29	1621-099	そ の 他 の 家 具 ・ 装 備 品	
30	1632-011	洋 紙 ・ 和 紙	紙 クラフト、障子紙
31	1632-021	板	紙
32	1633-021	塗 工 紙 ・ 建 設 用 加 工 紙	紙 アスファルト塗工紙、壁紙、ふすま紙
33	1649-099	そ の 他 の バ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	
34	1911-011	印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	
35	2011-011	化 学 肥 料	
36	2021-019	そ の 他 の ソ ー ダ 工 業 製 品	品 塩素ガス、塩酸ガス、塩酸高度さらし粉、さらし液、塩素酸ナトリウム
37	2029-019	そ の 他 の 無 機 顔 料	
38	2029-021	圧 縮 ガ ス ・ 液 化 ガ ス	酸 酸素ガス、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス
39	2029-099	そ の 他 の 無 機 化 学 工 業 製 品	
40	2041-031	合 成 染 料 ・ 有 機 顔 料	
41	2042-011	合 成 ゴ ム	
42	2049-099	そ の 他 の 有 機 化 学 工 業 製 品	
43	2051-011	熱 硬 化 性 樹 脂	脂
44	2081-012	石 け ん ・ 合 成 洗 剤	
45	2081-013	界 面 活 性 剤	
46	2082-011	塗 料	油 油性塗料、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料
47	2089-011	ゼ ラ チ ン ・ 接 着 剤	剤
48	2089-099	他 に 分 類 さ れ な い 化 学 最 終 製 品	品 防腐剤、防臭剤
49	2111-011	ガ ソ ー ル	
50	2111-013	灯 油	油
51	2111-014	軽 油	油
52	2111-015	A 重 油	油
53	2111-016	B 重 油 ・ C 重 油	油
54	2111-018	液 化 石 油 ガ ス	ス
55	2111-019	そ の 他 の 石 油 製 品	
56	2121-021	舗 装 材 料	料 アスファルト塗装混合剤、タール舗装混合剤
57	2211-011	プ ラ ス チ ッ ク フ ィ ル ム ・ シ ー ト	
58	2211-012	プ ラ ス チ ッ ク 板 ・ 管 ・ 棒	
59	2211-013	プ ラ ス チ ッ ク 発 泡 製 品	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内 容
60	2211-015	強化プラスチック製品	
61	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
62	2211-019	その他のプラスチック製品	
63	2211-019-3	その他のプラスチック製品	
64	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	地下足袋、ゴム底布靴、ゴム製の履物用品
65	2229-099	その他のゴム製品	
66	2311-011	革製履物	作業靴
67	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	
68	2511-011	板ガラス	
69	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	
70	2511-021	ガラス繊維・同製品	
71	2511-099	他に分類されないガラス製品	
72	2521-011	セメント	
73	2521-021	生コンクリート	
74	2521-031	セメント製品	コンクリート製の管、柱、くい、板、ブロック等
75	2531-011	建設用陶磁器	がい子、がい管、浴槽、便器、配管用取付品
76	2531-012	工業用陶磁器	
77	2591-011	耐火物	高炉用ブロック、耐火レンガ、耐火モルタル
78	2591-099	その他の建設用土石製品	粘土かわら、建築用レンガ、土管、陶管
79	2599-011	炭素・黒鉛製品	
80	2599-099	その他の窯業・土石製品	石綿糸、石綿布、石灰、ほうろう鉄器、鋳型
81	2612-011-3	鉄屑	
82	2621-011	普通鋼形鋼	鋼矢板、H形鋼、大形・中形・小形形鋼
83	2621-012	普通鋼鋼板	厚・中・薄板
84	2621-013	普通鋼鋼帯	冷延用鋼帯
85	2621-014	普通鋼小棒	鉄筋用丸棒、鉄筋用異形棒、その他の小形棒
86	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	軌条、大形棒鋼、中形棒鋼、管材、パーインコイル
87	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	工具鋼、構造用鋼、用途鋼、合わせ鋼材、ステンレス鋼
88	2622-011	普通鋼鋼管	普通鋼熱間鋼管、普通鋼冷けん鋼管
89	2622-012	特殊鋼鋼管	特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼冷けん鋼管
90	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	
91	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	
92	2623-021	めっき鋼材	ブリキ、亜鉛めっき鋼版、針金
93	2631-012	鑄鉄普通鋼	鑄鋼品普通鋼、鑄鋼品特殊鋼
94	2631-021	鑄鉄鉄管	直管、異形管
95	2631-031	鑄鉄鉄品	
96	2699-011	鉄鋼ジャースリット業	
97	2699-099	その他の鉄鋼製品	鉄粉、純鉄圧延ペレット
98	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）	
99	2712-011-3	非鉄金属屑	
100	2721-011	電線・ケーブル	
101	2721-021	光ファイバケーブル	
102	2729-011	伸銅品	銅・黄銅・青銅伸銅品
103	2729-021	アルミ圧延製品	板、円板、条、管、棒、型材、線
104	2729-099	その他の非鉄金属製品	鉛管、鉛板、亜鉛製品、非鉄金属合金粉
105	2811-011	建設用金属製品	鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門
106	2812-011	建築用金属製品	アルミニウム製サッシ・ドア、シャッター
107	2891-011	ガス・石油機器・暖厨房機器	
108	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	
109	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	ドラム缶、一般缶、コンテナ
110	2899-031	配管工事附属品	
111	2899-032	粉末や金製品	
112	2899-033	刃物・道具類	つるはし、ハンマ、やすり、のこぎり
113	2899-091	金属プレス製品	打抜・プレス加工品
114	2899-092	金属線製品	くぎ、PC鋼より線、金鋼、鋼索、溶接棒
115	2899-099	他に分類されない金属製品	金属洋食器、カギ、金属製パッキン
116	2911-011	ボイラ	
117	2911-021	タービン	
118	2911-031	原動機	
119	2912-011	ポンプ・圧縮機	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内 容
120	2913-011	運 搬 機 械	エレベータ、コンベア、エスカレータ
121	2914-011	冷 凍 機 ・ 温 湿 調 整 装 置	
122	2919-091	動 力 伝 導 装 置	
123	2919-099	他 に 分 類 さ れ な い は ん 用 機 械	歯車、工業窯炉、機械式駐車装置
124	3016-031	機 械 工 具	
125	3113-011	計 測 機 器	
126	3299-011	磁 気 テ ー プ ・ 磁 気 デ ィ ス ク	
127	3299-021	電 子 回 路	
128	3299-099	そ の 他 の 電 子 部 品	
129	3311-011	発 電 機 器	
130	3311-012	電 動 機 械	交流電動機・同部品
131	3311-021	変 圧 器 ・ 変 成 器	
132	3311-031	開 閉 制 御 装 置 ・ 配 電 盤	制御装置、遮断機、開閉器
133	3311-041	配 線 器 具	小形開閉器、点滅器、パネルボード
134	3311-099	そ の 他 の 産 業 用 電 気 機 器	アーク溶接機、電気炉
135	3321-011	民 生 用 エ ア コ ン デ イ シ ョ ナ	エアコンデিশヨナ
136	3321-021	民 生 用 電 気 機 器 (エ ア コ ン を 除 く 。)	電子レンジ、電気冷蔵庫
137	3332-011	電 気 計 測 器 具	電流計、電圧計、回路計
138	3399-011	電 球	類
139	3399-021	電 気 照 明 器 具	白熱電灯器具、蛍光灯器具、殺菌灯器具
140	3399-031	電 池	
141	3399-099	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具	電球口金、導火線
142	3411-011	ビ デ オ 機 器 ・ デ ジ タ ル カ メ ラ	
143	3411-021	電 気 音 響 機 器	ステレオセット
144	3411-031	ラ ジ オ ・ テ レ ビ 受 信 機 器	
145	3412-011	有 線 電 気 通 信 機 器	電話機、電話応用装置、ファクシミリ
146	3412-021	携 帯 電 話 機 器	携帯電話機、簡易型携帯電話機（PHS）
147	3412-031	無 線 電 気 通 信 機 器 (携 帯 電 話 機 を 除 く 。)	ラジオ・TV放送装置、携帯用無線通信装置
148	3412-099	そ の 他 の 電 気 通 信 機 器	火災報知設備、防犯警報装置
149	3919-021	時 計	
150	3919-051	畳 ・ わ ら 加 工 品	なわ、むしろ、畳床、畳表
151	3919-099	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	扇子、漆器製家具、漆器製台所・食卓用品
152	3921-011	再 生 資 源 回 収 ・ 加 工 処 理	
153	4121-011	建 設 補 修	
154	4611-001	事 業 用 電 力	
155	4621-011	都 市 ガ ス	
156	4622-011	熱 供 給 業	
157	4711-011	上 水 道 ・ 簡 易 水 道	
158	4711-031	下 水 道 ★	★
159	4811-011	廃 棄 物 処 理 (公 営) ★	★ 産業廃棄物収集・処理（公営）
160	4811-021	廃 棄 物 処 理 (産 業)	産業廃棄物収集・処理（民営）
161	5111-011-6	卸 売	
162	5112-011-6	小 売	
163	5311-011	公 的 金 融 (FISIM)	
164	5311-012	民 間 金 融 (FISIM)	
165	5311-013	公 的 金 融 (手 数 料)	
166	5311-014	民 間 金 融 (手 数 料)	
167	5312-021	損 害 保 険	
168	5511-011	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業	
169	5511-021	不 動 産 賃 貸 業	貸ビル、貸店舗等の賃料
170	5711-011	鉄 道 旅 客 輸 送	
171	5712-011-7	鉄 道 貨 物 輸 送	
172	5721-011	バ ス	
173	5721-021	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー	
174	5722-011	道 路 貨 物 輸 送 (自 家 輸 送 を 除 く 。)	
175	5722-011-7	道 路 貨 物 輸 送 (自 家 輸 送 を 除 く 。)	
176	5731-011	自 家 輸 送 (旅 客 自 動 車)	
177	5732-011	自 家 輸 送 (貨 物 自 動 車)	
178	5742-011	沿 海 ・ 内 水 面 旅 客 輸 送	
179	5742-012	沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内 容
180	5742-012-7	港 湾 運 送	
181	5743-011-7	港 湾 運 送	
182	5751-011	国 際 航 空 輸 送	
183	5751-012	国 内 航 空 旅 客 輸 送	
184	5751-013-7	国 内 航 空 貨 物 輸 送	
185	5761-011-7	貨 物 利 用 運 送	
186	5771-011	倉 庫	
187	5771-011-7	倉 庫	
188	5781-011	こ ん	
189	5791-011	郵 便 ・ 信 書 便	
190	5911-011	固 定 電 気 通 信	
191	5911-021	移 動 電 気 通 信	
192	5911-099	そ の 他 の 電 気 通 信	
193	5921-011	公 共 放 送	
194	5931-011	ソ フ ト ウ ェ ア 業	
195	5931-012	情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス	
196	5941-011	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス	
197	5951-011	映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	
198	5951-021	新 聞	
199	5951-031	出 版	
200	6312-041	そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (産 業)	
201	6321-011	自 然 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★ ★	
202	6321-031	自 然 科 学 研 究 機 関 (非 営 利) ★	
203	6321-051	自 然 科 学 研 究 機 関 (産 業)	
204	6322-011	企 業 内 研 究 開 発	企業の研究所・研究部等で行われる活動
205	6421-021	保 健 衛 生 (産 業)	
206	6599-011	対 企 業 民 間 非 営 利 団 体	経済団体、事業協同組合等の活動
207	6611-011	産 業 用 機 械 器 具 (建 設 機 械 器 具 を 除 く 。) 賃 貸 業	
208	6611-012	建 設 機 械 器 具 賃 貸 業	
209	6611-013	電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器 賃 貸 業	
210	6611-014	事 務 用 機 械 器 具 (電 算 機 等 を 除 く 。) 賃 貸 業	
211	6611-015	ス ポ ー ツ ・ 娯 楽 用 品 ・ そ の 他 の 物 品 賃 貸 業	
212	6612-011	貸 自 動 車 業	
213	6621-011	テ レ ビ ・ ラ ジ オ 広 告	
214	6621-012	新 聞 ・ 雑 誌 ・ そ の 他 の 広 告	
215	6631-101	自 動 車 整 備	
216	6632-101	機 械 修 理	一般機械修理、建設機械・鉱山機械修理、電気機械修理
217	6699-011	法 務 ・ 財 務 ・ 会 計 サ ー ビ ス	
218	6699-021	土 木 建 築 サ ー ビ ス	建設監督、建設設計製図、建設コンサルタント、測量業、地質調査等の活動
219	6699-031	労 働 者 派 遣 サ ー ビ ス	建築設備運転・点検・整備、ソフトウェア開発
220	6699-041	建 物 サ ー ビ ス	建物の清掃、保守、機器の運転、他の維持管理サービス
221	6699-051	警 備 業	
222	6699-099	そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産鑑定、土地家屋調査、デザイン業務の活動
223	6731-011	洗 濯 業	
224	6799-011	写 真	
225	6799-041	各 種 修 理 業 (別 掲 を 除 く 。)	家具、かじ、表具、時計等の修理活動
226	6799-099	そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス	
227	6811-000	事 務 用 品	筆記用具
228	6911-000	分 類 不 明	
229	7000-000	内 生 部 門 計	
230	7111-001	宿 泊 ・ 日 当	
231	7111-002	交 際 際 費	
232	7111-003	福 利 厚 生 費	
233	9111-000	賃 金 ・ 俸 給	
234	9112-000	社 会 保 険 料 (雇 用 主 負 担)	
235	9113-000	そ の 他 の 給 与 及 び 手 当	
236	9211-000	営 業 余 剩	
237	9311-000	資 本 減 耗 引 当	
238	9411-000	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く 。)	
239	9511-000	(控 除) 経 常 補 助 金	
240	9600-000	粗 付 加 価 値 部 門 計	
241	9700-000	国 内 生 産 額	

図表-12 一般分類表（内生部門だけを示す）

平成17年（2005年）表	対応関係	平成23年（2011年）表	変更内容
001 耕種農業		011 耕種農業	コード変更
002 畜産		012 畜産	コード変更
003 農業サービス		013 農業サービス	コード変更
004 林業		015 林業	コード変更
005 漁業		017 漁業	コード変更
006 金属鉱物		061 金属鉱物	コード変更
007 非金属鉱物		062 石炭・原油・天然ガス	コード変更
008 石炭・原油・天然ガス		063 非金属鉱物	コード変更
009 食料品		111 食料品	コード変更
010 飲料		112 飲料	コード変更
011 飼料・有機質肥料（除別掲）		113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	コード変更
012 たばこ		114 たばこ	コード変更
013 繊維工業製品		151 繊維工業製品	コード変更
014 衣服・その他の繊維既製品		152 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
015 製材・木製品		161 木材・木製品	コード変更・名称変更
016 家具・装備品		162 家具・装備品	コード変更
017 パルプ・紙・板紙・加工紙		163 パルプ・紙・板紙・加工紙	コード変更
018 紙加工品		164 紙加工品	コード変更
019 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	コード変更
020 化学肥料		201 化学肥料	コード変更
021 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	コード変更
022 石油化学基礎製品		203 石油化学基礎製品	コード変更
023 有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）		204 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	コード変更
024 合成樹脂		205 合成樹脂	コード変更
025 化学繊維		206 化学繊維	コード変更
026 医薬品		207 医薬品	コード変更
027 化学最終製品（除医薬品）		208 化学最終製品（医薬品を除く。）	コード変更
028 石油製品		211 石油製品	コード変更
029 石炭製品		212 石炭製品	コード変更
030 プラスチック製品		221 プラスチック製品	コード変更
031 ゴム製品		222 ゴム製品	コード変更
032 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
033 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	コード変更
034 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	コード変更
035 陶磁器		253 陶磁器	コード変更
036 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	コード変更
037 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	コード変更
038 鋼材		262 鋼材	コード変更
039 鋳鍛造品		263 鋳鍛造品	コード変更
040 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	コード変更
041 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	コード変更
042 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	コード変更
043 建設・建築用金属製品		281 建設・建築用金属製品	コード変更
044 その他の金属製品		289 その他の金属製品	コード変更
045 一般産業機械		291 はん用機械	新設
046 特殊産業機械		301 生産用機械	新設
047 その他の一般機械器具及び部品		311 業務用機械	新設
048 事務用・サービス用機器		321 電子デバイス	新設
049 産業用電気機器		329 その他の電子部品	コード変更・内容変更（分割）
050 電子応用装置・電気計測器		331 産業用電気機器	コード変更
051 その他の電気機器		332 民生用電気機器	コード変更
052 民生用電気機器		333 電子応用装置・電気計測器	コード変更・内容変更（分割）
053 通信機械・同関連機器		339 その他の電気機械	コード変更・名称変更・内容変更（分割）
054 電子計算機・同付属装置		341 通信機械・同関連機器	コード変更・内容変更（統合）
055 半導体素子・集積回路		342 電子計算機・同付属装置	コード変更・内容変更（統合）
056 その他の電子部品			
057 乗用車		351 乗用車	コード変更
058 その他の自動車		352 その他の自動車	コード変更
059 自動車部品・同付属品		353 自動車部品・同付属品	コード変更
060 船舶・同修理		354 船舶・同修理	コード変更
061 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	コード変更
062 精密機械			
063 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	コード変更・内容変更（分割・統合）
064 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	コード変更
065 建築		411 建築	コード変更
066 建設補修		412 建設補修	コード変更
067 公共事業		413 公共事業	コード変更
068 その他の土木建設		419 その他の土木建設	コード変更

平成17年（2005年）表	対応関係	平成23年（2011年）表	変更内容
069 電力		461 電力	コード変更
070 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	コード変更
071 水道		471 水道	コード変更
072 廃棄物処理		481 廃棄物処理	コード変更
073 商業	----->	511 商業	コード変更
074 金融・保険		531 金融・保険	コード変更
075 不動産仲介及び賃貸		551 不動産仲介及び賃貸	コード変更
076 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	コード変更
077 住宅賃貸料（帰属家賃）		553 住宅賃貸料（帰属家賃）	コード変更
078 鉄道輸送		571 鉄道輸送	コード変更
079 道路輸送（除自家輸送）		572 道路輸送（自家輸送を除く。）	コード変更
080 自家輸送		573 自家輸送	コード変更
081 水運		574 水運	コード変更
082 航空輸送		575 航空輸送	コード変更
083 貨物利用運送		576 貨物利用運送	コード変更
084 倉庫		577 倉庫	コード変更
085 運輸付帯サービス		578 運輸付帯サービス	コード変更
		579 郵便・信書便	分割・特掲
086 通信	----->	591 通信	コード変更・内容変更（分割）
087 放送		592 放送	コード変更
088 情報サービス		593 情報サービス	コード変更
089 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	コード変更
090 映像・文字情報制作	----->	595 映像・音声・文字情報制作	コード変更・内容変更（統合）
091 公務		611 公務	コード変更
092 教育		631 教育	コード変更
093 研究		632 研究	コード変更
094 医療・保健	----->	641 医療	分割・特掲
		642 保健衛生	分割・特掲
095 社会保障	----->	643 社会保険・社会福祉	コード変更・名称変更
096 介護	----->	644 介護	コード変更
097 その他の公共サービス		659 その他の非営利団体サービス	コード変更
098 広告		661 物品賃貸サービス	コード変更
099 物品賃貸サービス		662 広告	コード変更
100 自動車・機械修理	----->	663 自動車整備・機械修理	コード変更・名称変更
101 その他の対事業所サービス	----->	669 その他の対事業所サービス	コード変更・内容変更（分割）
102 娯楽サービス		671 宿泊業	コード変更
103 飲食店		672 飲食サービス	コード変更・内容変更（統合）
104 宿泊業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	コード変更
105 洗濯・理容・美容・浴場業		674 娯楽サービス	コード変更
106 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	コード変更
107 事務用品		681 事務用品	コード変更
108 分類不明		691 分類不明	コード変更

(注) 対応関係欄の線種は、以下の観点から区別している。

- (1) 実線 (—>) : 基本的に平成17年（2005年）表における部門名称が残らない場合
- ① 列部門統合、行部門統合の場合
 - ② 名称変更の場合
 - ③ 内容変更で名称変更を伴う場合
- (2) 点線 (--->) : 基本的に平成17年（2005年）表における部門名称が残る場合
- ① 分割・特掲の場合
 - ② 平成17年（2005年）表での部門内容の一部が他部門に移る場合

図表－13 部門分類表

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統 合 分 類							
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)					
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
列コード	行コード									
内 生 部 門										
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	011	耕種農業	01	農林水産業				
0111-02	0111-021 0111-022 0011-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ								
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)								
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実								
0115-01	0115-011	砂糖原料作物								
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物								
0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物								
0116-01	0116-011	飼料作物								
0116-02	0116-021	種苗								
0116-03	0116-031	花き・花木類								
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物								
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物					012	畜産		
0121-02	0121-021	肉用牛								
0121-03	0121-031	豚								
0121-04	0121-041	鶏卵								
0121-05	0121-051	肉鶏								
0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産								
0131-01	0131-011	獣医学業					013	農業サービス		
0131-02	0131-021	農業サービス(獣医学業を除く。)								
0151-01	0151-011	育林	015	林業		03	その他の林業			
0152-01	0152-011 0152-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)				02	素材			
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)				03	その他の林業			

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
0171-01		海面漁業	017	漁業	01	農林水産業
	0171-011	海面漁業(国産)				
	0171-012	海面漁業(輸入)				
0171-02	0171-021	海面養殖業				
	0172-001	内水面漁業・養殖業	017	漁業	01	農林水産業
0172-01		内水面漁業				
0172-02		内水面養殖業				
0611-01		金属鉱物	061	金属鉱物	05	その他の鉱物
	0611-011	鉄鉱石				
	0611-012	非鉄金属鉱物				
0621-01		石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス	05	その他の鉱物
	0621-011	石炭				
	0621-012	原油				
	0621-013	天然ガス				
0631-01	0631-011	砂利・採石	063	非金属鉱物	04	砂利・採石
0631-02	0631-021	砕石				
0639-09		その他の鉱物				
	0639-091	石灰石	063	非金属鉱物	05	その他の鉱物
	0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)				
	0639-099	他に分類されない鉱物				
1111-01		食肉	111	食料品	06	食料品
	1111-011	牛肉				
	1111-012	豚肉				
	1111-013	鶏肉				
	1111-014	その他の食肉				
	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)				
1112-01	1112-011	肉加工品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰				
1112-03		酪農品				
	1112-031	飲用牛乳				
	1112-032	乳製品				
1113-01	1113-011	冷凍魚介類				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品				
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰				
1113-04	1113-041	ねり製品				
1113-09	1113-099	その他の水産食品				
1114-01		精穀				
	1114-011	精米				
	1114-019	その他の精穀				
1114-02		製粉				
	1114-021	小麦粉				
	1114-029	その他の製粉				
1115-01	1115-011	めん類				
1115-02	1115-021	パン類				
1115-03	1115-031	菓子類				
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)				
1117-01		砂糖				
	1117-011	精製糖				
	1117-019	その他の砂糖・副産物				
1117-02	1117-021	でん粉				
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117-04		動植物油脂				
	1117-041	植物油脂				
	1117-042	動物油脂				
	1117-043	加工油脂				
	1117-044	植物原油かす				
1117-05	1117-051	調味料				

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統 合 分 類			
			統 合 中 分 類 (108部門)		特 別 分 類 (63部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード					
1119-01	1119-011	冷凍調理食品				
1119-02	1119-021	レトルト食品				
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当				
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★				
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★				
1119-09	1119-099	その他の食料品				
1121-01	1121-011	清酒	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類				
1121-03	1121-031	ウイスキー類				
1121-09	1121-099	その他の酒類				
1129-01	1129-011	茶・コーヒー				
1129-02	1129-021	清涼飲料				
1129-03	1129-031	製氷				
1131-01	1131-011	飼料	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)				
1141-01	1141-011	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	151	繊維工業製品	08	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)				
1512-09	1512-099	その他の織物				
1513-01	1513-011	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理				
1519-09		その他の繊維工業製品				
	1519-091	綱・網				
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服				
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物				
1529-09		その他の繊維既製品				
	1529-091	繊維製衛生材料				
	1529-099	他に分類されない繊維既製品				
1611-01	1611-011	製材	161	木材・木製品	09	製材
1611-02	1611-021	合板・集成材			10	合板・集成材
1611-03	1611-031	木材チップ			11	建設用木製品等
1619-09		その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品				
	1619-099	他に分類されない木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	162	家具・装備品	12	家具・建具・装備品
1621-02	1621-021	金属製家具				
1621-03	1621-031	木製建具				
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品				
1631-01	1631-011	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙	13	紙・印刷・出版
	1631-021P	古紙				
1632-01	1632-011	洋紙・和紙				
1632-02	1632-021	板紙				
1633-01	1633-011	段ボール				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙				
1641-01	1641-011	段ボール箱	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器				
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品				
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本		
2011-01	2011-011	化学肥料	201	化学肥料	15	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品				
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス				
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩				
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品				
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品				
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物				
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料				
2042-01	2042-011	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品				
2049-02	2049-021	可塑剤				
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品				
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂				
2051-03	2051-031	高機能性樹脂				
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂				
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	206	化学繊維		
2061-02	2061-021	合成繊維				
2071-01	2071-011	医薬品	207	医薬品		
2081-01	2081-011 2081-012	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
	2081-013	界面活性剤				
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨				
2082-01	2082-011	塗料			14	塗料
2082-02	2082-021	印刷インキ			15	化学製品
2083-01	2083-011	写真感光材料				
2084-01	2084-011	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤				
2089-09		その他の化学最終製品				
	2089-091	触媒				
	2089-099	他に分類されない化学最終製品				
2111-01		石油製品	211	石油製品	16	石油製品
	2111-011	ガソリン				
	2111-012	ジェット燃料油				
	2111-013	灯油				
	2111-014	軽油				
	2111-015	A重油				
	2111-016	B重油・C重油				
	2111-017	ナフサ				
	2111-018	液化石油ガス				
	2111-019	その他の石油製品				
2121-01		石炭製品	212	石炭製品	18	石炭製品
	2121-011	コークス				
	2121-019	その他の石炭製品				
2121-02	2121-021	舗装材料			17	舗装材料
2211-01		プラスチック製品	221	プラスチック製品	44	プラスチック製品
	2211-011	プラスチックフィルム・シート				
	2211-012	プラスチック板・管・棒				
	2211-013	プラスチック発泡製品				
	2211-014	工業用プラスチック製品				
	2211-015	強化プラスチック製品				
	2211-016	プラスチック製容器				
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品				
	2211-019	その他のプラスチック製品				
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品	45	その他の製造品・事務用品
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物				
2229-09	2229-099	その他のゴム製品				
2311-01	2311-011	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品		
2312-01	2312-011	製革・毛皮				
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品				
2511-01		板ガラス・安全ガラス	251	ガラス・ガラス製品	21	ガラス・ガラス製品
	2511-011	板ガラス				
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス				
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品				
2511-09		その他のガラス製品				
	2511-091	ガラス製加工素材				
	2511-099	他に分類されないガラス製品				
2521-01	2521-011	セメント	252	セメント・セメント製品	23	セメント
2521-02	2521-021	生コンクリート			24	生コンクリート
2521-03	2521-031	セメント製品			25	セメント製品
2531-01		陶磁器	253	陶磁器	22	陶磁器
	2531-011	建設用陶磁器				
	2531-012	工業用陶磁器				
	2531-013	日用陶磁器				
2591-01	2591-011	耐火物	259	その他の窯業・土石製品	19	耐火物
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品			20	その他の建設用土石製品
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品			26	その他の窯業・土石製品

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統 合 分 類							
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)					
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
列コード	行コード									
2599-02	2599-021	研磨材								
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品								
2611-01	2611-011	銑鉄	261	銑鉄・粗鋼	27	鉄鋼・粗鋼・鉄屑				
2611-02	2611-021	フェロアロイ								
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)								
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)								
	2612-011P	鉄屑								
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	262	鋼材	28	熱間圧延鋼材				
	2621-012	普通鋼形鋼								
	2621-013	普通鋼鋼板								
	2621-014	普通鋼鋼帯								
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
2622-01	2622-011	鋼管			29	鋼管				
	2622-012	特殊鋼鋼管								
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材			30	冷延・めつき鋼材				
	2623-012	普通鋼冷間仕上鋼材								
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材								
2623-02	2623-021	めつき鋼材								
2631-01	2631-011	鍛鋼	263	鍛造品	31	鍛造品				
	2631-012	鍛鋼								
	2631-021	鍛鋼管								
2631-03	2631-031	鍛造品及び鍛工品(鉄)								
	2631-032	鍛工品(鉄)								
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	269	その他の鉄鋼製品						
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品								
2711-01	2711-011	銅	271	非鉄金属製錬・精製	32	非鉄金属				
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)								
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金								
	2712-011P	非鉄金属屑								
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品	40	電線・ケーブル				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル								
2729-01	2729-011	伸銅品					32	非鉄金属		
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品								
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材								
2729-04	2729-041	核燃料								
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品								
2811-01	2811-011	建設用金属製品			281	建設・建築用金属製品			33	建設用金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品							34	建築用金属製品
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖厨房機器			289	その他の金属製品			35	ガス・石油機器及び暖厨房機器
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	36	その他の金属製品						
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品								
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	2899-032	配管工事附属品								
	2899-033	粉末や金製品								
	2899-033	刃物・道具類								
2899-09	2899-091	その他の金属製品								
	2899-092	金属プレス製品								
	2899-092	金属線製品								
	2899-099	他に分類されない金属製品								
2911-01	2911-011	ボイラ	291	はん用機械	37	一般機械				

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統 合 分 類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード					
2911-02	2911-021	タービン				
2911-03	2911-031	原動機				
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング				
2919-09		その他のはん用機械				
	2919-091	動力伝導装置				
	2919-099	他に分類されないはん用機械				
3011-01	3011-011	農業用機械	301	生産用機械		
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置				
	3014-012	木材加工機械				
	3014-013	パルプ装置・製紙機械				
	3014-014	印刷・製本・紙工機械				
	3014-015	包装・荷造機械				
3015-01	3015-011	化学機械				
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械				
	3015-021	鑄造装置				
	3015-022	プラスチック加工機械				
3016-01	3016-011	金属工作機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械				
3016-03	3016-031	機械工具				
3017-01	3017-011	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器				
3019-03	3019-031	ロボット				
3019-09	3019-099	その他の生産用機械				
3111-01	3111-011	複写機	311	業務用機械		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械				
3112-01		サービス用機器				
	3112-011	自動販売機				
	3112-012	娯楽用機器				
	3112-019	その他のサービス用機器				
3113-01	3113-011	計測機器			43	精密機械
3114-01	3114-011	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器			45	その他の製造品・事務用品
3211-01	3211-011	電子管	321	電子デバイス	37	一般機械
3211-02	3211-021	半導体素子				
3211-03	3211-031	集積回路				
3211-04	3211-041	液晶パネル				
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路				
3299-09	3299-099	その他の電子部品				
3311-01		回転電気機械	331	産業用電気機器	39	産業用電気機器
	3311-011	発電機器				
	3311-012	電動機				
3311-02	3311-021	変圧器・変成器				
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤				
3311-04	3311-041	配線器具				
3311-05	3311-051	内燃機関電装品				
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器				
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	332	民生用電気機器	41	その他の電気機器

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード	部門名		コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)				
3331-01	3331-011	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具				
3399-03	3399-031	電池				
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具				
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	341	通信機械・同関連機器		
3411-02	3411-021	電気音響機器				
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機				
3412-01	3412-011	有線電気通信機器				
3412-02	3412-021	携帯電話機				
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)				
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器				
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)				
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置				
3511-01	3511-011	乗用車	351	乗用車	42	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品				
3541-01	3541-011	鋼船	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶				
3541-03	3541-031	船用内燃機関				
3541-10	3541-101	船舶修理				
3591-01	3591-011	鉄道車両	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理				
3592-01	3592-011	航空機				
3592-10	3592-101	航空機修理				
3599-01	3599-011	自転車				
3599-09	3599-091	その他の輸送機械				
	3599-092	産業用運搬車両				
	3599-099	他に分類されない輸送機械				
3911-01	3911-011	がん具	391	その他の製造工業製品	45	その他の製造品・事務用品
3911-02	3911-021	運動用品				
3919-01	3919-011	身辺細貨品				
3919-02	3919-021	時計			43	精密機械
3919-03	3919-031	楽器			45	その他の製造品・事務用品
3919-04	3919-041	筆記具・文具				
3919-05	3919-051	畳・わら加工品			07	畳・わら加工品
3919-06	3919-061	情報記録物			45	その他の製造品・事務用品
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品				
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	411	建築	46	建築
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)				
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)				
4121-01	4121-011	建設補修	412	建設補修	47	建設補修
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	413	公共事業	48	土木
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業				
4131-03	4131-031	農林関係公共事業				
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設				
4191-03	4191-031	電気通信施設建設				
4191-09	4191-099	その他の土木建設				

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類					
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)			
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名		
列コード	行コード							
4611-01	4611-001	事業用電力	461	電力	49	電力・ガス・熱供給		
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4621-01	4621-011	自家発電	462	ガス・熱供給				
4622-01	4622-011	都市ガス						
4622-01	4622-011	熱供給業						
4711-01	4711-011	水道・簡易水道	471	水道	50	水道・廃棄物処理		
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	481	廃棄物処理				
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	511	商業	51	商業		
5112-01	5112-011	小売						
5311-01		金融	531	金融・保険	52	金融・保険		
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312-021	損害保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	551	不動産仲介及び賃貸	53	不動産		
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料				
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	55	鉄道輸送・その他運搬		
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	54	道路輸送(除自家輸送)		
5721-01	5721-011	バス						
5721-01	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	56	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)						
5741-01	5741-011	外洋輸送	574	水運	55	鉄道輸送・その他運搬		
5742-01		沿海・内水面輸送						
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送						
5751-01		航空輸送	575	航空輸送				
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	576	貨物利用運送	57	貨物運送取扱		
5771-01	5771-011	倉庫	577	倉庫	55	鉄道輸送・その他運搬		
5781-01	5781-011	こん包	578	運輸附帯サービス	62	その他のサービス業		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供			54	道路輸送(除自家輸送)		
5789-02	5789-021	水運施設管理★★			55	鉄道輸送・その他運搬		
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便			579	郵便・信書便	58	通信・放送・情報サービス
5911-01	5911-011	固定電気通信			591	通信		
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統 合 分 類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード					
5919-09	5919-099	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送				
5921-03	5921-031	有線放送				
5931-01		情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011 5931-012	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス				
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞				
5951-03	5951-031	出版				
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	611	公務	62	その他のサービス業
6112-01	6112-011	公務(地方)★★				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	631	教育		
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★				
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★				
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★				
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)				
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	632	研究		
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★				
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★				
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★				
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)				
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)				
6322-01	6322-011	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	641	医療		
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)				
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)				
6411-04	6411-041	医療(調剤)				
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)				
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)				
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★				
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★				
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)				
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)				
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	659	その他の非営利団体サービス		
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)				
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス		
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業				
	6611-012	建設機械器具賃貸業				
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業				
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
6612-01	6612-011	貸自動車業				
6621-01		広告	662	広告	62	その他のサービス業
	6621-011	テレビ・ラジオ広告				
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告				
6631-10	6631-101	自動車整備	663	自動車整備・機械修理	38	機械修理
6632-10	6632-101	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	669	その他の対事業所サービス	62	その他のサービス業
6699-02	6699-021	土木建築サービス				
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス				
					59	土木建築サービス
					62	その他のサービス業

1 基本分類 (行518部門×列397部門)		2 統合分類			
		統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード				
6699-04	6699-041		建物サービス		
6699-05	6699-051		警備業		
6699-09	6699-099		その他の対事業所サービス		
6711-01	6711-011	671	宿泊業		
6721-01	6721-011	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021				
6731-03	6731-031				
6731-04	6731-041				
6731-09	6731-099		その他の洗濯・理容・美容・浴場業		
6741-01	6741-011	674	映画館		
6741-02	6741-021		興行場(映画館を除く。)・興行団		
6741-03	6741-031		競輪・競馬等の競走場・競技団		
6741-04	6741-041		スポーツ施設提供業・公園・遊園地		
6741-05	6741-051		遊戯場		
6741-09	6741-099		その他の娯楽		
6799-01	6799-011	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021		冠婚葬祭業		
6799-03	6799-031		個人教授業		
6799-04	6799-041		各種修理業(別掲を除く。)		
6799-09	6799-099		その他の対個人サービス		
6811-00P	6811-000P	681	事務用品	45	その他の製造品・事務用品
6911-00	6911-000	691	分類不明	63	分類不明
7000-00	7000-000	700	内生部門計	64	内生部門計
最終需要部門					
7111-00		711	家計外消費支出(列)	65	家計外消費支出(列)
7211-00		721	民間消費支出	66	民間消費支出
7212-00			対家計民間非営利団体消費支出		
7311-01		731	一般政府消費支出	67	一般政府消費支出
7311-02			中央政府集合的消費支出		
7311-03			地方政府集合的消費支出		
7311-04			中央政府個別的消費支出		
7311-04			地方政府個別的消費支出		
7321-01		732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321-02			中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321-03			地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321-04			中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321-04			地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
7411-00		741	国内総固定資本形成(公的)	68	国内総固定資本形成(公的)
7511-00		751	国内総固定資本形成(民間)	69	国内総固定資本形成(民間)
7611-01		761	在庫純増	70	在庫純増
7611-02			生産者製品在庫純増		
7611-03			半製品・仕掛品在庫純増		
7611-04			流通在庫純増		
7611-04			原材料在庫純増		
7711-00		771	調整項	71	調整項
7800-00		780	国内最終需要計	72	国内最終需要計
7900-00		790	国内需要合計	73	国内需要合計
8011-01		801	輸出	74	輸出
8011-02			輸出(普通貿易)		
8011-02			輸出(特殊貿易)		
8012-00			輸出(直接購入)		
8100-00		810	輸出計	75	輸出計
8200-00		820	最終需要計	76	最終需要計
8300-00		830	需要合計	77	需要合計
8411-01		841	(控除)輸入	78	(控除)輸入
8411-02			(控除)輸入(普通貿易)		
8411-02			(控除)輸入(特殊貿易)		
8412-00			(控除)輸入(直接購入)		
8511-00		851	(控除)関税	79	(控除)関税
8611-00		861	(控除)輸入品商品税	80	(控除)輸入品商品税

1 基本分類 (行518部門×列397部門)		2 統合分類			
		統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード 行コード					
8700-00	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	81	(控除)輸入計
8800-00	最終需要部門計	880	最終需要部門計	82	最終需要部門計
8911-00	商業マージン(卸売)	891	商業マージン	83	商業マージン
8912-00	商業マージン(小売)				
9011-00	貨物運賃(鉄道)	901	貨物運賃	84	貨物運賃
9012-00	貨物運賃(道路)				
9013-01	貨物運賃(沿海内水面)				
9013-02	貨物運賃(港湾運送)				
9014-00	貨物運賃(航空)				
9015-00	貨物運賃(利用運送)				
9016-00	貨物運賃(倉庫)				
9700-00	国内生産額	970	国内生産額	85	国内生産額
粗付加価値部門					
	7111-001 宿泊・日当	711	家計外消費支出(行)	65	家計外消費支出(行)
	7111-002 交際費				
	7111-003 福利厚生費				
	9111-000 賃金・俸給	911	雇用者所得	66	雇用者所得
	9112-000 社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000 その他の給与及び手当				
	9211-000 営業余剰	921	営業余剰	67	営業余剰
	9311-000 資本減耗引当	931	資本減耗引当	68	資本減耗引当
	9321-000 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等		
	9411-000 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品	69	間接税(関税・輸入品商品
	9511-000 (控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	70	(控除)経常補助金
	9600-000 粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	71	粗付加価値部門計
	9700-000 国内生産額	970	国内生産額	84	国内生産額

特殊分類

コード	
2	屑投入
3	屑発生
4	副産物投入
5	副産物発生
6	商業マージン
7	国内貨物運賃

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者

無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

Ⅲ. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方

1. 取引額表

取引額表は、産業間の取引をあらわす産業連関表そのものであり、投入係数表以下の諸表はすべてこれを母体として作成されている。

取引額表は、一般部門表に関しては一般分類と特別分類の2種類が生産者価格評価で作成されており、建設部門表に関しては基本分類、一般分類、特別分類の3種類が、それぞれ生産者価格評価と購入者価格評価で作成されている。

一般部門表は、内生部門については表頭、表側とも同じで、各部門間の投入及び産出関係が実額で表されている。建設部門表は、表頭を70部門に分類された建設部門、表側を一般分類及び特別分類の各部門とするものであり、建設部門の各部門について投入構造を実額であらわしたものである。

例えば、第1表の4列目を見るならば、住宅建築（木造）部門が、素材部門から25百万円、特用林産物部門から23百万円、砂利・採石部門から69億18百万円等々の資財等を購入し、8兆3767億36百万の木造住宅を建設したことがわかる。

2. 投入係数表

投入係数表は、部門別に取引額表の列和（国内生産額＝投入総額）を出し、それぞれの投入額をこの列和で除することによって作成される。すなわち、取引額表の縦の構成比率であり、それぞれの列和は1となる。

Iで述べたように、投入係数表は各部門の費用構成もしくは直接的波及効果を示すものであり、各産業部門が原材料として消費した投入額の国内生産額に対する比率をあらわし、その大小はそれぞれの産業が生産活動を行なう上で、諸産業部門にどれだけ依存しているかという依存度を意味している。

投入係数表は、生産者価格による投入構造と購入者価格による投入構造の双方を分析目的に応じて見ることができるよう、生産者価格、購入者価格の両評価について作成されている。

各生産部門からの投入比率をあらわす投入係数は、当該部門の生産物を1単位生産するのに必要な原材料等の投入割合である。すでに述べたように、この投入係数の固定性、つまり、各産業は生産規模の変化にかかわらず同一の投入係数で生産を行なうという仮定が、産業連関分析の基本的仮定となっている。

投入係数は、生産の技術的構造をあらわすものであるから、これを時系列的に比較すれば技術変化の態様（例えば生産性の変化）が把握できる。

例えば、第 19 表及び第 56 表の一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）で R C 住宅をみると、「木材・木製品」及び「その他の窯業・土石製品」の投入係数が平成 17 年と平成 23 年ではそれぞれ 0.036489 から 0.033450 及び 0.008641 から 0.008160 と変化しており、内生部門計でみると、0.511298 から 0.557669 と上昇したが、その一方で雇用者所得は 0.384959 から 0.334340 に低下している。

3. 逆行列係数表

産業連関分析では、ある最終需要水準が与えられた場合、これに均衡する必要生産水準を求めることが多いが、この際必要なのが逆行列係数表である。

逆行列係数は、当該生産部門に 1 単位の最終需要が発生した場合の各産業部門の直接及び間接必要生産額の合計であり、最終需要に生じた変動が各産業の均衡産出量にいかなる影響を与えるかを明らかにする。

本表における逆行列係数は一般分類と特別分類の 2 種類の表が作成しており、用途に応じて使用出来るようになっている。価格評価に関しては、波及効果の分析に際しより正確な生産者価格評価のみによっており、逆行列の型は、I で述べたように、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の形を採用している。

例えば、S R C 事務所に 1 単位の最終需要が生じた場合、直接に必要とされる資材等は、第 44 表特別分類建設部門投入係数表によると、農林水産業 0.000458、素材ゼロ、その他林業 0.000015、砂利・砕石 0.001211、……等々であるが、これら直接的需要は、さらに次々とさまざまな資材への需要を惹起し、トータルとして必要とされる生産額すなわち直接及び間接需要額は、第 46 表特別分類建設部門逆行列係数表によると、農林水産業 0.001520、素材 0.001628、その他林業 0.000526、砂利・砕石 0.002869、……等々であることがわかる。

すなわち、S R C 事務所に対する 1 単位の最終需要は、直接的に必要とされる農林水産業生産物の約 3 倍ものを最終的に必要とし、その他林業は直接的に必要とされるその他林業生産物の約 35 倍……等々を最終的に需要するのである。

また直接的な需要構造と直接及び間接の需要構造ではかなり相異し、例えば S R C 事務所では石炭製品は直接的需要すなわち投入係数はゼロであるが、間接需要は 0.005515 となっている。

4. 各種分析表

(1) 生産誘発額

生産誘発額は逆行列係数に各最終需要項目額の中の国産品分、又は建設部門の国内生産額（建設投資額）を乗じたものである。

建設投資額は、各部門の国内生産額に一致するのであるから、国内生産額に建設部門の逆行列係数を列ベクトル毎に乘じれば、建設各部門が誘発した各産業の生産額が算出され、その列和を求めれば、建設各部門が各産業に誘発した生産額の合計が得られ、行和を求めれば、各産業が建設投資から誘発された生産額の総額が得られる。

また、生産誘発額行列の各列の構成比を求めれば、建設各部門の投資が誘発した生産額のうち、各産業が占める割合が示される。同じく、各行の構成比を求めれば、建設投資から誘発された各産業の生産額に対し、建設各部門がどれだけ寄与したかという生産誘発寄与率が求められる。

(2) 輸入誘発額

輸入額は A : 投入係数の行列 \hat{M} : 輸入係数の対角行列
 $M = \hat{M}(AX + Y)$ X : 国内生産額のベクトル
 Y : 国内最終需要

として求められるから輸入誘発額を求めるには、中間需要の輸入誘発額 $\hat{M}AX$ に最終需要の直接輸入額 $\hat{M}Y$ を加えればよい。しかし、建設部門においては、最終需要の直接輸入額は存在しないから、建設投資による輸入誘発額は、 $\hat{M}AX$ で求められる。従って、輸入係数の対角行列 M に投入係数行列 A を乗じ、輸入品投入係数の行列を算出し、これに、建設部門の生産誘発額行列を乗じれば輸入誘発額が得られる。これは、建設投資が誘発した各部門の輸入額をあらわすものである。

輸入誘発額を建設各部門の国内生産額（建設投資額）で除した値は、輸入誘発係数、すなわち建設投資 1 単位あたりの各部門の輸入誘発額をあらわし、各行の構成比を求めたものは、輸入誘発寄与率をあらわす。

(3) 粗付加価値誘発額

各産業の粗付加価値率は、一般部門表の投入係数により、建設各部門における粗付加価値率は建設部門表の投入係数表よりわかる。又、建設投資により誘発された各産業における直接及び間接発生による波及効果後の粗付加価値率は、粗付加価値誘発係数によりわかる。これは、各産業の粗付加価値率を対角線上に並べた対角行列に、建設部門の逆行列を乗じ求めたもので、この粗付加価値誘発係数により建設投資を一単位増加することによる各産業の最終的な粗付加価値の増加がわかる。

また、一般部門の粗付加価値率の対角行列に、建設部門の生産誘発額行列を乗じて求め

た付加価値誘発額表からは、建設投資により誘発された各産業における最終的粗付加価値の総額がわかる。

5. 過去表との比較の留意事項

以上の方法で、平成 23 年建設部門分析用産業連関表及び各種分析表が作成されたわけであるが、これを使って分析をおこなう場合、いままで作成されてきた昭和 35 年～平成 17 年までの建設部門分析用産業連関表との比較にいくつかの問題が生じる。まず第一に推計方法等の相異である。今回公表された平成 23 年産業連関表は、平成 12 年表及び平成 17 年表との接続をはかるという観点からするといくつか重要な点で推計作業方法等のベースが異なり、比較分析が困難になっている。

そこで、時系列分析の正確性を高めるという観点から、共同作業表作成省庁によって平成 12 年、平成 17 年産業連関表の平成 23 年ベースに基づく部門分類の修正及び平成 23 年価格への実質化作業が行なわれている。

建設部門分析用産業連関表においても、平成 12 年表、平成 17 年表の修正、実質化が必要であると思われるが、現在のところ作成に至っていない。

今回は参考までに、名目額ベースによる平成 17 年建設部門分析用産業連関表を平成 23 年建設部門分析用産業連関表部門分類で組替集計した。生産者価格の取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、生産誘発額寄与率を掲載しているが、この作成時点においてこの表の基となる平成 12-17-23 年接続産業連関表が公表されていないため、部門の分割等の変更に伴う分割割合については、正しい按分比率を用いておらず、正しい数値となっていない。

IV. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル

建設部門分析用産業連関表がどのようなものであるかは、II.で述べたが、その作成方法についてここで述べておく（図表－16、参照）。

1. 建設部門分割作業

建設部門分析用産業連関表の作成にあたって最も基本的な作業は、共同作業表で建設部門に投入されている数値を図表－9の部門に細分することである。

(1) 分割方法

共同作業表では、建設部門は基本分類で12部門設定されているが、このうち建設補修は、経常的支出として各産業に直接産出されるため別扱いとして除き、残り11部門に関し、調整値（共同作業表により、各部門間のインプット・アウトプット双方からの調整の結果バランスをとった最終的な平成23年共同作業表の数値）を建築25分類、（住宅建築（木造）2分類、住宅建築（非木造）8分類、非住宅建築（木造）2分類、非住宅建築（非木造）8分類）、公共事業31分類、その他の土木建設6分類に分割する。

この分割作業の方法は次のとおりである（図表－14）。

まず、投入品目の分類は基本部門分類による。

図表－14

基本部門分類	原データ				調整値	← ①の場合 ← ②の場合 ← ③の場合	
	中間投入	2	1	4	3		20
		0	0	0	0		10
		0	2	0	0		2
中間投入計	a ₁	b ₁	c ₁	d ₁	A ₁		
付加価値							
粗付加価値計	a ₂	b ₂	c ₂	d ₂	A ₂		
CT	a	b	c	d	A		

注) 調整値とは、共同作業表における建設部門の内の一列を指す(例えば、非木造住宅等)

- ① 建設部門の細分化については共同作業による調整を行なう前に行なった積上げ作業の原データを使用し、その建設各部門構成比によって共同作業による調整値を比例配分する（図表－14の①の場合）。
- ② 原データでは計上されていないが共同作業の調整の段階で投入された品目については、分割の基礎となる資料が殆んど存在しないため、その行が中間投入部門であれば a_1 、 b_1 、 c_1 、 d_1 により比例配分し（②の場合）、粗付加価値部門であれば、 a_2 、 b_2 、 c_2 、 d_2 により比例配分する。
- ③ また、たとえ原データに計上されていても③の場合の如く一列のみ計上されている行については、その例に必然的に調整値がそのまま代入されてしまうので、その列の国内生産額に比して、異常に高い値（又は低い値）になってしまう恐れがある。そこで、その列については、ウェイトを付けつつ a_1 、 b_1 、 c_1 、 d_1 （粗付加価値部分であれば a_2 、 b_2 、 c_2 、 d_2 ）の率により配分する。

以上、①～③の条件を満たした形で行側（Output）から配分（イ）し、その結果を列側（Input）から見る。そのとき各列和は、各部門の国内生産額（生産額 a 、 b 、 c 、 d ）と一致する保証はなく、むしろ若干の誤差が生じる。そこで次にラグランジュ未定係数法により機械的にバランス調整を行い、行側については調整値に、列側についてはCTに一致させる。これで基本分類×建設部門の購入者価格表が作成される。

(2) 商業マージン及び国内貨物運賃

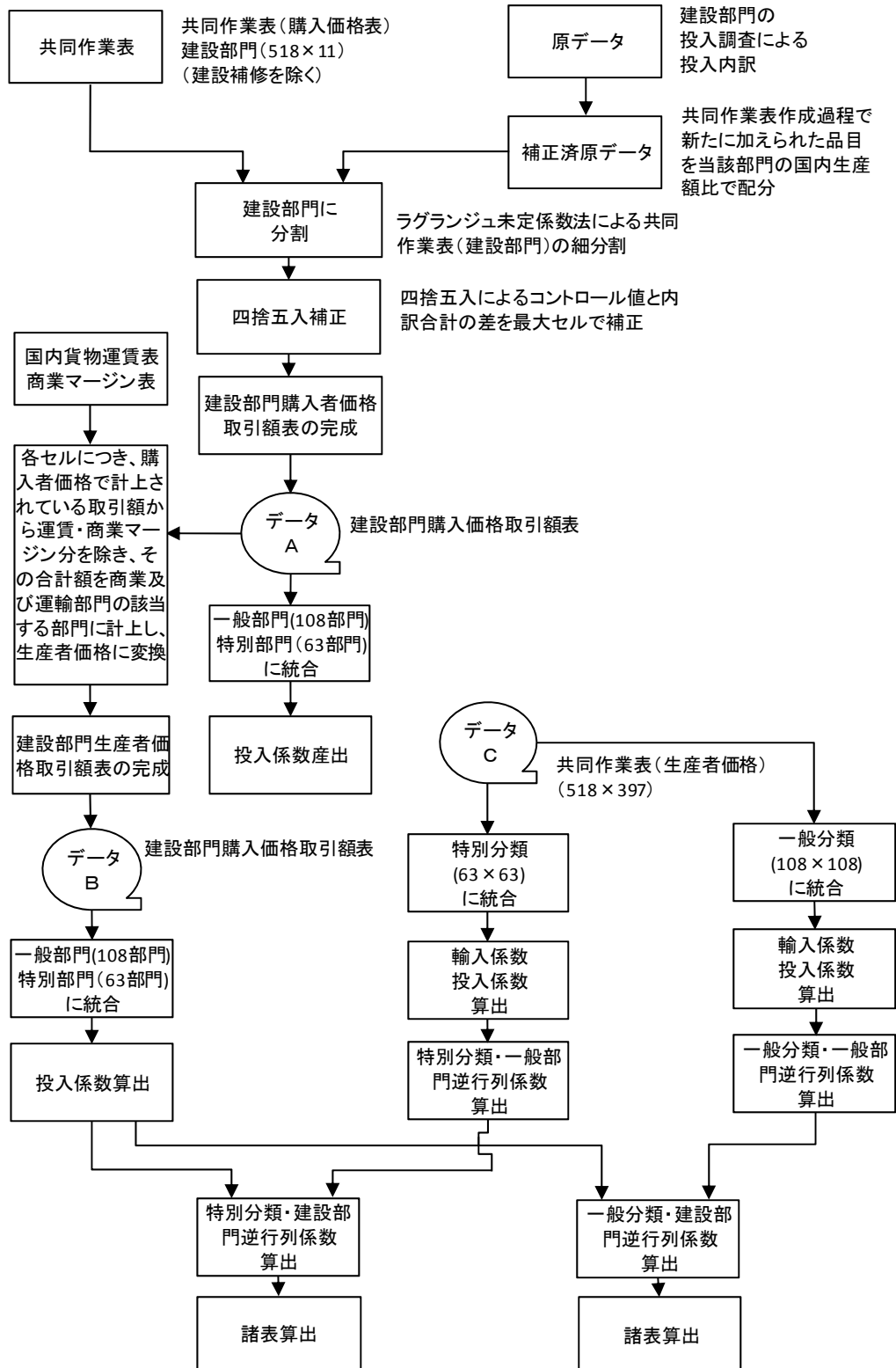
以上のようにして、建設部門の細分化を行うが、これは購入者価格評価によっているので、次に商業マージン及び国内貨物運賃を除き生産者価格評価への変換を行う必要がある。

購入者価格評価建設部門表から生産者価格評価建設部門表への転換は、共同作業表における国内貨物運賃及び商業マージン率を用い、購入者価格評価表より商業マージン及び運賃をはぎ取ることにより生産者価格評価表を求める。はぎ取るマージンの部門は、図表－15のとおりである。

図表－15 商業マージン及び国内貨物運賃

商業マージン	┌	5111-011	卸売
		5112-011	小売
国内貨物運賃	┌	5712-011	鉄道貨物輸送
		5722-011	道路貨物輸送
		5742-012	沿海・内水面貨物輸送
		5743-011	港湾運送
		5751-013	国内航空貨物輸送
		5761-011	貨物利用運送
		5771-011	倉庫

図表-16 平成23年建設部門分析用産業連関表作成体系



2. 逆行列係数表の作成

建設部門（建設補修を除く）は、各産業の投入原材料とはならず、投資（資本形成）として最終需要に位置付けられ、中間需要には産出しない。これは極めて特殊なことであり、これにより逆行列係数を、建設部門を除く一般部門の逆行列係数と輸入係数及び建設部門の投入係数の3つから求めることが可能となる。

以下にその理由を示す。いま仮に、建設を除く他部門の数が n であり、細分化された建設部門の数が m であるとする。また、記号の意味を次のように定める。

- $A = (n \times n)$: 建設を除く他部門の投入係数行列
- $K = (n \times m)$: 細分化された建設部門の投入係数行列
- $X_1 = (n)$: 建設を除く他部門の国内生産額ベクトル
- $X_2 = (m)$: 細分化された建設部門の国内生産額ベクトル
- $Fd_1 = (n)$: 建設を除く他部門の国内最終需要ベクトル
- $Fd_2 = (m)$: 細分化された建設部門の国内最終需要ベクトル
- $E_1 = (n)$: 建設を除く他部門の輸出ベクトル
- $M_1 = (n)$: 建設を除く他部門の輸入ベクトル
- I : 単位行列

国内生産額 X_1 と X_2 は次のように表わすことができる。

$$\begin{cases} X_1 = AX_1 + KX_2 + Fd_1 + E_1 - M_1 & \dots\dots\dots ① \\ X_2 = & Fd_2 \end{cases}$$

輸入係数（国内需要にしめる輸入財の割合）を対角成分とする輸入係数行列を \hat{M} とすると、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)A & (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1 \\ Fd_2 \end{bmatrix} \dots\dots\dots ②$$

となる。

$$\text{従って、} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1 \\ Fd_2 \end{bmatrix} \dots\dots\dots ③$$

である。

$$\text{いま、} \tilde{B} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} a & b \\ c & c \end{bmatrix} \text{とすると、}$$

$$\begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a & b \\ c & c \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I & 0 \\ 0 & I \end{bmatrix} \text{となるから、}$$

$$\begin{cases} [I - (I - \hat{M}_1)A]a - Kb = I \\ b = 0 \\ [I - (I - \hat{M}_1)A]c - Kd = 0 \\ d = I \end{cases}$$

の連立方程式が成り立つ。ゆえに、逆行列係数は、

$$\tilde{B} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} & [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}(I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}$$

となる。これを③に代入すると、次式が得られる。

$$\begin{cases} X_1 = [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} [(I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1] + [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} (I - \hat{M}_1)KFd_2 \dots \dots \textcircled{4} \\ X_2 = Fd_2 \end{cases}$$

④式の意味するところは、他部門に最終需要が 1 単位増加することによる他部門の国内生産額の増加 (X_1) は第 1 項 $[I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}$ で表され、建設部門の最終需要が 1 単位増加することによる他部門の国内生産額 (X_1) の増加が

第 2 項 $[I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} (I - \hat{M}_1)K$ で表されることを示している。

このように、建設部門の逆行列係数は、建設を除いた部門による逆行列係数と輸入係数、当該建設部門の投入係数さえあれば求められることがわかる。

第 2 部 分 析 編

【分析編ご利用上の注意】

本編では、本文中あるいは図表中に、金額や就業者数、戸数、伸び率、構成比など様々な単位の数値が示されている。それらの数値はいずれも表記されているより一つ下の桁で四捨五入されており、そのことによる四捨五入誤差を含む場合がある。

したがって、それらの数値の和あるいは差を計算しても、四捨五入誤差の関係から正確には計算できないことがある。

I. 「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要

1. 概要（図表 I-1）

平成 23 年の我が国経済を概観すると、(A)462 兆 7696 億円の原材料等を中間投入し、476 兆 9053 億円の粗付加価値を付加し、(B)939 兆 6749 億円の国内生産をあげ、さらに 83 兆 1581 億円の財・サービスを輸入し、これにより(C)総供給は 1022 兆 8329 億円となった。

一方、総供給の需要先(D)は、原材料等の中間生産物として販売された中間需要 462 兆 7696 億円、国内最終需要として販売された消費 395 兆 1912 億円及び投資 92 兆 3642 億円、海外への輸出 70 兆 9446 億円であった。

以下では、これらを供給と需要の両サイドからもう少し詳細に見ていく。

(1) 供給

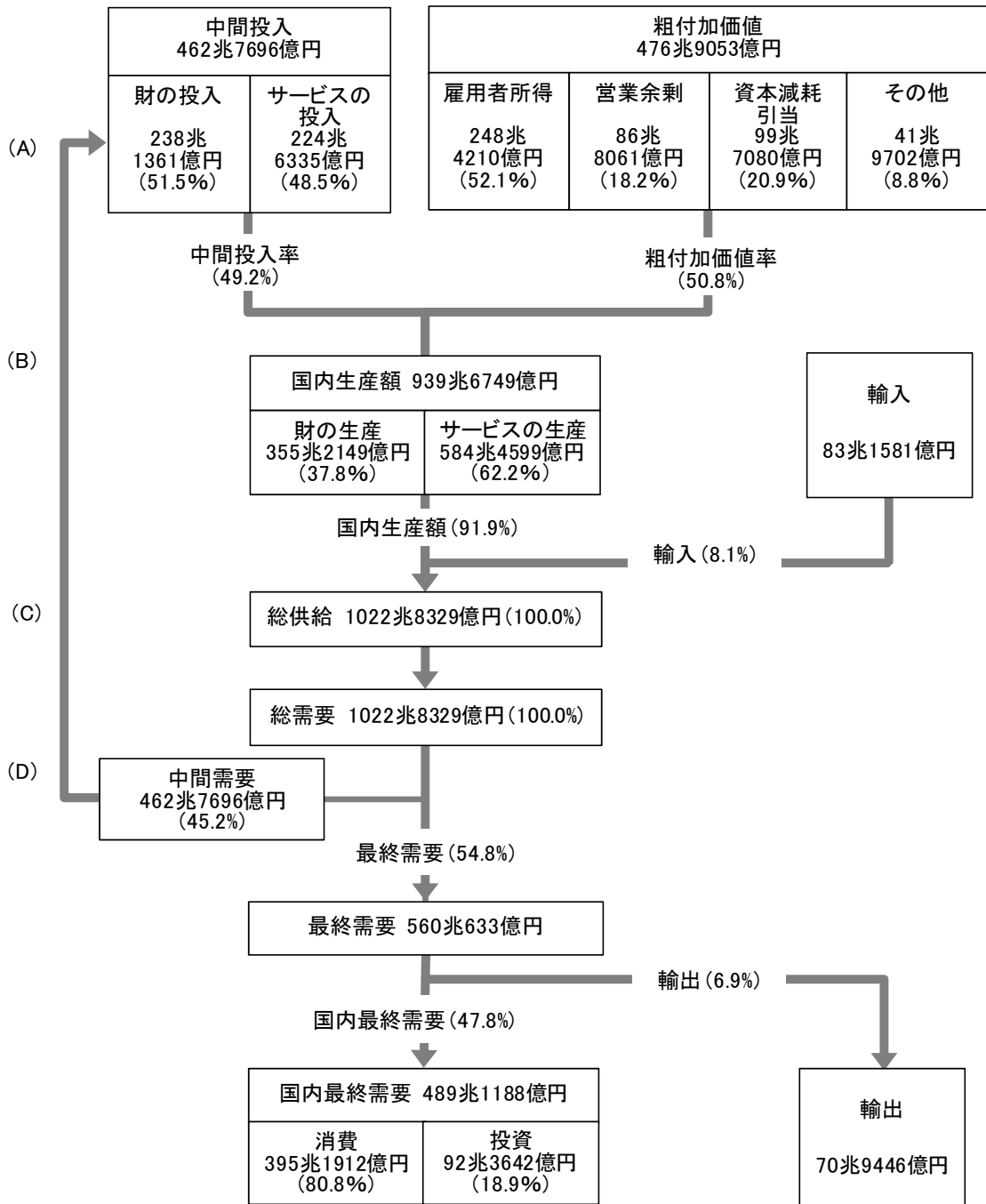
平成 23 年の総供給は 1022 兆 8329 億円であり、この内訳は国内生産が 939 兆 6749 億円（総供給の 91.9%）、輸入が 83 兆 1581 億円（同 8.1%）である。国内生産の費用構成は下記のとおりである。

- ① 生産に用いられる原材料等の中間投入は 462 兆 7696 億円で、国内生産額の 49.2%である。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が 51.5%、サービスが 48.5%である。これを平成 17 年表のそれぞれの構成比 53.2%、46.8%と比べると、サービスのウエイトが若干上昇し、生産活動におけるサービス経済化が進展した。
- ② 生産活動から生み出される粗付加価値は 476 兆 9053 億円で、国内生産額の 50.8%である。この粗付加価値額を構成する主な項目は、雇用者所得が 52.1%、営業余剰が 18.2%、資本減耗引当が 20.9%である。これを平成 17 年のそれぞれの構成比 51.2%、19.7%、19.1%と比べると、雇用者所得と資本減耗引当がわずかながら上昇し、営業余剰がやや低下している。

(2) 需要

- ③ 平成 23 年の総需要は 1022 兆 8329 億円であり、この内訳は中間需要が 462 兆 7696 億円（総需要の 45.2%）、国内最終需要が 489 兆 1188 億円（同 47.8%）、輸出が 70 兆 9446 億円（同 6.9%）である。これを平成 17 年のそれぞれの構成比 44.6%、48.3%、7.1%と比べると、中間需要が上昇、国内最終需要及び輸出が低下している。
- ④ 国内最終需要は 489 兆 1188 億円であり、この内訳は消費 395 兆 1912 億円（国内最終需要の 80.8%）、投資 92 兆 3642 億円（同 18.9%）であり、平成 17 年の 77.0%、23.0%に比べると、消費の構成比が高まった。

図表 I - 1 平成 23 年（2005 年）産業連関表から見たわが国の需要と供給



- [注] 1 一般分類表による。「財」は、011から419と681、サービスは461から679と691の合計である。
 2 ここで「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の合計をいい、投資とは、「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「国内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

2. 国内生産額の推移（図表 I -2）

（1）全産業

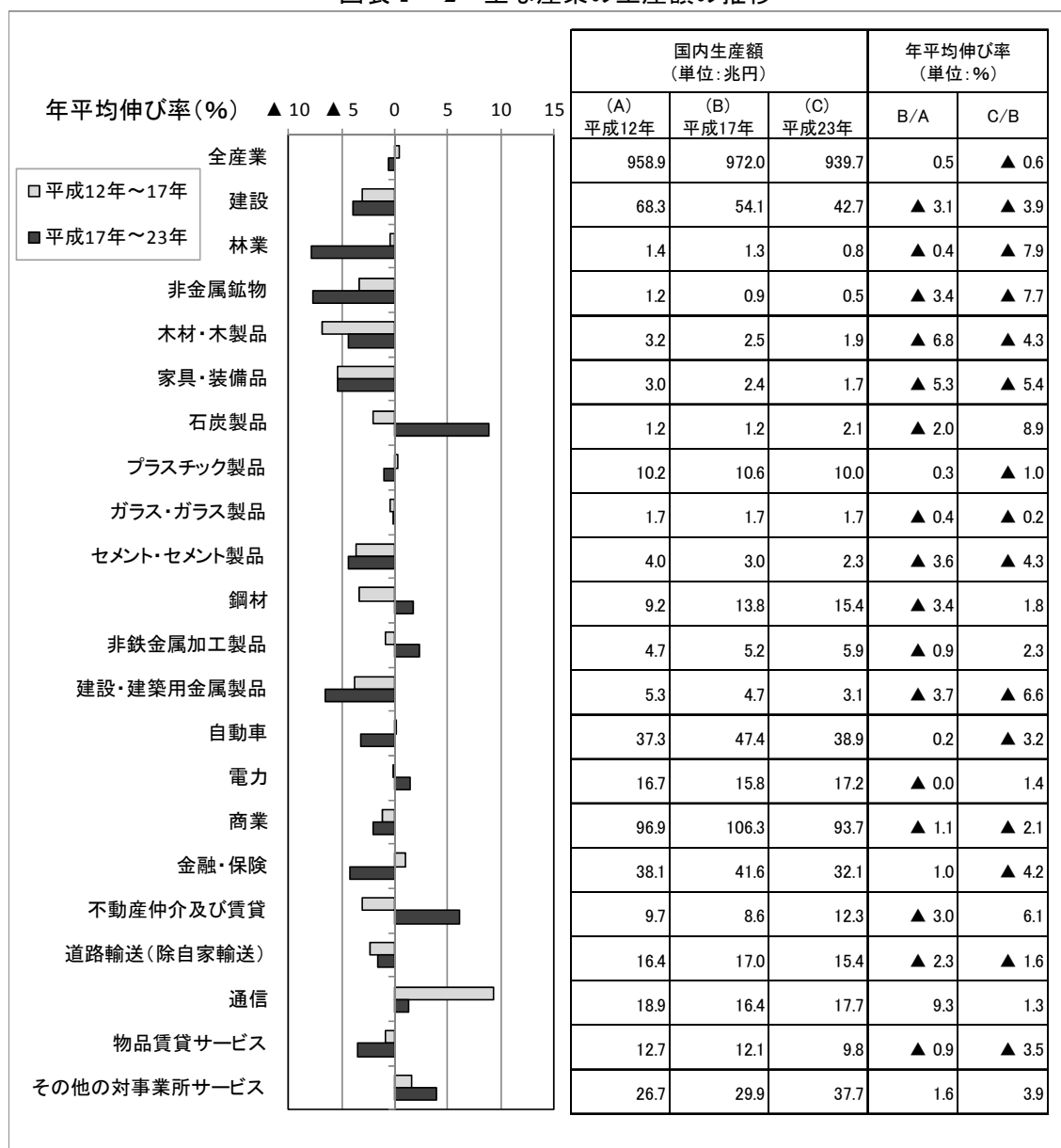
平成 23 年の国内生産額は、平成 17 年の 972 兆 146 億円から 939 兆 6749 億円で、32 兆 3398 億円減少し、年平均▲0.6%の伸び率でマイナス成長となった。この伸び率は平成 12 年から平成 17 年までの 0.5%に比べ、さらに 1.1 ポイントも下回っている。これには、平成 20 年のリーマン・ショックに端を発する世界同時不況とその後の円高の進展に伴う生産拠点の海外移転の加速、平成 23 年の東日本大震災などが強く影響しているとみられる。

（2）主な産業

主な産業¹の国内生産額を平成 17 年から平成 23 年までの年平均伸び率で見ると、石炭製品（8.9%）、不動産仲介及び賃貸（6.1%）が相対的に高い伸びを示した反面、林業（▲7.9%）、非金属鉱物（▲7.7%）、建設・建築用金属製品（▲6.6%）、家具・装備品（▲5.4%）、セメント・セメント製品（▲4.3%）などの建設への生産依存度が比較的高い財部門で、建設（▲3.9%）よりもさらに大きな減少幅となった。平成 12 年から 17 年にかけて高い伸びを示していた通信も 1.3%の伸びとなるなど、産業構造にも大きな変化が起きている。

¹ ここでいう主な産業とは、建設に関連の深い産業を指す。産業連関表の部門分類はアクティビティベースであり、本分析で「産業」と呼んでいるところは、正確には「部門」であるが、ここでは慣習的に「産業」と呼ぶ。

図表 I - 2 主な産業の生産額の推移



(注1) 一般分類による。ただし、「自動車」は、平成12年の場合「乗用車」と「その他自動車」を合算したもの、平成17年及び平成23年の場合、更に「自動車部品・同付属品」を合算したものである。

(注2) 「建設」には「建設補修」を含まない。

(注3) 「年平均伸び率」は、2時点間の毎年の伸び率を一定として、次式で計算。以下の表でも同様。

$$\left[\left(\frac{B}{A} \right)^{1/5} - 1 \right] \times 100 \quad \text{又は} \quad \left[\left(\frac{C}{B} \right)^{1/6} - 1 \right] \times 100$$

3. 中間投入率の推移（図表 I -3）

(1) 全産業

平成 23 年の全産業の中間投入率は 49.2%で、平成 12 年の 45.8%、平成 17 年の 48.0%と比較して上昇している。

(2) 主な産業

主な産業について中間投入率をみると、製造業などの財部門で高く、商業、金融・保険などのサービス部門で低い傾向が見られる。建設は 54.4%で産業平均を上回る。

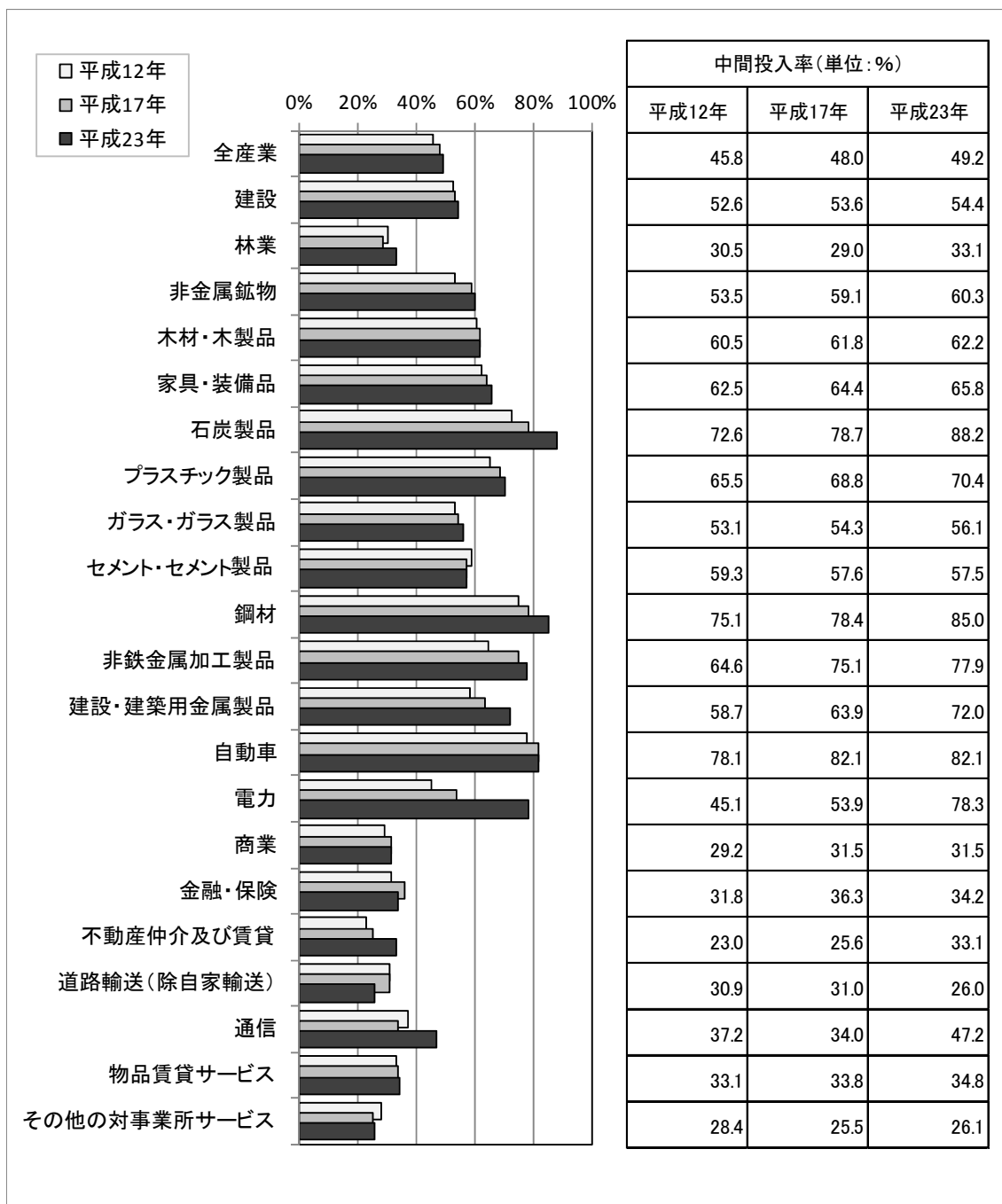
ここでとり上げる産業の中で中間投入率の高い産業は、石炭製品（88.2%）、鋼材（85.0%）、自動車（82.1%）、電力（78.3%）、低い産業としては、道路輸送（除自家輸送）（26.0%）、その他の対事業所サービス（26.1%）、商業（31.5%）、林業（33.1%）、不動産仲介及び賃貸（33.1%）が挙げられる。

建設業の中間投入率は、平成 12 年 52.6%、平成 17 年 53.6%、平成 23 年 54.4%とわずかずつ上昇している。

「中間投入額」… 生産において投入した（使用した）原材料・製品、エネルギー及びサービス（中間財）の購入額。なお、生産設備は固定資本形成とみなされ、中間投入には含めない。

「中間投入率」… 国内生産額に対する中間投入額の比率で、中間投入額で除して求めた係数。

図表 I -3 産業別中間投入率の推移



4. 粗付加価値額の推移（図表 I - 4）

（1）伸び率

平成 23 年のわが国の粗付加価値額は 476 兆 9053 億円で、平成 17 年の 505 兆 8741 億円に比べて 28 兆 9688 億円減少し、年平均▲1.0%の伸び率となった。

これを平成 12 年から平成 17 年の 5 年間の年平均伸び率と比べると、▲0.5%から▲1.0%とさらに 0.5 ポイントも大きく粗付加価値額が減少した。

同様に項目別に見ると、家計外消費支出で▲3.4%、間接税で▲2.7%と減少が著しい。

（2）構成比

平成 23 年の粗付加価値額の構成比は、雇用者所得 52.1%、営業余剰 18.2%、資本減耗引当 20.9%、間接税 6.7%、家計外消費支出 2.9%、（控除）経常補助金▲0.8%である。

「粗付加価値額」…… 生産活動により新たに付加された価値をいい、国内生産額から生産のために投入された中間投入額を控除したものである。粗付加価値額を構成する項目には、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、家計外消費支出、（控除）経常補助金がある。この粗付加価値額から家計外消費支出を控除したものは、国民経済計算（SNA）における国内総生産（GDP）にほぼ対応する。

「資本減耗引当」…… 減価償却費と資本偶発損の合計。

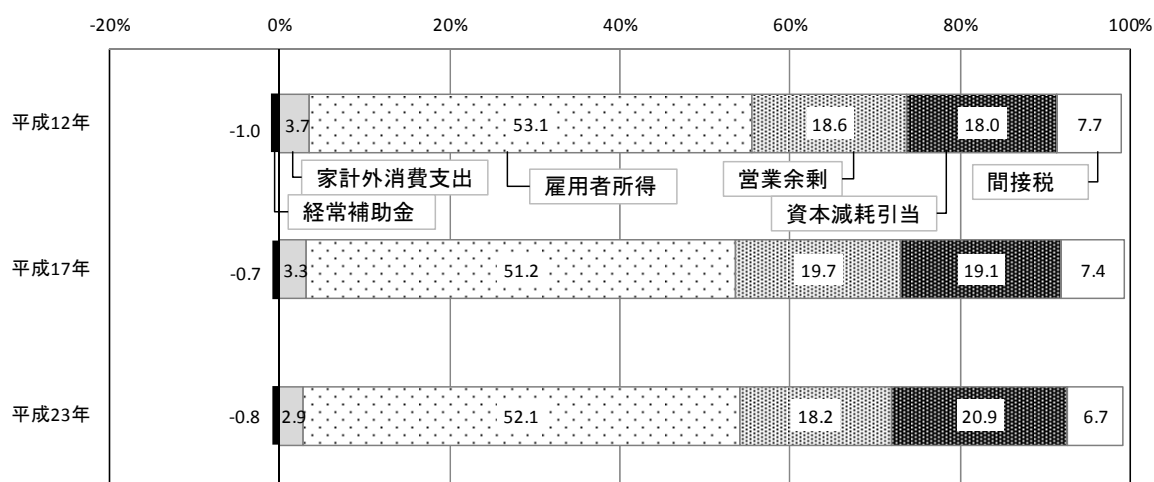
「間接税」…… 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者に転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれない。

「（控除）経常補助金」… 産業振興を図り、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から生産に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値にはマイナスで計上される控除項目である。

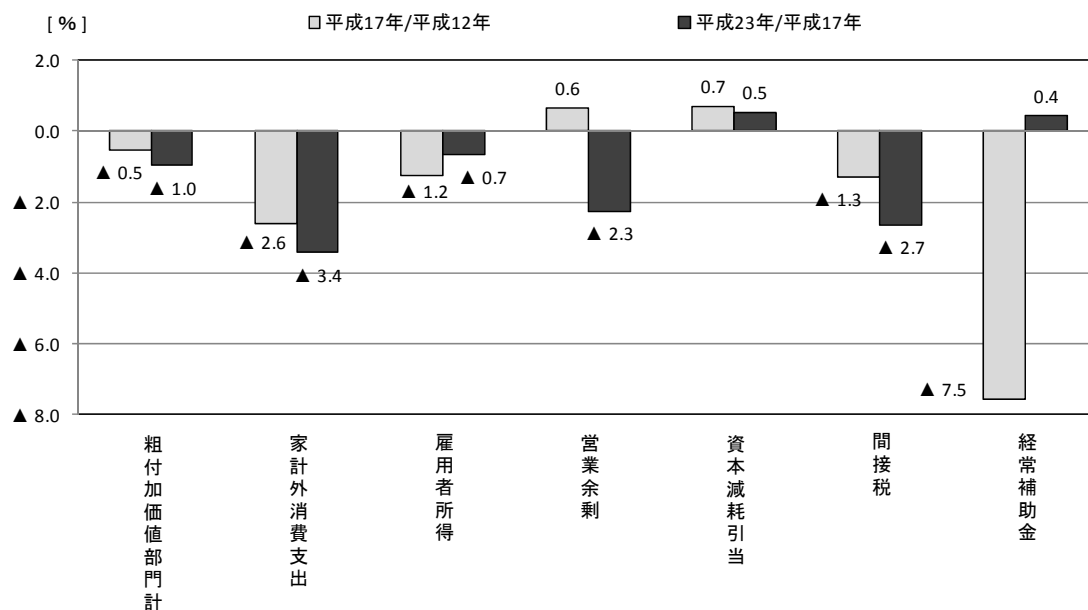
図表 I - 4 粗付加価値額の推移

	粗付加価値額(10億円)			粗付加価値構成比率(%)			年平均伸び率(%)	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	平成12年	平成17年	平成23年	B/A	C/B
粗付加価値部門計	519,481.9	505,874.1	476,905.3	100.0	100.0	100.0	▲ 0.5	▲ 1.0
家計外消費支出	19,171.2	16,802.7	13,633.3	3.7	3.3	2.9	▲ 2.6	▲ 3.4
雇用者所得	275,589.1	258,817.5	248,421.0	53.1	51.2	52.1	▲ 1.2	▲ 0.7
営業余剰	96,523.7	99,584.6	86,806.1	18.6	19.7	18.2	0.6	▲ 2.3
資本減耗引当	93,350.0	96,644.8	99,708.0	18.0	19.1	20.9	0.7	0.5
間接税(除関税・輸入品商品税)	40,039.3	37,531.1	31,934.1	7.7	7.4	6.7	▲ 1.3	▲ 2.7
(控除)経常補助金	▲ 5,191.5	▲ 3,506.7	▲ 3,597.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 7.5	0.4

粗付加価値の構成



粗付加価値の年平均伸び率



5. 生産波及の大きさの推移（図表 I-5）

（1）全産業

諸産業は、財・サービスの取引を通して相互に密接に関連しており、ある需要の発生はその財・サービスを直接的に生産する産業に対して生産を喚起するのみならず、その生産に要する中間財を供給する様々な産業の生産をも次々に誘発する。財・サービス需要のこのような国内諸産業に対する直接・間接的生産波及の大きさは、産業連関表（取引額表）から計算した逆行列係数表によって、生産誘発額として見ることができる。

全産業平均の1単位の需要による国内産業に対する生産波及の大きさ（生産誘発額）は、平成23年で1.9658である。つまり、1単位の需要から1.9658倍の国内生産額が誘発されることを示している。

この全産業平均の生産波及の大きさを、平成17年と比較すると、1.9702から1.9658に上昇しているが、一般分類が平成23年と平成17年では異なるため、この比較はあくまで参考に留めるべきものである。

なお、平成17年と平成23年の一般分類を比較すると、部門数は同じであるが、第1部の図表12に示すように、製造業では「045 一般産業機械」から「063 その他の製造工業製品」において輸送機械とその他一部を除いた11部門が分割・統合され、またサービス部門においても「073 商業」、「086 通信」、「094 医療・保健」、「101 その他の対事業所サービス」が分割され、産業全体では新設部門を含む合計17部門が内容変更されている。

（2）主な産業

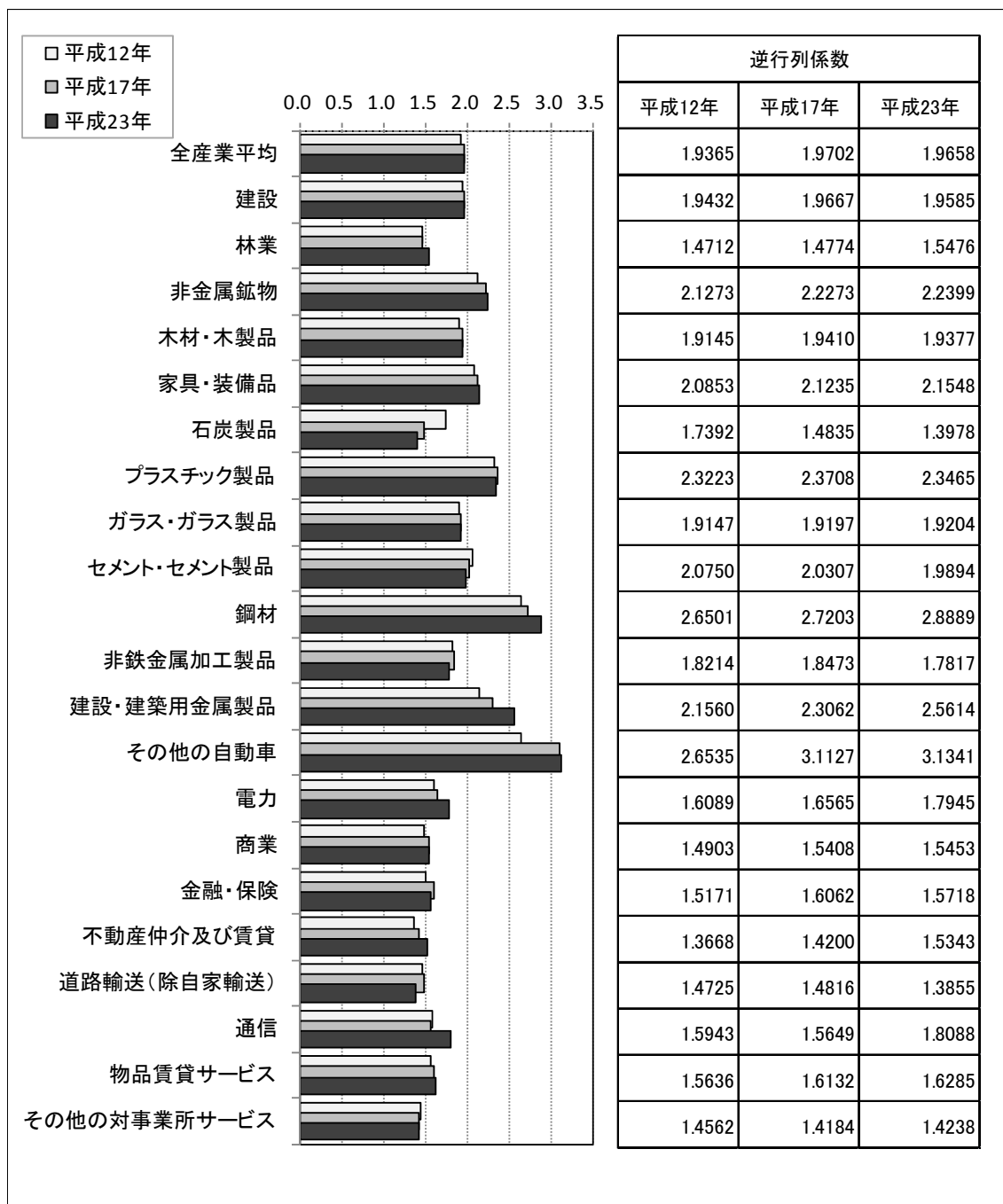
1単位の需要による生産波及の大きさ（生産誘発係数）は産業によりかなりのバラツキがある。平成23年において生産波及の大きい産業は、その他の自動車（3.1341）、鋼材（2.8889）、建設・建築用金属製品（2.5614）、プラスチック製品（2.3465）等の比較的中間投入率の高い製造業である。一方、生産波及の小さい産業は、道路輸送（除自家輸送）（1.3855）、石炭製品（1.3978）、その他の対事業所サービス（1.4238）等の中間投入率が比較的低い産業である。

（3）建設（建設補修を除く）

平成23年における建設1単位の需要による生産波及の大きさは1.9585であり、産業平均の1.9658をやや下回る。この生産波及の大きさは製造業と比べると、木材・木製品（1.9377）、ガラス・ガラス製品（1.9204）、非鉄金属加工製品（1.7817）等を上回る。

「逆行列係数表」… ある産業に対して1単位の需要が生じた場合、この需要をまかなうために、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。一般的にはレオンチェフ逆行列係数と呼ばれ、産業連関表の取引額表から計算によって求める。この逆行列係数表の列和（縦の合計）の値は、当該産業（部門）に需要が1単位発生したときに、各産業（部門）に及ぼす生産誘発額の合計を示す。

図表 I -5 産業別生産波及の大きさ



(注1) 一般分類による。ただし、平成23年と平成12年及び17年の部門分類には違いがある。

(注2) 「全産業平均」は、平成12年及び17年と23年では部門分類が異なるため、比較ができない。

(注3) 「建設」には「建設補修」を含まない。

6. 最終需要と生産誘発係数の推移（図表 I-6、図表 I-7）

(1) 最終需要の構成

平成 23 年の最終需要は 560 兆 633 億円で、その内訳は、民間消費支出が 282 兆 8214 億円（全体の 50.5%）、一般政府消費支出が 98 兆 7365 億円（同 17.6%）国内総固定資本形成（民間）が 70 兆 9834 億円（同 12.7%）、国内総固定資本形成（公的）が 20 兆 4010 億円（同 3.6%）、輸出が 72 兆 5079 億円（同 12.9%）、家計外消費支出が 13 兆 6333 億円（同 2.4%）、在庫純増が 9798 億円（同 0.2%）となった。

これを平成 17 年と比べると、最終需要額は年平均▲0.5%の伸び率で、個々の項目をみると、一般政府消費支出が同 1.4%、輸出が同▲0.3%、民間消費支出が同 0.1%の伸びとなっている。また、国内総固定資本形成（民間）、国内総固定資本形成（公的）、在庫純増は、それぞれ▲3.9%、▲2.5%、▲11.7%の伸びとなった。

この結果、平成 23 年の最終需要の構成比は、平成 17 年に比べると、輸出が 12.8%から 12.9%に 0.1 ポイント、一般政府消費支出が 15.7%から 17.6%に 1.9 ポイントの上昇となっているのに対し、他の項目では低下している。

(2) 生産誘発係数

最終需要の項目別に、その 1 単位の最終需要から誘発される国内生産額（生産誘発係数）をみると、輸出が 2.1856 で最も高く、次いで国内総固定資本形成（公的）が 1.8646、国内総固定資本形成（民間）が 1.8001 の順となっている。

これを平成 17 年と比べると、生産誘発係数は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出で上昇、それ以外の項目で低下している。ただし、平成 17 年と平成 23 年では部門分類が異なるため、正確には比較できないことに留意されたい。

「最終需要」… 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成（公的及び民間）、在庫純増及び輸出からなる。また次式の関係が成立している。

$$\text{最終需要の合計} - \text{輸入の合計} = \text{付加価値額の合計}$$

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものが、国民経済計算（SNA）における国内総支出（GDE）にほぼ対応している。

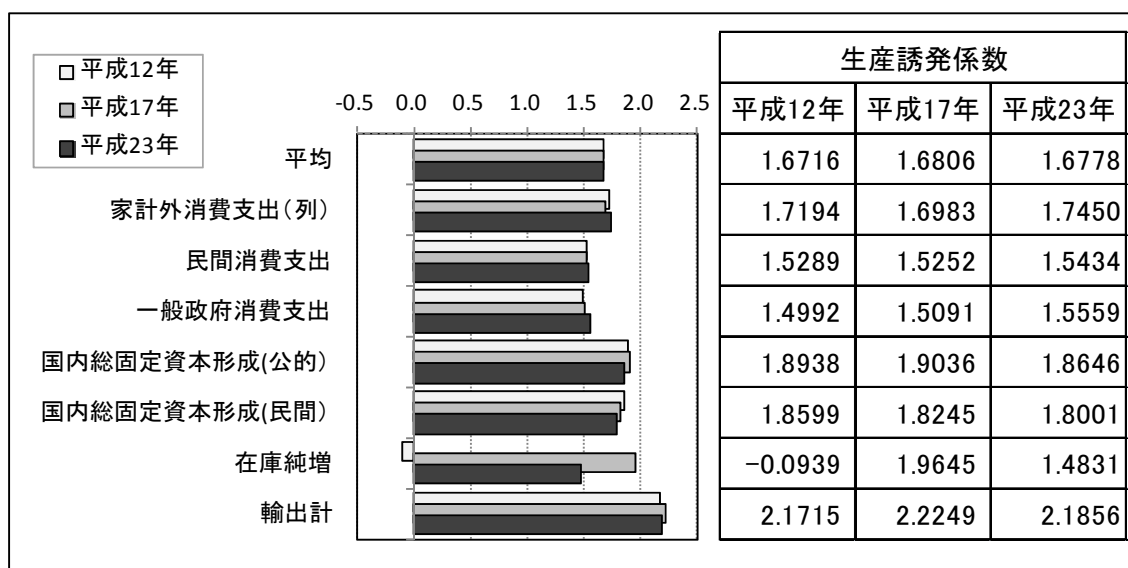
「生産誘発係数」… 最終需要項目別生産誘発係数はその需要額の何倍の国内生産額が誘発されたかを表し、下記のように定義される。

$$\frac{\text{ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額}}{\text{当該最終需要項目の部門計}}$$

図表 I - 6 最終需要の構成の推移

	最終需要額(10億円)			構成比(%)			年平均伸び率(%)	
	(A) 平成12年	(B) 平成17年	(C) 平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	B/A	C/B
家計外消費支出(列)	19,171.2	16,802.7	13,633.3	3.3	2.9	2.4	▲ 2.6	▲ 3.4
民間消費支出	280,990.2	280,873.3	282,821.4	49.0	48.6	50.5	▲ 0.01	0.1
一般政府消費支出計	85,706.2	91,041.6	98,736.5	14.9	15.7	17.6	1.2	1.4
一般政府消費支出	73,492.3	76,689.9	84,718.4	12.8	13.3	15.1	0.9	1.7
一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	12,213.9	14,351.7	14,018.0	2.1	2.5	2.5	3.3	▲ 0.4
国内総固定資本形成(公的)	35,829.0	23,817.7	20,401.0	6.2	4.1	3.6	▲ 7.8	▲ 2.5
国内総固定資本形成(民間)	94,183.1	89,983.9	70,983.4	16.4	15.6	12.7	▲ 0.9	▲ 3.9
在庫純増	276.7	2,069.4	979.8	0.0	0.4	0.2	49.5	▲ 11.7
輸出計	57,486.7	73,768.7	72,507.9	10.0	12.8	12.9	5.1	▲ 0.3
最終需要計	573,643.1	578,357.2	560,063.3	100.0	100.0	100.0	0.2	▲ 0.5

図表 I - 7 最終需要項目別生産誘発係数の推移



(注) 一般分類による。

Ⅱ. 「建設部門分析用産業連関表」からみた建設経済等の概要

1. 工事種類別国内生産額の推移（図表Ⅱ-1-1、図表Ⅱ-1-2）

(1) 建設全体

平成23年の建設の国内生産額は、42兆7413億円で、産業全体の国内生産額の4.5%を占める。これを平成17年と比べると、国内生産額は54兆1176億円から21.0%減（6年間の年平均伸び率で3.9%減）となり、産業に占める割合も平成17年の5.6%から1.1ポイント低下した。

このような建設の国内生産額の減少に対する工事種類別の影響の強さを、建設の年平均伸び率に対する寄与度でみると、建築の寄与度が▲2.4ポイント、土木が▲1.5ポイントであり、とりわけ建築の中では住宅建築による影響が▲1.6ポイントと大きい。また、公共事業及び農林関係公共事業の減少は建設全体の伸びをそれぞれ▲1.3ポイント、▲0.2ポイント低下させた。建設の国内生産額の減少要因としては、このように第1に住宅建築の減少、第2に公共事業の減少が挙げられる。

(2) 工事種類別

平成23年の工事種類別国内生産額は、建築が23兆6635億円で、平成17年の30兆7154億円から23.0%の減少（6年間の年平均伸び率4.3%減）、一方の土木が19兆778億円で平成17年の23兆4023億円から18.5%の減少（同3.3%）となった。

工事種類別に6年間の平均伸び率を比べると、伸び率がプラスとなったのは電力施設建設（3.9%）と鉄道軌道建設（2.0%）のみで、これら以外の伸び率は全てマイナスである。その中でも特に減少の大きい工事は、治水の10.2%減、廃棄物処理施設の8.2%減、農林関係公共事業の7.6%減などである。

「建設の年平均伸び率に対する寄与度」…ここでは、各工事の国内生産額の増減が、建設の国内生産額の伸び率（%）に対してどれだけ影響したかを示す指標として使用し、平成17年から平成23年の6年間については次のように、6年間の建設の年平均伸び率に、この間の建設の増減に対する当該工事の増減のシェアを乗じたものとして定義する。

$$\left[\left(\frac{X_{23}}{X_{17}} \right)^{1/6} - 1 \right] \times \frac{x_{i,23} - x_{i,17}}{X_{23} - X_{17}} \times 100$$

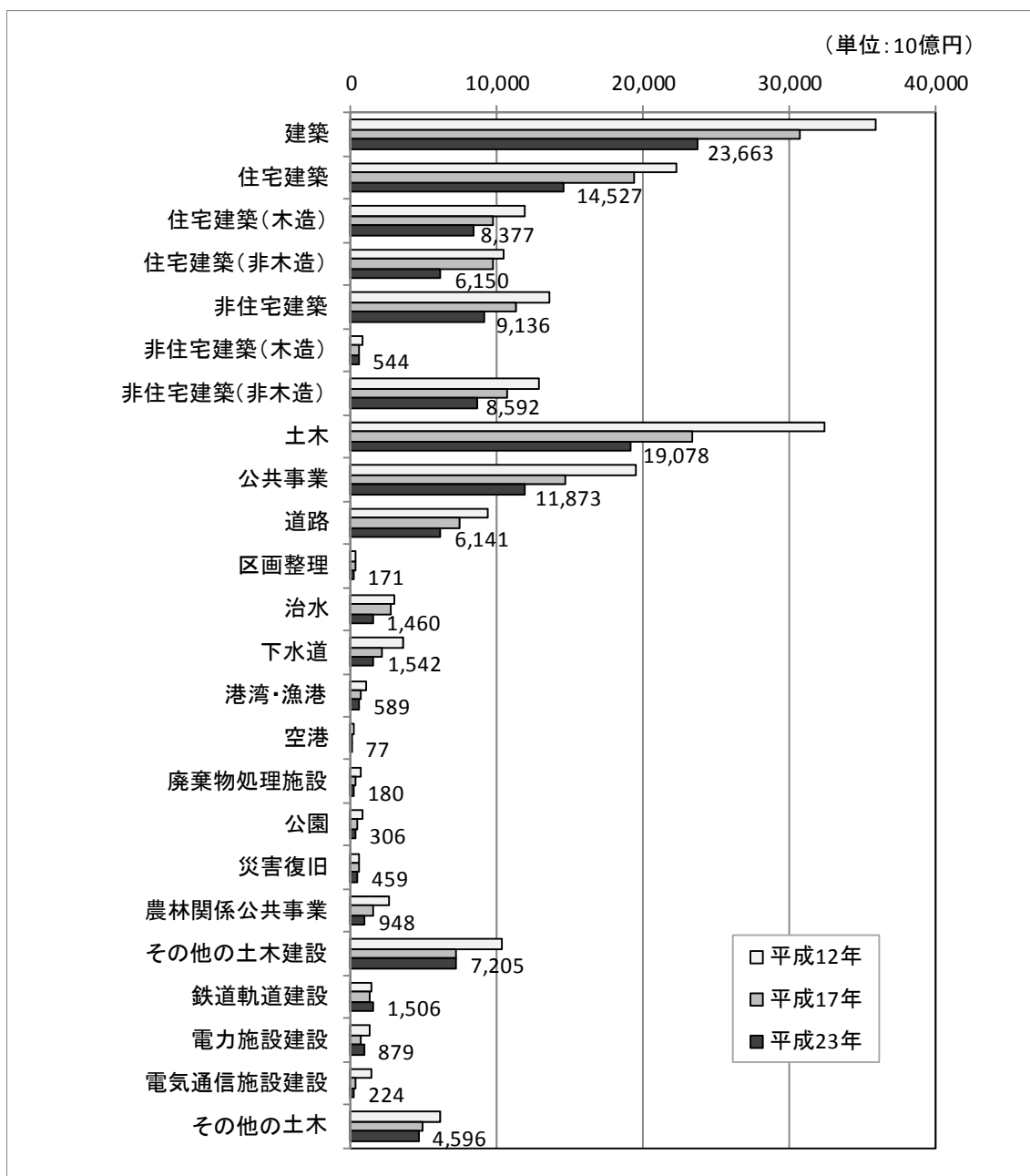
ただし、 X_{23} は平成23年の建設の国内生産額、 X_{17} は平成17年の建設の国内生産額

$x_{i,23}$ は平成23年の*i* 工事の国内生産額、 $x_{i,17}$ は平成17年の*i* 工事の国内生産額

図表Ⅱ-1-1 主な工事種類別国内生産額の推移

	国内生産額 (10億円)			年平均伸び率 (%)		建設の年平均伸び 率に対する寄与度 (%)	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B/A	C/B	B/A	C/B
建設	68,331.3	54,117.6	42,741.3	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.9
建築	35,926.5	30,715.4	23,663.5	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 2.4
住宅建築	22,304.6	19,384.3	14,527.2	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 0.9	▲ 1.6
住宅建築(木造)	11,915.9	9,696.8	8,376.7	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.4
住宅建築(非木造)	10,388.7	9,687.5	6,150.5	▲ 1.4	▲ 7.3	▲ 0.2	▲ 1.2
非住宅建築	13,621.9	11,331.0	9,136.3	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.7
非住宅建築(木造)	740.4	613.6	544.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.0	▲ 0.0
非住宅建築(非木造)	12,881.5	10,717.4	8,592.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 0.7
土木	32,404.9	23,402.3	19,077.8	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 1.5
公共事業	19,473.5	14,684.7	10,925.3	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 1.3
道路	9,303.3	7,386.0	6,141.3	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.4
区画整理	341.1	259.0	170.7	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 0.0	▲ 0.0
治水	2,905.9	2,778.0	1,459.5	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 0.0	▲ 0.4
下水道	3,562.7	2,170.3	1,542.0	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 0.4	▲ 0.2
港湾・漁港	1,094.2	659.6	588.9	▲ 9.6	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.0
空港	194.5	113.0	77.4	▲ 10.3	▲ 6.1	▲ 0.0	▲ 0.0
廃棄物処理施設	734.3	301.0	180.4	▲ 16.3	▲ 8.2	▲ 0.1	▲ 0.0
公園	735.0	413.3	306.1	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.1	▲ 0.0
災害復旧	602.2	604.4	459.0	0.1	▲ 4.5	0.0	▲ 0.0
農林関係公共事業	2,659.3	1,521.3	947.8	▲ 10.6	▲ 7.6	▲ 0.4	▲ 0.2
その他の土木建設	10,272.1	7,196.3	7,204.7	▲ 6.9	0.0	▲ 1.0	0.0
鉄道軌道建設	1,429.3	1,336.8	1,505.6	▲ 1.3	2.0	▲ 0.0	0.1
電力施設建設	1,250.1	700.4	879.3	▲ 10.9	3.9	▲ 0.2	0.1
電気通信施設建設	1,444.9	311.9	224.0	▲ 26.4	▲ 5.4	▲ 0.4	▲ 0.0
その他の土木	6,147.8	4,847.2	4,595.7	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.1

図表Ⅱ-1-2 主な工事種類別国内生産額の推移（グラフ）



2. 中間投入の推移（図表Ⅱ－2）

（1）中間投入率

建設（建設補修を除く）の平成23年における国内生産額42兆7413億円のうち、54.4%にあたる23兆2606億円を原材料等の中間財の投入が占める。この平成23年の中間投入率54.4%を平成17年の53.6%と比べると、わずかに0.8ポイント増加している。また、平成23年の全産業平均49.2%と比べると、建設は5.2ポイントだけ多く中間投入を行っている。このように建設全体でみると中間投入率の変化幅は小さい。

（2）中間投入の構成

建設の生産のために使用される主な原材料等の投入係数をみると、その他の対事業所サービス（7.3%）、商業（6.6%）、建設・建築用金属製品（5.1%）、セメント・セメント製品（4.0%）、木材・木製品（3.6%）、物品賃貸サービス（3.3%）、鋼材（2.6%）、道路輸送（除自家輸送）（1.9%）、金融・保険（1.5%）、プラスチック製品（1.1%）、非鉄金属加工製品（1.1%）、石炭（1.0%）、非金属鉱物（0.8%）、家具・装備品（0.7%）の順である。

平成17年に比べて投入係数が低下した財・サービスは建設・建築用金属製品（1.595ポイント減）、道路輸送（除自家輸送）（0.488ポイント減）、セメント・セメント製品（0.430ポイント減）、通信（0.390ポイント減）、などで、反対に上昇したのはその他の対事業所サービス（1.423ポイント増）、物品賃貸サービス（1.288ポイント増）、石炭製品（0.389ポイント増）などである。

「投入係数」… 1単位の生産に必要な原材料、部品、サービス、エネルギー、付加価値（労働サービス、資本サービス等）の割合。ある財・サービスの投入係数は、その投入額を国内生産額で除した比率である。なお、全ての中間財の投入係数を合計すると、中間投入率となる。

図表Ⅱ-2 建設における主な中間財の投入係数の推移

	投入係数(%)			ポイント差	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B-A	C-B
林業	0.017	0.011	0.0025	▲ 0.007	▲ 0.008
非金属鉱物	1.0	0.9	0.8	▲ 0.058	▲ 0.167
木材・木製品	3.5	3.4	3.6	▲ 0.165	0.176
家具・装備品	1.0	1.0	0.7	0.047	▲ 0.328
石炭製品	0.6	0.7	1.0	0.028	0.389
プラスチック製品	1.2	1.0	1.1	▲ 0.126	0.023
ガラス・ガラス製品	0.2	0.2	0.3	▲ 0.035	0.084
セメント・セメント製品	4.8	4.4	4.0	▲ 0.438	▲ 0.430
鋼材	1.5	2.3	2.6	0.765	0.303
非鉄金属加工製品	0.8	0.8	1.1	0.042	0.271
建設・建築用金属製品	6.3	6.7	5.1	0.465	▲ 1.595
建設補修	0.3	0.2	0.1	▲ 0.035	▲ 0.108
電力	0.4	0.3	0.4	▲ 0.062	0.055
商業	6.3	6.3	6.6	▲ 0.020	0.326
金融・保険	1.2	1.6	1.5	0.427	▲ 0.121
不動産仲介及び賃貸	0.3	0.2	0.5	▲ 0.094	0.259
道路輸送(除自家輸送)	2.2	2.4	1.9	0.272	▲ 0.488
通信	1.0	0.7	0.3	▲ 0.357	▲ 0.390
物品賃貸サービス	2.0	2.0	3.3	▲ 0.020	1.288
その他の対事業所サービス	0.0	5.9	7.3	5.869	1.423
中間投入計(中間投入率)	52.6	53.6	54.4	1.051	0.813

(注1) 一般分類による。

3. 粗付加価値の推移（図表Ⅱ－3）

（1）粗付加価値の規模

平成 23 年において建設（建設補修を除く）が生産活動から新たに生み出した粗付加価値額は 19 兆 4807 億円で、産業全体の粗付加価値額の 4.1% を占める。また、この粗付加価値額は建設の国内生産額の 45.6% を占めている。

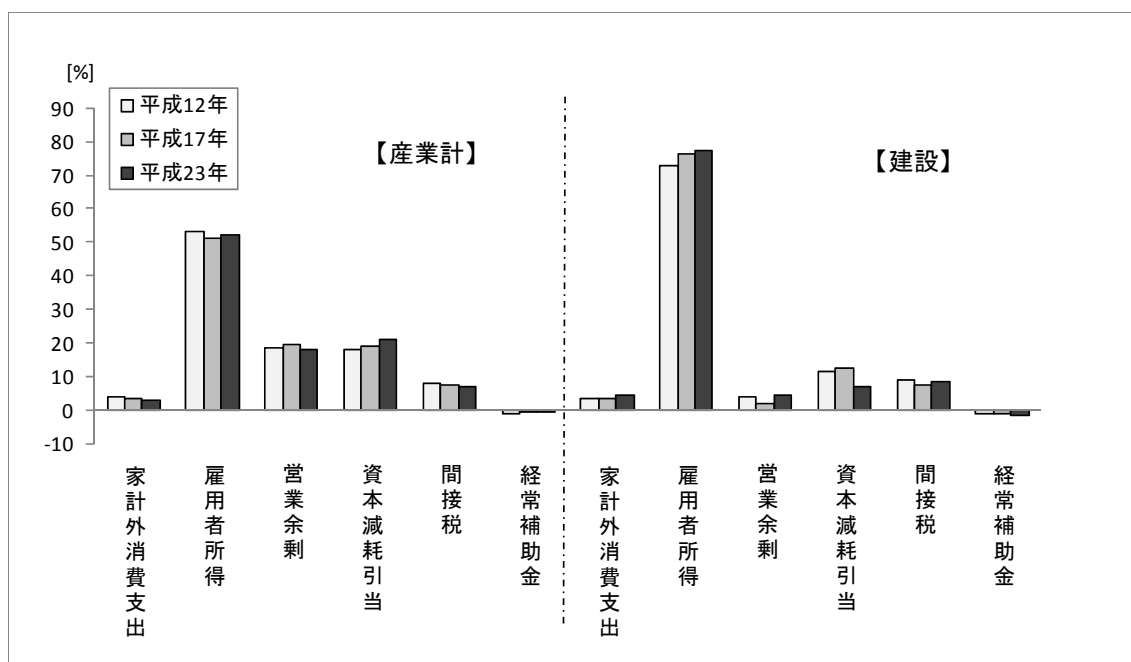
（2）粗付加価値の構成

この粗付加価値の内訳は、雇用者所得 77.3%（建設の国内生産額に占める割合 35.2%）、間接税 8.3%（同 3.8%）、資本減耗引当 7.1%（同 3.3%）、営業余剰 4.6%（同 2.1%）、家計外消費支出（企業等の交際費、福利厚生費等） 4.2%（同 1.9%）、（控除）経常補助金▲1.5%（同▲0.7%）である。

平成 17 年に比べて構成比が上昇したのは、営業余剰 2.6 ポイント増、雇用者所得 1.1 ポイント増、家計外消費支出 0.9 ポイント増、間接税 0.9 ポイント増、逆に低下したのは、資本減耗引当 5.1 ポイント減、（控除）経常補助金 0.3 ポイント減²となった。

² 経常補助金は控除項目。その構成比が低下することは、反対に経常補助金が増加したことを意味する。

図表Ⅱ-3 粗付加価値の構成比の推移



(単位: %)

	粗付加価値額に占める割合			国内生産額に占める割合		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
【産業計】						
粗付加価値部門計	100.0	100.0	100.0	54.2	52.0	50.8
家計外消費支出	3.7	3.3	2.9	2.0	1.7	1.5
雇用者所得	53.1	51.2	52.1	28.7	26.6	26.4
営業余剰	18.6	19.7	18.2	10.1	10.2	9.2
資本減耗引当	18.0	19.1	20.9	9.7	9.9	10.6
間接税(除関税・輸入品商品税)	7.7	7.4	6.7	4.2	3.9	3.4
(控除)経常補助金	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
【建設計】						
粗付加価値部門計	100.0	100.0	100.0	47.4	46.4	45.6
家計外消費支出	3.5	3.3	4.2	1.7	1.5	1.9
雇用者所得	73.0	76.1	77.3	34.6	35.3	35.2
営業余剰	3.9	2.0	4.6	1.9	0.9	2.1
資本減耗引当	11.5	12.3	7.1	5.5	5.7	3.3
間接税(除関税・輸入品商品税)	9.1	7.4	8.3	4.3	3.5	3.8
(控除)経常補助金	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7

(注1) 一般分類による。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

(注3) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

4. 工事種類別中間投入率の推移（図表Ⅱ－4）

（1）工事種類別中間投入率

平成 23 年における建設の中間投入率は 54.4%である。これを工事種類別にみると、建築が 55.2%、土木が 53.4%と、土木と建築では中間投入率の差は 1.8 ポイントと比較的小さい。また、建築の内訳である住宅建築と非住宅建築を比べても、それぞれ 54.9%、55.7%と 0.8 ポイント差である。ただし、公共事業とその他の土木建設では、それぞれ 55.2%と 51.0%で、4.2 ポイント差が見られる。

（2）中間投入率の変化

上記の工事種類別の中間投入率を平成 17 年と比べると、港湾・漁港（6.8 ポイント増）、災害復旧（6.5 ポイント増）、公園（5.9 ポイント増）などで増加した一方、電力施設（11.0 ポイント減）、電気通信施設建設（8.9 ポイント減）、農林関係公共事業（3.4 ポイント減）といった工事では低下が見られる。

図表Ⅱ-4 工事種類別中間投入率の推移

	中間投入率(%)			ポイント差	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B-A	C-B
建設	52.6	53.6	54.4	1.1	0.8
建築	52.9	53.7	55.2	0.8	1.5
住宅建築	52.7	53.3	54.9	0.6	1.6
住宅建築(木造)	52.1	52.8	52.9	0.7	0.1
住宅建築(非木造)	53.3	53.8	57.7	0.5	3.9
非住宅建築	53.3	54.4	55.7	1.1	1.3
非住宅建築(木造)	51.1	51.1	52.3	0.0	1.2
非住宅建築(非木造)	53.4	54.6	55.9	1.2	1.3
土木	52.2	53.5	53.4	1.3	▲ 0.1
公共事業	52.2	53.6	55.2	1.4	1.6
道路	52.8	53.5	54.4	0.6	0.9
区画整理	47.2	45.9	51.2	▲ 1.3	5.3
治水	54.7	53.4	56.4	▲ 1.3	3.0
下水道	54.2	52.7	50.6	▲ 1.4	▲ 2.1
港湾・漁港	49.4	49.7	56.5	0.2	6.8
空港	40.2	51.9	50.9	11.7	▲ 1.0
廃棄物処理施設	49.2	48.2	52.5	▲ 0.9	4.3
公園	45.3	78.7	84.6	33.4	5.9
災害復旧	42.5	53.9	60.3	11.4	6.5
農林関係公共事業	52.0	53.9	50.5	1.9	▲ 3.4
その他の土木建設	52.2	53.0	51.0	0.9	▲ 2.0
鉄道軌道建設	52.4	52.0	51.7	▲ 0.4	▲ 0.3
電力施設建設	50.4	53.5	42.5	3.1	▲ 11.0
電気通信施設建設	49.0	54.6	45.7	5.6	▲ 8.9
その他の土木	53.2	53.1	52.7	▲ 0.1	▲ 0.4

(注1) 一般分類による。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

5. 工事種類別生産誘発の大きさの推移（図表Ⅱ-5-1、図表Ⅱ-5-2）

（1）生産誘発の大きさ

建設（建設補修を除く）工事1単位によって国内生産に、どの程度の生産額が誘発されるかという生産誘発の大きさを、建設部門の逆行列係数表の列和（縦計）からみると、平成23年における工事種類別の生産誘発の大きさは、建設全体が1.9585、建築が1.9715、土木が1.9424である。各工事の生産誘発の大きさは、電力施設建設の1.7598から公園の2.5328の間にある。公園の外に生産誘発の大きい工事としては、住宅建築（非木造）2.0436が挙げられる。

（2）生産誘発の大きさの変化

平成23年の工事種類別生産誘発の大きさを平成17年と比べると、建築でやや増加、土木でやや減少と増減がわかれている。

具体的には、建設全体で1.9667から1.9585に0.4%減少、建築で1.9667から1.9715に0.2%増加、土木で1.9668から1.9424に1.2%の減少と、建築の増加を土木の減少が上回った。

「生産誘発の大きさ」… ここていう建設部門の生産誘発の大きさは、当該部門に対する1単位の需要をみたすために建設部門を含む全ての産業で直接・間接的に生産する生産額の合計を指し、建設部門の逆行列係数表を縦方向に合計した値である。また、その逆行列係数表の各セルは、建設工事1単位による当該部門への生産誘発額を表す。

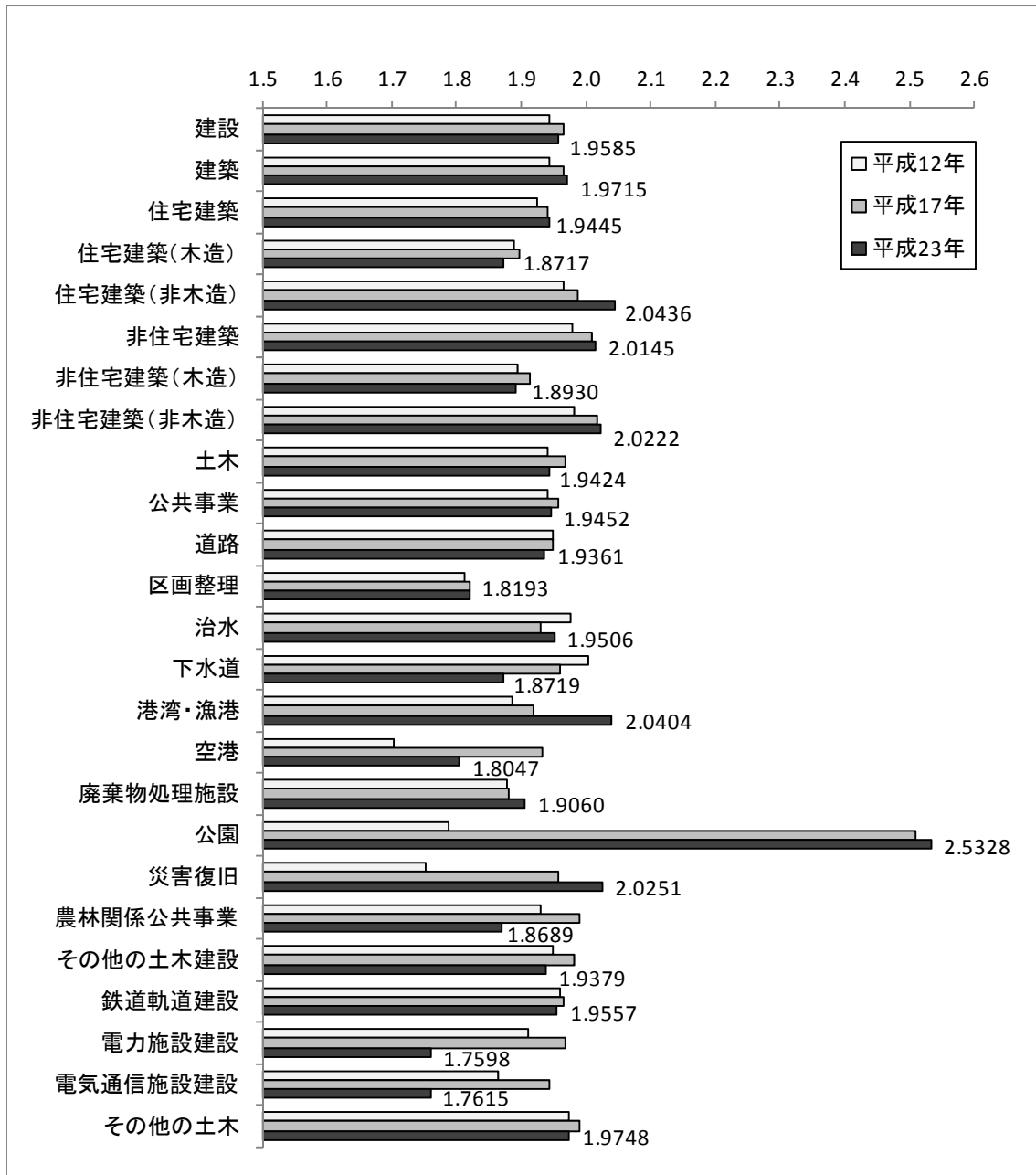
図表Ⅱ-5-1 工事種類別生産誘発の大きさの推移（表）

	生産誘発係数(逆行列表の列和)			増減率(%)	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B/A	C/B
建設	1.9432	1.9667	1.9585	1.2	▲ 0.4
建築	1.9446	1.9667	1.9715	1.1	0.2
住宅建築	1.9244	1.9411	1.9445	0.9	0.2
住宅建築(木造)	1.8895	1.8963	1.8717	0.4	▲ 1.3
住宅建築(非木造)	1.9644	1.9859	2.0436	1.1	2.9
非住宅建築	1.9778	2.0105	2.0145	1.6	0.2
非住宅建築(木造)	1.8953	1.9140	1.8930	1.0	▲ 1.1
非住宅建築(非木造)	1.9826	2.0160	2.0222	1.7	0.3
土木	1.9417	1.9668	1.9424	1.3	▲ 1.2
公共事業	1.9399	1.9576	1.9757	0.9	0.9
道路	1.9491	1.9481	1.9361	▲ 0.1	▲ 0.6
区画整理	1.8121	1.8196	1.8193	0.4	▲ 0.0
治水	1.9767	1.9309	1.9506	▲ 2.3	1.0
下水道	2.0037	1.9598	1.8719	▲ 2.2	▲ 4.5
港湾・漁港	1.8858	1.9192	2.0404	1.8	6.3
空港	1.7020	1.9334	1.8047	13.6	▲ 6.7
廃棄物処理施設	1.8776	1.8794	1.9060	0.1	1.4
公園	1.7881	2.5087	2.5328	40.3	1.0
災害復旧	1.7517	1.9561	2.0251	11.7	3.5
農林関係公共事業	1.9309	1.9888	1.8689	3.0	▲ 6.0
その他の土木建設	1.9478	1.9810	1.9379	1.7	▲ 2.2
鉄道軌道建設	1.9598	1.9647	1.9557	0.2	▲ 0.5
電力施設建設	1.9095	1.9693	1.7598	3.1	▲ 10.6
電気通信施設建設	1.8648	1.9434	1.7615	4.2	▲ 9.4
その他の土木	1.9723	1.9897	1.9748	0.9	▲ 0.8

(注1) 一般分類による。ただし、平成12年は104、17年及び23年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

図表Ⅱ-5-2 工事種類別生産誘発の大きさの推移（グラフ）



6. 工事種類別粗付加価値誘発係数の推移（図表Ⅱ－6）

（1）粗付加価値誘発係数

建設（建設補修を除く）工事 1 単位によって国内産業に、どの程度の粗付加価値額が誘発されたかを、建設部門の粗付加価値誘発係数表の列和（粗付加価値誘発係数）からみると、平成 23 年における工事種類別の粗付加価値誘発係数は、建設全体が 0.8807、建築が 0.8770、土木が 0.8853 である。各工事の粗付加価値誘発係数は、空港の 0.8039 から下水道の 0.9088 の間にあり、粗付加価値誘発係数の大きい工事としては、他に治水 0.9031、廃棄物処理施設 0.9020 などの公共事業が挙げられる。

（2）粗付加価値誘発係数の変化

平成 23 年の工事種類別の粗付加価値誘発係数を平成 17 年と比べると、その他の土木建設の中の一部例外を除く全ての種類の工事で低下傾向にある。具体的には、建設全体で 0.9060 から 0.8807 に 2.8%減少、建築で 0.9021 から 0.8770 に 2.8%減少、土木で 0.9112 から 0.8853 に 2.8%の減少と、土木、建築とも同じ減少率となっている。

「粗付加価値誘発額」… ある需要があるとき、その需要を満たすための生産活動から生み出された粗付加価値を、その需要に対する粗付加価値誘発額という。

「粗付加価値誘発係数」… 一般には、需要額に対する粗付加価値誘発額の比。需要額の何倍の粗付加価値が国内産業に誘発されたかを示す。建設部門の粗付加価値誘発係数は、当該部門に対する 1 単位の需要をみたすために、建設部門を含む全ての産業において直接・間接的に行う生産活動から生み出された粗付加価値額の合計で、建設部門の粗付加価値誘発係数について縦方向に合計した値である。また、その粗付加価値誘発係数表の各セル（縦と横の升目）は、建設工事 1 単位による当該部門への粗付加価値誘発額を表す。なお、粗付加価値誘発係数表は、逆行列係数表の各セルに当該部門の粗付加価値係数（国内生産額に対する粗付加価値の割合）を乗じて求める。

図表Ⅱ-6 主な工事種類別粗付加価値誘発係数の推移

	(逆行列表の列和)			増減率(%)	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B/A	C/B
建設	0.9328	0.9060	0.8807	▲ 2.9	▲ 2.8
建築	0.9270	0.9021	0.8770	▲ 2.7	▲ 2.8
住宅建築	0.9206	0.8979	0.8712	▲ 2.5	▲ 3.0
住宅建築(木造)	0.9130	0.8907	0.8711	▲ 2.4	▲ 2.2
住宅建築(非木造)	0.9293	0.9052	0.8713	▲ 2.6	▲ 3.7
非住宅建築	0.9375	0.9091	0.8863	▲ 3.0	▲ 2.5
非住宅建築(木造)	0.9280	0.9048	0.8793	▲ 2.5	▲ 2.8
非住宅建築(非木造)	0.9380	0.9094	0.8868	▲ 3.1	▲ 2.5
土木	0.9393	0.9112	0.8853	▲ 3.0	▲ 2.8
公共事業	0.9405	0.9139	0.8948	▲ 2.8	▲ 2.1
道路	0.9351	0.9068	0.8760	▲ 3.0	▲ 3.4
区画整理	0.9433	0.9246	0.8785	▲ 2.0	▲ 5.0
治水	0.9464	0.9274	0.9031	▲ 2.0	▲ 2.6
下水道	0.9432	0.9174	0.9088	▲ 2.7	▲ 0.9
港湾・漁港	0.9513	0.9239	0.8739	▲ 2.9	▲ 5.4
空港	0.9447	0.8901	0.8039	▲ 5.8	▲ 9.7
廃棄物処理施設	0.9396	0.9248	0.9020	▲ 1.6	▲ 2.5
公園	0.9433	0.8810	0.8791	▲ 6.6	▲ 0.2
災害復旧	0.9560	0.9322	0.9018	▲ 2.5	▲ 3.3
農林関係公共事業	0.9418	0.9102	0.8935	▲ 3.4	▲ 1.8
その他の土木建設	0.9363	0.9058	0.8841	▲ 3.3	▲ 2.4
鉄道軌道建設	0.9355	0.8990	0.8750	▲ 3.9	▲ 2.7
電力施設建設	0.9309	0.8901	0.8912	▲ 4.4	0.1
電気通信施設建設	0.9239	0.8630	0.8819	▲ 6.6	2.2
その他の土木	0.9404	0.9127	0.8859	▲ 2.9	▲ 2.9

(注1) 一般分類による。ただし、平成12年は104、17年及び23年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

7. 工事種類別輸入誘発係数の推移（図表Ⅱ-7）

（1）輸入誘発係数

建設（建設補修を除く）工事 1 単位によって諸外国から、どの程度の輸入が誘発されたかを、建設部門の輸入誘発係数表の列和（輸入誘発係数）で見ると、平成 23 年における工事種類別の輸入誘発係数は、建設全体が 0.1193、建築が 0.1230、土木が 0.1147 である。

各工事の輸入誘発係数は、下水道の 0.0912 から空港の 0.1961 の間にある。空港のほかに輸入誘発係数の大きい工事としては、住宅建築（木造）0.1289、住宅建築（非木造）0.1287、港湾・漁港 0.1261 などが挙げられる。

（2）輸入誘発係数の変化

平成 23 年の工事種類別の輸入誘発係数を平成 17 年と比べると、その他の土木建設の中の一部例外を除く全ての種類の工事で、粗付加価値誘発係数とは反対に増加傾向にある。

具体的には、建設全体で 0.0940 から 0.1193 に 26.9%増加、建築で 0.0979 から 0.1230 に 25.6%増加、土木で 0.0888 から 0.1147 に 29.2%増加となり、いずれも 2 桁の伸びとなり、建設工事によって輸入財の投入額が直接・間接的に著しく増加していることを示している。

「輸入誘発係数」… 一般には、需要額に対する輸入誘発額の比。需要額の何倍の輸入が諸外国に誘発されたかを示す。建設部門の輸入誘発係数は、当該部門に対する 1 単位の需要をみたすために建設部門を含む全ての産業で直接・間接的に行う生産活動において投入された輸入財価額の合計で、建設部門の輸入誘発係数表について縦方向に合計した値である。また、その輸入誘発係数表の各セルは、建設工事 1 単位による当該財の輸入誘発額を表す。なお、輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は常に 1 である。

図表Ⅱ-7 主な工事種類別輸入誘発係数の推移

	輸入誘発係数			増減率(%)	
	平成12年(A)	平成17年(B)	平成23年(C)	B/A	C/B
建設	0.0672	0.0940	0.1193	39.9	26.9
建築	0.0730	0.0979	0.1230	34.1	25.6
住宅建築	0.0794	0.1021	0.1288	28.5	26.2
住宅建築(木造)	0.0870	0.1093	0.1289	25.6	17.9
住宅建築(非木造)	0.0707	0.0948	0.1287	34.2	35.7
非住宅建築	0.0625	0.0909	0.1137	45.3	25.1
非住宅建築(木造)	0.0720	0.0952	0.1207	32.3	26.8
非住宅建築(非木造)	0.0620	0.0906	0.1132	46.2	25.0
土木	0.0607	0.0888	0.1147	46.3	29.2
公共事業	0.0595	0.0861	0.1052	44.8	22.2
道路	0.0649	0.0932	0.1240	43.5	33.1
区画整理	0.0567	0.0754	0.1215	32.9	61.1
治水	0.0536	0.0726	0.0969	35.4	33.4
下水道	0.0568	0.0826	0.0912	45.4	10.4
港湾・漁港	0.0487	0.0761	0.1261	56.3	65.7
空港	0.0553	0.1099	0.1961	98.9	78.4
廃棄物処理施設	0.0604	0.0752	0.0980	24.6	30.2
公園	0.0567	0.1190	0.1209	109.9	1.6
災害復旧	0.0440	0.0678	0.0982	53.9	44.9
農林関係公共事業	0.0582	0.0898	0.1065	54.3	18.6
その他の土木建設	0.0637	0.0942	0.1159	47.8	23.0
鉄道軌道建設	0.0645	0.1010	0.1250	56.5	23.9
電力施設建設	0.0691	0.1099	0.1088	59.0	▲ 1.1
電気通信施設建設	0.0761	0.1370	0.1181	80.1	▲ 13.8
その他の土木	0.0596	0.0873	0.1141	46.6	30.7

(注1) 一般分類による。ただし、平成12年は104、17年及び23年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

8. 主な産業の建設依存度（図表Ⅱ－8）

（1）産業全体

建設（建設補修を除く）工事は広範な産業の生産を誘発し、多くの産業がこの生産誘発に依存している。この建設投資に対する依存の強さを建設依存度として、各産業の国内生産額に占める建設投資からの生産誘発額の割合でみると、平成23年における全産業の建設依存度は8.9%であった。つまり、全産業の国内生産額939兆6749億円の8.9%に当たる83兆7102億円が建設工事から誘発された。ちなみに、これは国内向け生産（国内最終需要³による生産誘発額781兆2013億円）の10.7%に相当する。

（2）主な産業

建設投資に対する依存の強さは産業によりまちまちである。建設依存度の高い産業を挙げると、セメント・セメント製品82.5%が最も高く、次いで非金属鉱物70.9%、建設・建築用金属製品68.4%、木材・木製品62.3%、石炭製品31.7%、林業22.7%、物品賃貸業18.7%、鋼材16.6%、家具・装備品15.6%、その他の対事業所サービス12.0%、非鉄金属加工製品11.7%、道路輸送（除自家輸送）8.4%、ガラス・ガラス製品8.2%、プラスチック製品7.5%の順となっており、建設投資は広範な産業分野に大きな影響を及ぼしていることがわかる。

「全生産の建設依存度」…

国内生産に対する建設投資による生産誘発額の割合である。産業の生産がどのくらい建設需要に依存しているかという強さを表す指標。つまり、建設投資の増減から産業が受ける影響の強さを表している。

$$\frac{\text{建設投資によるある産業の生産誘発額}}{\text{ある産業の国内生産額}} \times 100$$

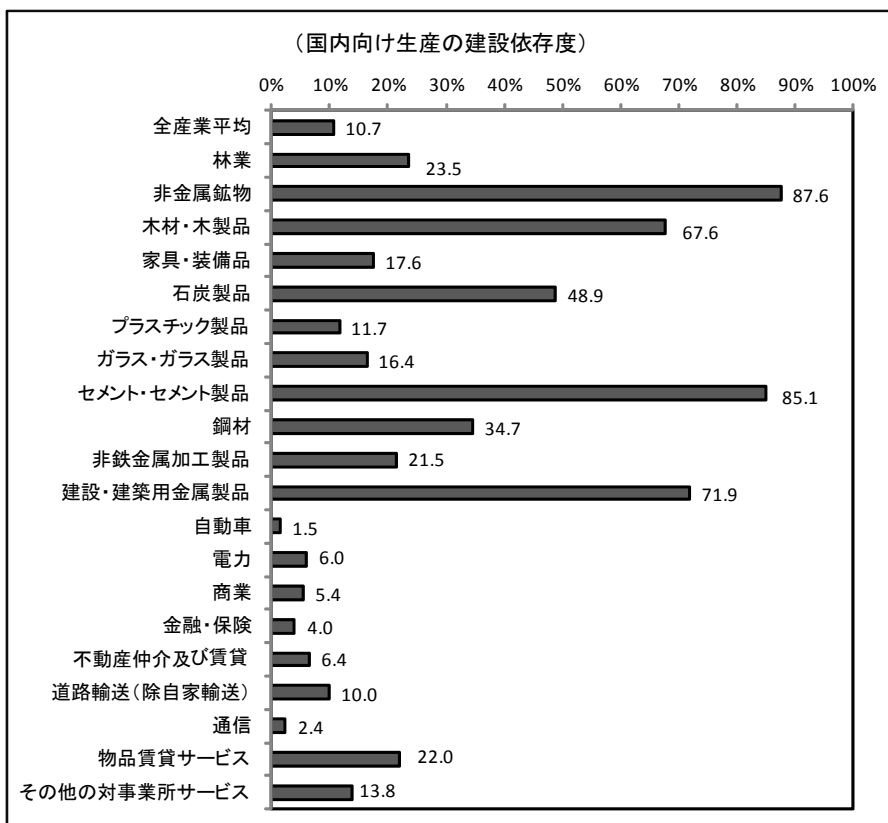
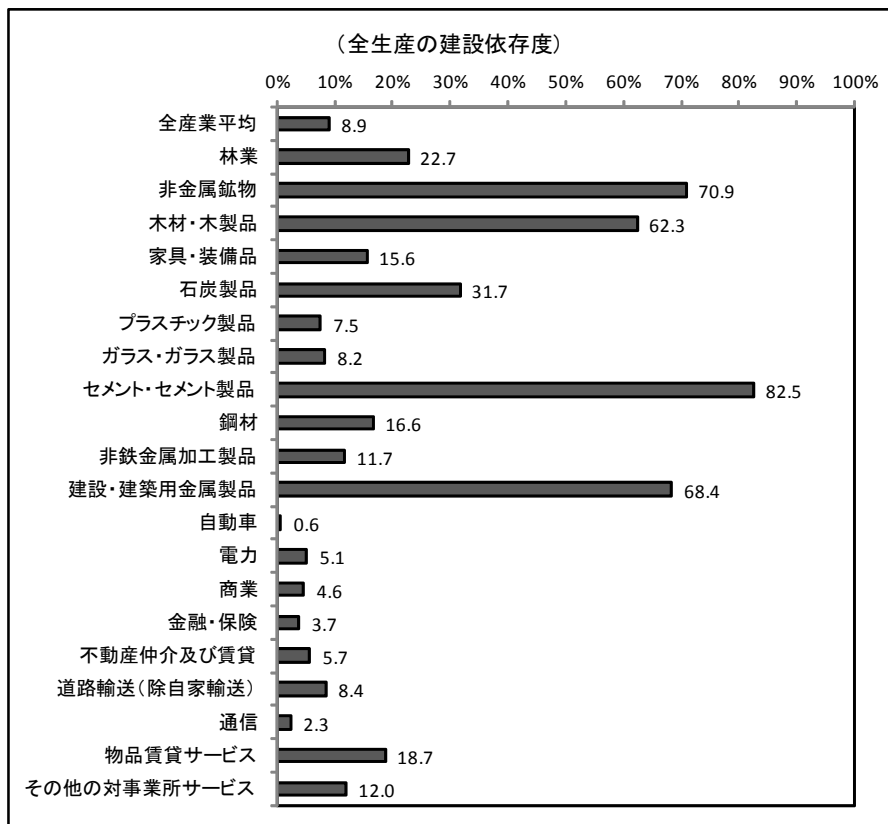
「国内向け生産の建設依存度」…

国内最終需要による生産誘発額に対する建設投資による生産誘発額の割合である。国内向け生産がどのくらい建設需要に依存しているかという強さを表す指標。つまり、建設投資の増減から国内向け生産が受ける影響の強さを表している。

$$\frac{\text{建設投資によるある産業の生産誘発額}}{\text{ある産業の国内最終需要による生産誘発額}} \times 100$$

³ ここでは、最終需要部門の中の「調整項」が輸出に付随するものであることから、調整項を国内最終需要として扱わない。

図表Ⅱ－８ 主な産業の建設依存度



Ⅲ. 住宅建設 10 万戸による経済効果

1. はじめに

我が国の国内総生産（GDP）に占める住宅投資の割合は、近年 3%前後で推移しており、住宅投資は経済的にも重要な位置を占めている。また、住宅建設の経済効果は、住宅関連産業が多岐にわたり、その裾野が広いことから非常に大きいといわれている。

そこで、ここでは住宅建設 10 万戸による経済効果を分析するとともに、さらに住宅完成後の入居に伴う耐久消費財等への消費支出による経済効果も併せて分析するものである。

この分析では、前者を一次的経済効果、後者を二次的経済効果と呼ぶことにし、それぞれわけて分析を行う。また、分析においては住宅の利用関係を「持家」「貸家」「給与住宅」「分譲住宅」に区分し、それぞれの経済効果を算出する。なお、分析手法等の分析の枠組みについては、分析結果の後に記載している。

2. 住宅建設に伴う経済効果（一次的経済効果）

平成 27 年度において、10 万戸の住宅需要（1 兆 6770 億円）が発生した場合、これを賄うための直接及び関連産業の生産額は、合計で 3 兆 2747 億円となり、当初の住宅需要額と比較すると約 1.95 倍の生産誘発効果が生ずる。

また、これにより生ずる粗付加価値誘発額は、1 兆 4595 億円であり、輸入誘発額は 2175 億円、就業誘発数は約 30.6 万人となる。

(1) 10 万戸の住宅建設が及ぼす経済効果

① 建設投資額

平成 27 年における住宅 1 戸当たりの平均建設費を、利用関係別の構造別工法別着工戸数及び戸当たり m^2 と、構造別工法別の m^2 当たり単価、構造別設計比率（いずれも国土交通省資料）から試算すると、1677 万円となり、これを基に住宅 10 万戸建設の需要が発生すると仮定した場合の住宅建設投資額を試算すると、1 兆 6770 億円になることが見込まれる（図表Ⅲ-1、図表Ⅲ-2-1、図表Ⅲ-2-2 参照）。

② 生産誘発額

この住宅 10 万戸の建設需要を賄うための直接及び関連産業の生産額は、建設業の 1 兆 6924 億円（直接効果が、1 兆 6770 億円、間接効果（建設補修）が 154 億円）をはじめとして、木材・木製品、鉄鋼、金属製品などの財部門で合計 7800 億円、商業・運輸などのサービス部門で合計 8024 億円となり、全産業の合計では 3 兆 2747 億円の生産が誘発される。これは当初の住宅建設需要額と比較すると約 1.95 倍の生産額となる（図表Ⅲ-2-1、図表Ⅲ-2-2、図表Ⅲ-4-1 参照）。

（注 1）この分析で用いる産業分類は、建設部門分析用産業連関表の一般分類を図表Ⅲ-17 のように括ったものである。（以下同じ）

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

10 万戸の住宅建設によって生み出される粗付加価値額は、1 兆 4595 億円であり、諸外国への輸入誘発額は 2175 億円である（図表Ⅲ-2-2 参照）。

④ 就業・雇用誘発数

10 万戸の住宅建設を行うのに必要となる直接及び関連産業の人員の合計を、平成 23 年産業連関表の雇用表を用いて試算すると、就業者数で約 30.6 万人となり、このうち雇用量は約 26.3 万人となる（図表Ⅲ-2-2 参照）。

（注 1）実際の経済では、生産の増加に対処する方法として、労働者数を増やすほか、所定外労働時間（残業）の増加や設備増強による生産性向上等の方法もあることに注が必要

である。

(注2) 就業者・・・個人事業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

(注3) 雇用者数・・・就業者のうちの有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

図表Ⅲ－1 平成27年度の利用関係別1戸当たり建設費の試算額

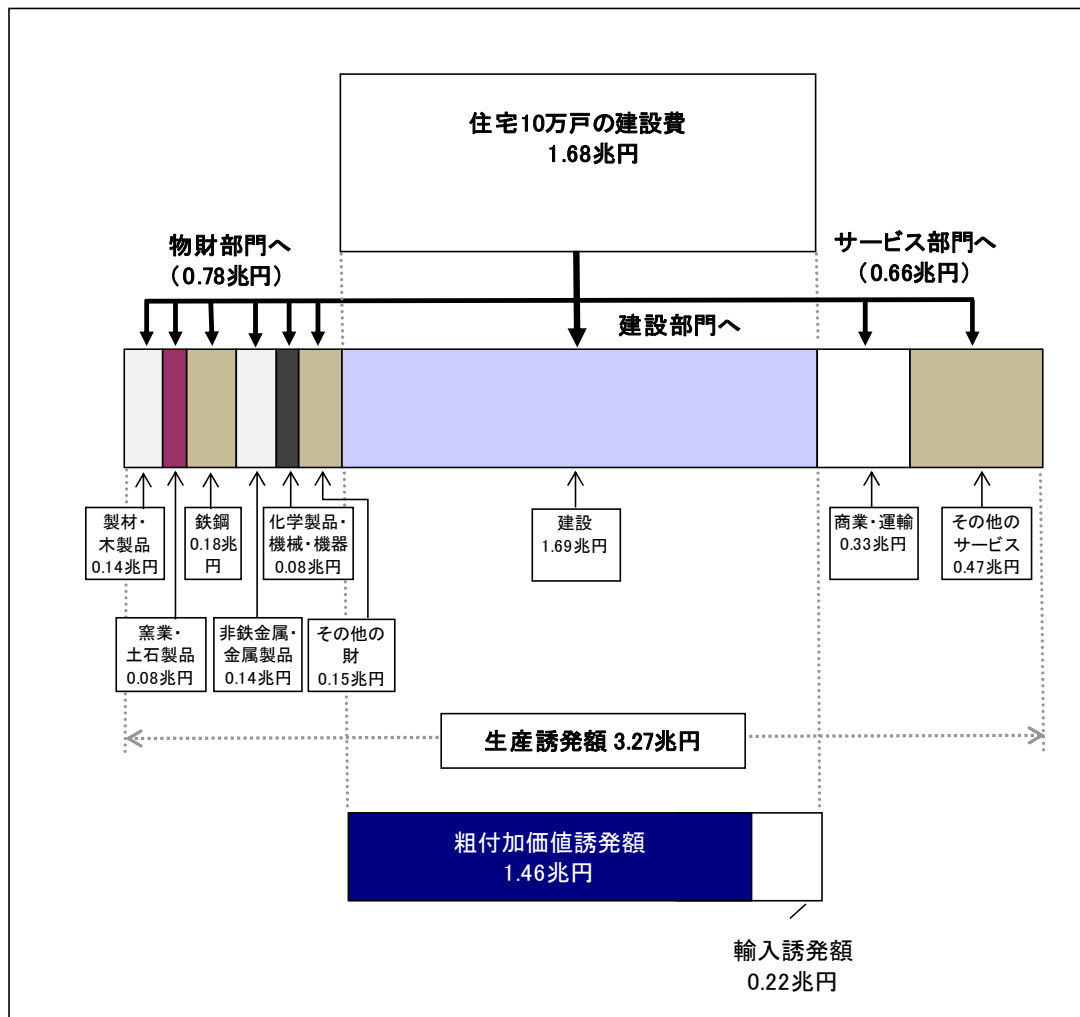
単位:万円

構造	工法	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	構造・工法別平均
木造	在来工法	2,083.9	812.4	1,695.2	1,721.2	1,825.5
	量産住宅	2,015.4	830.8	1,348.1	1,694.8	1,429.0
鉄骨鉄筋コンクリート造		3,378.0	1,069.7	1,956.2	2,019.7	1,304.2
鉄筋	在来工法	3,532.2	1,137.4	1,578.4	1,823.6	1,260.3
コンクリート造	プレハブ住宅	2,598.1	884.2	619.3	1,164.2	1,274.6
鉄骨造	在来工法	4,135.9	1,240.9	1,756.9	2,914.2	1,193.4
	プレハブ住宅	2,633.8	1,051.4	814.7	2,302.4	1,414.8
コンクリートブロック造・その他		1,434.8	734.4	856.3	1,496.1	1,833.5
平成27年度利用関係別平均		2,230.5	1,006.6	1,546.4	1,787.9	1,677.0

注1) 平成23年の実質値(設計費を含む)を示す

注2) 平成27年度利用関係別平均は、当年度の利用関係別・構造別・工法別の着工戸数の予測値と23年度の実績値により算出

図表Ⅲ－2－1 住宅10万戸建設の経済効果



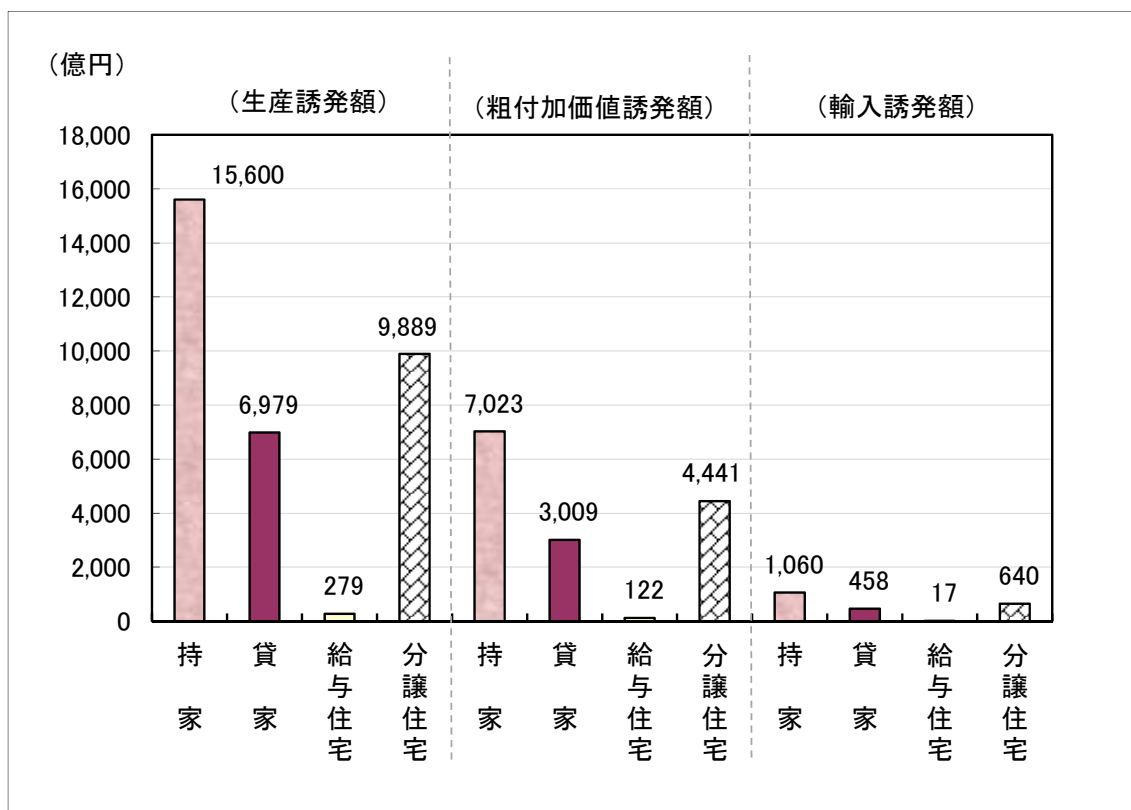
図表Ⅲ-2-2 住宅10万戸建設の経済波及効果(表)

単位:万戸、億円、千人

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
建設戸数	3.6	3.4	0.1	2.8	10.0
建設投資額	8,082.2	3,467.1	139.3	5,081.4	16,769.9
生産誘発額	15,599.7	6,979.5	279.3	9,888.6	32,747.1
(生産誘発係数)	(1.9301)	(2.0131)	(2.0057)	(1.9461)	(1.9527)
粗付加価値誘発額	7,022.5	3,008.6	122.1	4,441.5	14,594.7
(粗付加価値誘発係数)	(0.8689)	(0.8678)	(0.8764)	(0.8741)	(0.8703)
輸入誘発額	1,059.7	458.5	17.2	639.9	2,175.2
(輸入誘発係数)	(0.1311)	(0.1322)	(0.1236)	(0.1259)	(0.1297)
就業誘発数	148.04	63.43	2.58	92.43	306.48
(就業誘発係数)	(0.1832)	(0.1830)	(0.1851)	(0.1819)	(0.1828)
うち、雇用誘発数	126.55	54.56	2.23	79.39	262.73
(雇用誘発係数)	(0.1566)	(0.1574)	(0.1600)	(0.1562)	(0.1567)

(注)就業誘発係数及び雇用誘発係数は建設投資百万円当たり就業誘発数及び雇用誘発数

図表Ⅲ-3 住宅10万戸建設が及ぼす利用関係別の経済効果



(2) 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別住宅の経済効果

① 建設投資額

10万戸の住宅投資1兆6770億円の内訳は、持家が3.6万戸で8082億円(全体の48.2%)、貸家が3.4万戸で3467億円(同20.7%)、給与住宅が0.1万戸で139億円(同0.8%)、分譲住宅が2.8万戸で5081億円(同30.3%)である(図表Ⅲ-2-2参照)。

② 生産誘発額

この住宅投資による生産誘発額は、持家が1兆5660億円、貸家が6980億円、給与住宅が279億円、分譲住宅が9889億円であり、それぞれ投資額の1.9301倍、2.0131倍、2.0057倍、1.9461倍の生産を誘発する(図表Ⅲ-2-2、図表Ⅲ-3参照)。

生産が誘発される産業分野の内訳を利用関係別にみると、いずれの利用関係でも第1位は建設業で、次いでその他のサービス、商業・運輸の順となっている。利用関係別の特徴として、持家では木材・木製品、貸家では鉄鋼に対する誘発が比較的多いことが挙げられる(図表Ⅲ-4-1、図表Ⅲ-4-2参照)。

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

10万戸の住宅建設によって生み出される粗付加価値額1兆4595億円の内訳を利用関係別にみると、持家が7023億円、貸家が3009億円、給与住宅が122億円、分譲住宅が4442億円であり、それぞれ投資額の0.8689倍、0.8678倍、0.8764倍、0.8741倍の粗付加価値を誘発する(図表Ⅲ-5-1、図表Ⅲ-5-2参照)。

粗付加価値が誘発される産業分野の内訳を利用関係別にみると、生産誘発額と同様にいずれの利用関係でも第1位は建設業で、この産業に全体の約50%~53%が集中する。次いでその他のサービス、商業・運輸の順となっており、サービス部門への誘発が財部門を上回る(図表Ⅲ-5-1、図表Ⅲ-5-2参照)。

一方、住宅建設に必要な原材料等の輸入額2175億円の内訳を利用関係別にみると、持家が1060億円、貸家が459億円、給与住宅が17億円、分譲住宅が640億円であり、持家では木材・木製品の輸入額が380億円と輸入額の4割近くを占める。

また1単位の住宅建設に要する輸入額(輸入誘発係数)は、持家が0.1311、貸家が0.1322、給与住宅が0.1236、分譲住宅が0.1259で、建設需要の約12~13%が諸外国からの輸入に当てられる(図表Ⅲ-6-1、図表Ⅲ-6-2参照)。

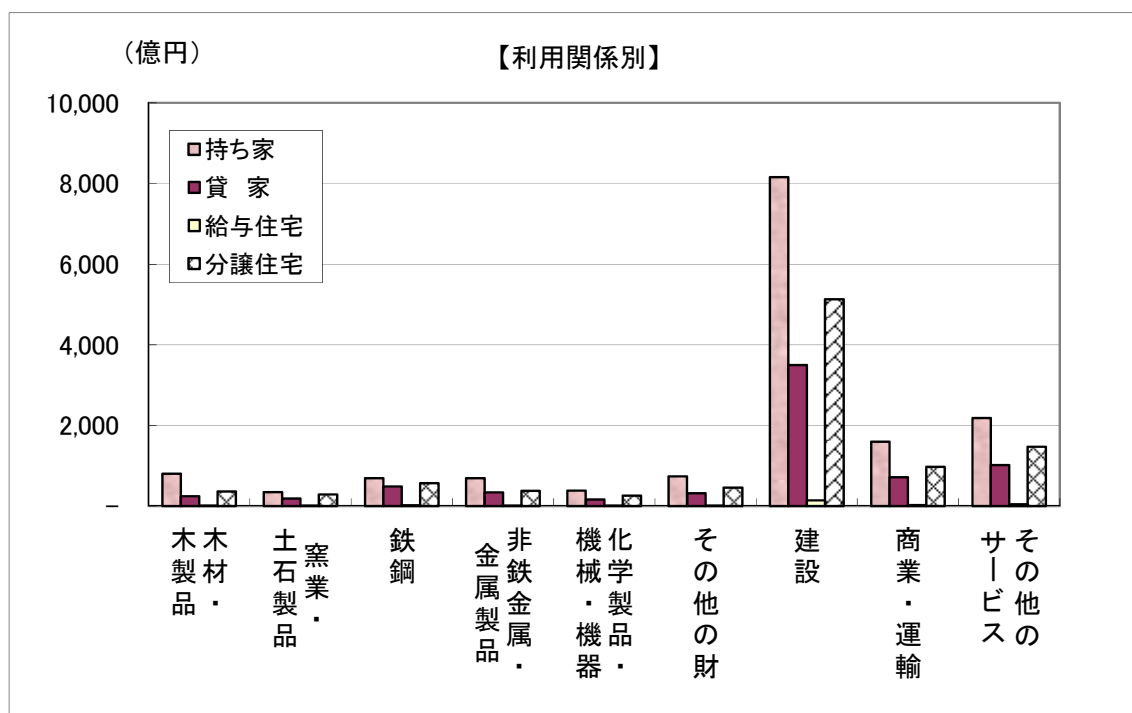
④ 就業者誘発数

10万戸の住宅建設に要する就業者数約30.6万人の内訳を利用関係別にみると、持家が約14.8万人、貸家が約6.3万人、給与住宅が約0.3万人、分譲住宅が約9.2万人である(図表Ⅲ-7-1、図表Ⅲ-7-2参照)。

図表Ⅲ-4-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の生産誘発額

単位: 億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
木材・木製品	805.3	244.0	6.4	362.0	1,417.6
窯業・土石製品	350.9	186.1	8.0	287.3	832.4
鉄鋼	695.5	490.8	18.7	568.0	1,773.0
非鉄金属・金属製品	692.9	341.0	14.2	378.6	1,426.6
化学製品・機械・機器	383.9	164.7	8.0	263.2	819.9
その他の財	739.5	321.9	12.1	456.7	1,530.1
建設	8,153.6	3,501.2	140.6	5,128.5	16,923.9
商業・運輸	1,593.3	713.7	26.2	971.2	3,304.4
その他のサービス	2,184.8	1,016.1	45.2	1,473.2	4,719.3
合計	15,599.7	6,979.46	279.3	9,888.6	32,747.1



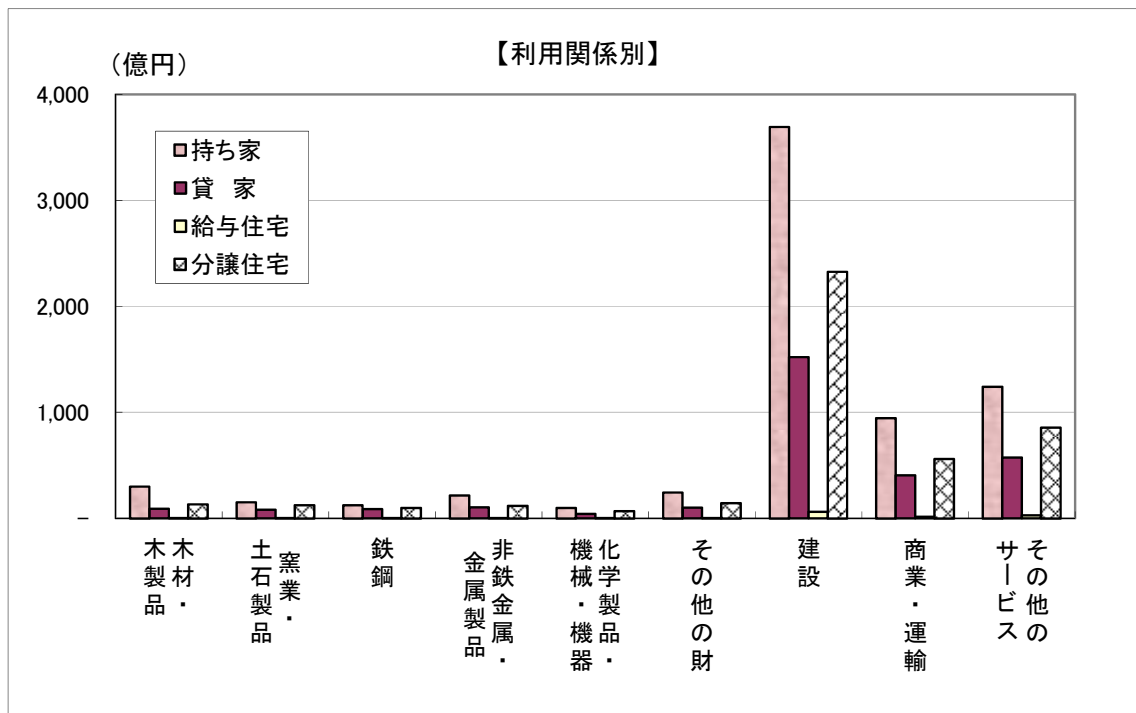
図表Ⅲ-4-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の生産誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設平均
木材・木製品	0.0996	0.0704	0.0462	0.0712	0.0845
窯業・土石製品	0.0434	0.0537	0.0577	0.0565	0.0496
鉄鋼	0.0861	0.1416	0.1342	0.1118	0.1057
非鉄金属・金属製品	0.0857	0.0983	0.1017	0.0745	0.0851
化学製品・機械・機器	0.0475	0.0475	0.0573	0.0518	0.0489
その他の財	0.0915	0.0928	0.0866	0.0899	0.0912
建設	1.0088	1.0098	1.0097	1.0093	1.0092
商業・運輸	0.1971	0.2058	0.1879	0.1911	0.1970
その他のサービス	0.2703	0.2931	0.3244	0.2899	0.2814
合計	1.9301	2.0131	2.0057	1.9461	1.9527

図表Ⅲ-5-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の粗付加価値誘発額

単位: 億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
木材・木製品	299.8	90.7	2.4	134.5	527.3
窯業・土石製品	152.7	80.5	3.5	124.4	361.1
鉄鋼	124.5	86.9	3.3	100.7	315.5
非鉄金属・金属製品	216.4	104.5	4.3	119.2	444.4
化学製品・機械・機器	99.4	43.0	2.2	69.4	214.1
その他の財	246.3	101.8	3.7	145.7	497.4
建設	3,694.5	1,521.7	60.7	2,328.7	7,605.7
商業・運輸	947.2	406.8	14.9	560.5	1,929.4
その他のサービス	1,241.6	572.7	27.1	858.4	2,699.8
合計	7,022.5	3,008.6	122.1	4,441.5	14,594.7



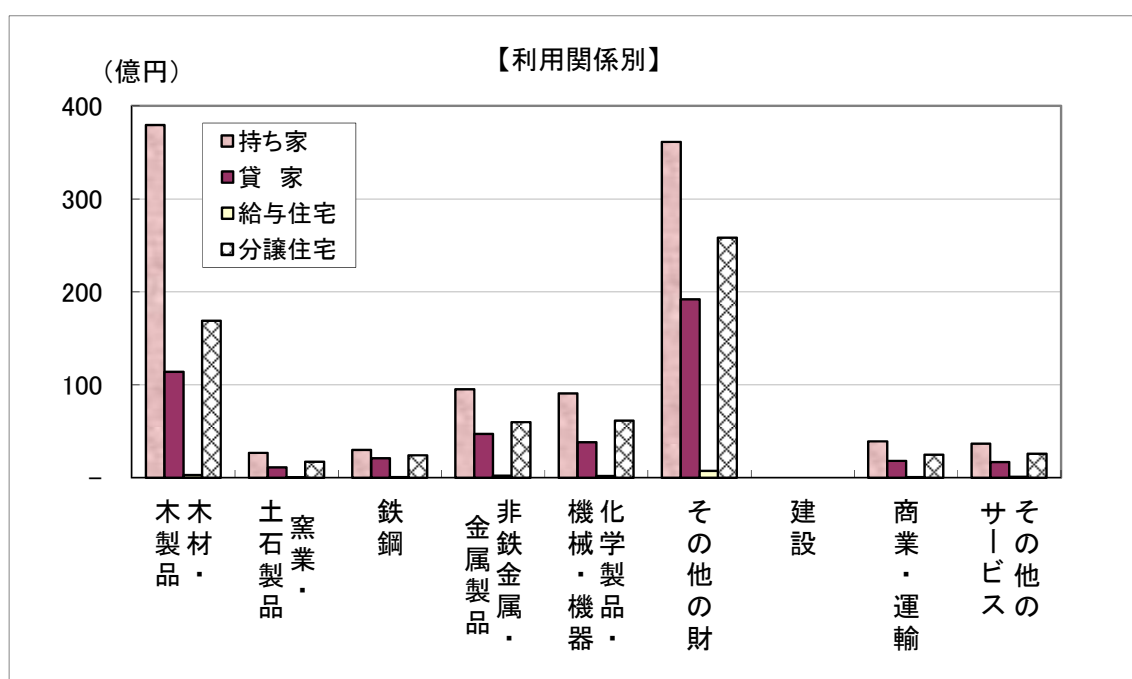
図表Ⅲ-5-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の粗付加価値誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設平均
木材・木製品	0.0371	0.0262	0.0171	0.0265	0.0314
窯業・土石製品	0.0189	0.0232	0.0249	0.0245	0.0215
鉄鋼	0.0154	0.0251	0.0238	0.0198	0.0188
非鉄金属・金属製品	0.0268	0.0301	0.0308	0.0235	0.0265
化学製品・機械・機器	0.0123	0.0124	0.0155	0.0137	0.0128
その他の財	0.0305	0.0294	0.0266	0.0287	0.0297
建設	0.4571	0.4389	0.4361	0.4583	0.4535
商業・運輸	0.1172	0.1173	0.1071	0.1103	0.1151
その他のサービス	0.1536	0.1652	0.1946	0.1689	0.1610
合計	0.8689	0.8678	0.8764	0.8741	0.8703

図表Ⅲ-6-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の輸入誘発額

単位: 億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
木材・木製品	379.7	114.1	2.9	168.9	665.6
窯業・土石製品	26.9	11.3	0.4	17.0	55.6
鉄鋼	29.9	21.0	0.8	24.2	75.9
非鉄金属・金属製品	95.4	47.0	2.2	59.6	204.2
化学製品・機械・機器	90.7	38.2	1.9	61.3	192.1
その他の財	361.3	191.9	7.5	258.5	819.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業・運輸	39.2	18.0	0.7	24.6	82.5
その他のサービス	36.6	17.0	0.9	25.8	80.3
合計	1,059.7	458.5	17.2	639.9	2,175.2

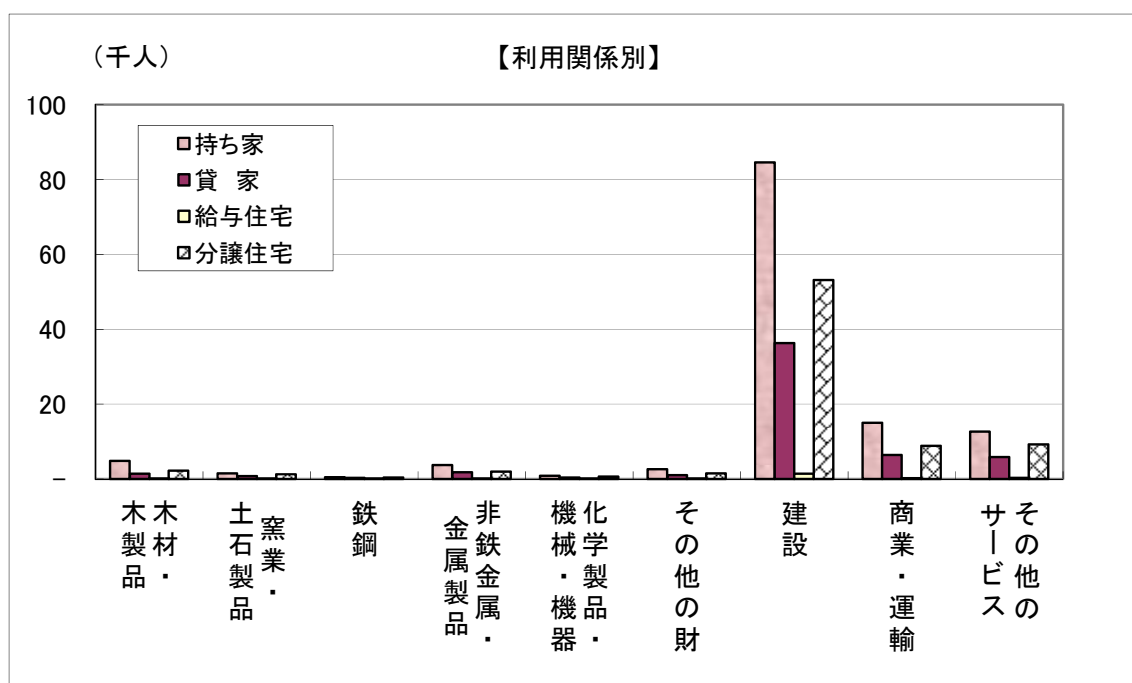


図表Ⅲ-6-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の輸入誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設平均
木材・木製品	0.0470	0.0329	0.0211	0.0332	0.0397
窯業・土石製品	0.0033	0.0033	0.0032	0.0033	0.0033
鉄鋼	0.0037	0.0060	0.0057	0.0048	0.0045
非鉄金属・金属製品	0.0118	0.0136	0.0154	0.0117	0.0122
化学製品・機械・機器	0.0112	0.0110	0.0136	0.0121	0.0115
その他の財	0.0447	0.0553	0.0535	0.0509	0.0488
建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業・運輸	0.0049	0.0052	0.0048	0.0048	0.0049
その他のサービス	0.0045	0.0049	0.0062	0.0051	0.0048
合計	0.1311	0.1322	0.1236	0.1259	0.1297

図表Ⅲ-7-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の就業誘発数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
木材・木製品	6.4	1.9	0.1	2.9	11.2
窯業・土石製品	1.7	0.9	0.0	1.4	4.0
鉄鋼	0.6	0.3	0.0	0.4	1.3
非鉄金属・金属製品	4.2	2.0	0.1	2.3	8.6
化学製品・機械・機器	0.9	0.4	0.0	0.7	2.0
その他の財	5.8	2.2	0.1	3.2	11.2
建設	97.8	42.0	1.7	61.5	202.9
商業・運輸	16.6	7.1	0.3	9.8	33.7
その他のサービス	14.2	6.6	0.4	10.4	31.6
合計	148.0	63.43	2.6	92.4	306.5



図表Ⅲ-7-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の就業誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設平均
木材・木製品	0.0079	0.0056	0.0038	0.0057	0.0067
窯業・土石製品	0.0021	0.0025	0.0027	0.0027	0.0024
鉄鋼	0.0007	0.0010	0.0010	0.0008	0.0008
非鉄金属・金属製品	0.0052	0.0059	0.0059	0.0044	0.0051
化学製品・機械・機器	0.0011	0.0012	0.0015	0.0013	0.0012
その他の財	0.0072	0.0063	0.0052	0.0062	0.0067
建設	0.1209	0.1211	0.1211	0.1210	0.1210
商業・運輸	0.0205	0.0205	0.0187	0.0192	0.0201
その他のサービス	0.0176	0.0190	0.0253	0.0205	0.0188
合計	0.1832	0.1830	0.1851	0.1819	0.1828

(注) 就業誘発係数は建設費百万円当たり就業者数

3. 新設住宅への入居に伴う経済効果（二次的経済効果）

持家の新築、建売住宅や分譲マンションの購入、新築の貸家・給与住宅への入居の際には多くの耐久消費財等（門・塀の工事、引越費用を含む）が購入される。このような支出は新設住宅 10 万戸では約 1098 億円程度と試算される。この新規需要からわが国経済に、その金額の 1.71 倍に当たる 1878 億円の生産誘発と約 1.3 万人の就業誘発、839 億円の粗付加価値誘発、259 億円の輸入誘発がもたらされる。

(1) 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の経済効果

① 耐久消費財等への消費支出

住宅完成後の入居に伴い購入される耐久消費財等（門・塀の工事、引越費用を含む。以下同じ。）への 1 戸当たり平均消費支出を、住宅金融支援機構「平成 26 年度住宅取得に係る消費実態調査」（後掲、付表参照）と総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」を用いて利用関係別に試算すると、持家 197 万 6 千円、貸家及び給与住宅 32 万 3 千円、分譲住宅 94 万 3 千円となり、全体の 1 戸当たり消費支出は 109 万 8 千円である（図表Ⅲ－8－1 参照）。

② 生産誘発額

これらの耐久消費財等への需要を賄うために直接・間接的に必要となる関連産業の生産額は、化学製品・機械・機器、木材・木製品、非鉄金属・金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品、その他の財を合わせた財部門で 933 億円、建設部門で 15 億円、商業・運輸、物品賃貸業などのサービス部門で 930 億円となり、産業全体では 1878 億円の生産が誘発される。これは当初需要の 1.71 倍に相当する（図表Ⅲ－9、図表Ⅲ－10 参照）。

生産誘発額 1878 億円の内訳は、商業・運輸 624 億円（全体の 33.2%）、化学製品・機械・機器 557 億円（同 29.7%）、その他のサービス 306 億円（同 16.3%）の順で大きい。

商業・運輸の流通マージンのシェアが大きい理由としては、購入品目として比較的商業マージン比率の高い家具や家電、自動車の購入に加え、さらに引越費用を含むことが考えられる（図表Ⅲ－10－2 参照）。

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

また、新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出を満たすための生産活動から生み出される粗付加価値額は、合計 839 億円である。同様に最終財あるいは中間財として諸外国から購入される輸入誘発額は 259 億円である（図表Ⅲ－9 参照）。

④ 就業誘発数

新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出を満たすための生産活動に直接及び関連産業

で必要となる人員は就業者数で約1.3万人となり、このうち雇業者数が約1.1万人である(図表Ⅲ-9参照)。

(注2) 実際の経済では、生産の増加に対処するときには、労働者数を増やすほか、所定外労働時間(残業)の増加や設備の増強による生産性向上等の方法もあることに注意が必要である。

(注3) 就業者…個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇業者、臨時・日雇の合計。

(注4) 雇業者数…就業者数のうちの有給役員、常用雇業者、臨時・日雇の合計。

図表Ⅲ-8-1 新設住宅への入居に伴う利用関係別1戸当たり平均消費支出

単位:千円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	79	29	29	62	57
窯業・土石製品	107	2	2	10	43
鉄鋼	0	0	0	0	0
非鉄金属・金属製品	24	1	1	6	10
化学製品・機械・機器	835	109	109	372	447
その他の財	77	18	18	45	47
建設	3	0	0	2	2
商業・運輸	848	161	161	441	490
その他のサービス	3	2	2	4	3
合計	1,976	323	323	943	1,098

(注1)金額は生産者価格評価

(注2)中古自動車の購入は、商業マージンのみを計上

図表Ⅲ-8-2 新設住宅10万戸への入居に伴う消費支出

単位:億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	28.6	10.0	0.3	17.7	56.5
窯業・土石製品	38.9	0.9	0.0	2.8	42.6
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品	8.6	0.2	0.0	1.7	10.5
化学製品・機械・機器	302.6	37.5	1.0	105.8	446.8
その他の財	27.7	6.3	0.2	12.8	47.0
建設	1.2	0.1	0.0	0.6	2.0
商業・運輸	307.4	55.6	1.5	125.2	489.6
その他のサービス	1.2	0.7	0.0	1.2	3.1
合計	716.1	111.2	2.9	267.9	1,098.1

(注1)金額は生産者価格評価

(注2)中古自動車の購入は、商業マージンのみを計上

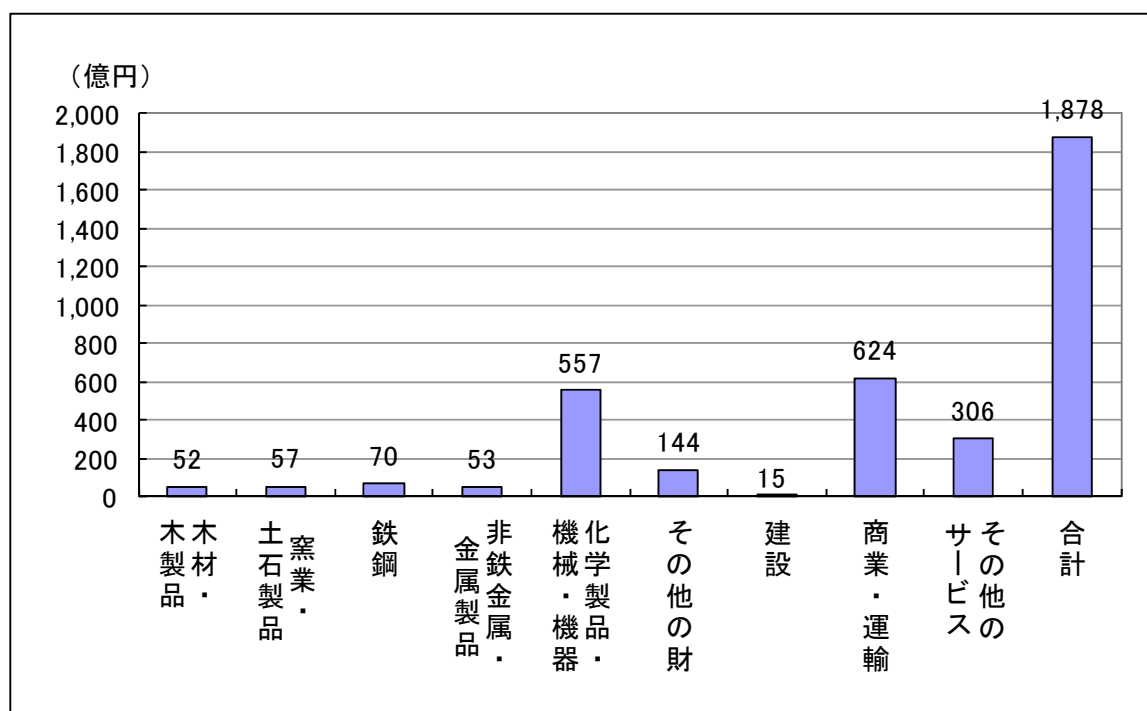
図表Ⅲ－9 新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の波及効果

単位：万戸、億円、千人

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
入居戸数	3.6	3.4	0.1	2.8	10.0
消費支出額	716.1	111.2	2.9	267.9	1,098.1
生産誘発額	1,235.4	184.7	4.8	453.0	1,877.9
(生産誘発係数)	(1.7251)	(1.6609)	(1.6609)	(1.6910)	(1.7101)
粗付加価値誘発額	546.3	85.8	2.2	204.5	838.8
(粗付加価値誘発係数)	(0.7629)	(0.7710)	(0.7710)	(0.7634)	(0.7639)
輸入誘発額	169.8	25.5	0.7	63.4	259.3
(輸入誘発係数)	(0.2371)	(0.2290)	(0.2290)	(0.2366)	(0.2361)
就業誘発数	8.24	1.36	0.04	3.17	12.80
(就業誘発係数)	(0.1151)	(0.1226)	(0.1226)	(0.1182)	(0.1166)
うち、雇用誘発数	7.21	1.18	0.03	2.77	11.20
(雇用誘発係数)	(0.1007)	(0.1064)	(0.1064)	(0.1035)	(0.1020)

(注)就業誘発係数及び雇用誘発係数は消費支出百万円当たり就業誘発数と雇用誘発数

図表Ⅲ－10－1 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の産業別生産誘発額



(2) 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別経済効果

① 耐久消費財等への消費支出

新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の総額は、1098 億円であるが、その利用関係内訳は、持家 716 億円 (全体の 65.2%)、貸家 111 億円 (同 10.1%)、給与住宅 3 億円 (同 0.3%)、分譲住宅 268 億円 (同 24.4%) である (図表Ⅲ-8-2 参照)。

② 生産誘発額

入居に伴う需要から生じる生産誘発額を利用関係別にみると、持家 1235 億円 (全体の 65.8%)、貸家 185 億円 (同 9.8%)、給与住宅 5 億円 (同 0.3%)、分譲住宅 453 億円 (同 24.1%) である (図表Ⅲ-10-2 参照)。

この生産誘発額の波及先を産業別にみると、いずれの利用関係でも、第 1 位が商業・運輸、第 2 位が化学製品・機械・機器、第 3 位がその他のサービス、第 4 位がその他の財の順となっている。持家では第 5 位が窯業・土石製品であるのに対し、その他の利用関係では木材・木製品や鉄鋼がくるなど、需要の財・サービス構成の違いに起因する特徴が見られる (図表Ⅲ-10-2 参照)。

また、需要 1 単位当たりの生産誘発額 (生産誘発係数) で比較すると、持家 1.7251、貸家及び給与住宅 1.6609、分譲住宅 1.6910 で利用関係の違いによる差は比較的小さい (図表Ⅲ-10-3 参照)。

さらに、利用関係による 1 戸当たり生産誘発額の違いをみると、持家 340 万 9 千円、貸家及び給与住宅 53 万 6 千円、分譲住宅 159 万 4 千円と持家が最も大きい (図表Ⅲ-10-4 参照)。

このように持家の 1 戸当たりの波及効果が比較的大きくなるのは、住宅完成後の太陽光発電システム、門・塀、ガレージ等の屋外工事を施工する例や新車、照明器具、温水洗浄便座、物置や仏壇・神棚などを購入する例が、他の利用関係に比べて多いことによる (後掲、附表「平成 26 年度住宅取得に係る消費実態調査」(住宅金融支援機構) 参照)。

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

同様に粗付加価値誘発額を利用関係別にみると、持家 546 億円 (全体の 65.1%)、貸家 86 億円 (同 10.2%)、給与住宅 2 億円 (同 0.3%)、分譲住宅 204 億円 (同 24.4%) である (図表Ⅲ-11-1 参照)。

これを需要 1 単位当たりの粗付加価値誘発額 (粗付加価値誘発係数) で比較すると、生産誘発係数の場合と同様に利用関係の違いによる差は比較的小さく、持家 0.7629、貸家及び給与住宅 0.7710、分譲住宅 0.7634 である (図表Ⅲ-11-2 参照)。また、利用関係による 1 戸当たり粗付加価値誘発額を比較すると、持家 150 万 8 千円、貸家及び給与住宅 24 万 9 千円、分譲住宅 71 万 9 千円である (図表Ⅲ-11-3 参照)。

一方、需要 1 単位当たりの輸入誘発額 (輸入誘発係数) は、持家 0.2371、貸家及び給与住

宅 0.2290、分譲住宅 0.2366 であり、その需要の 2 割強が海外からの輸入となる（図表Ⅲ－12－1、図表Ⅲ－12－2、図表Ⅲ－12－3 参照）。

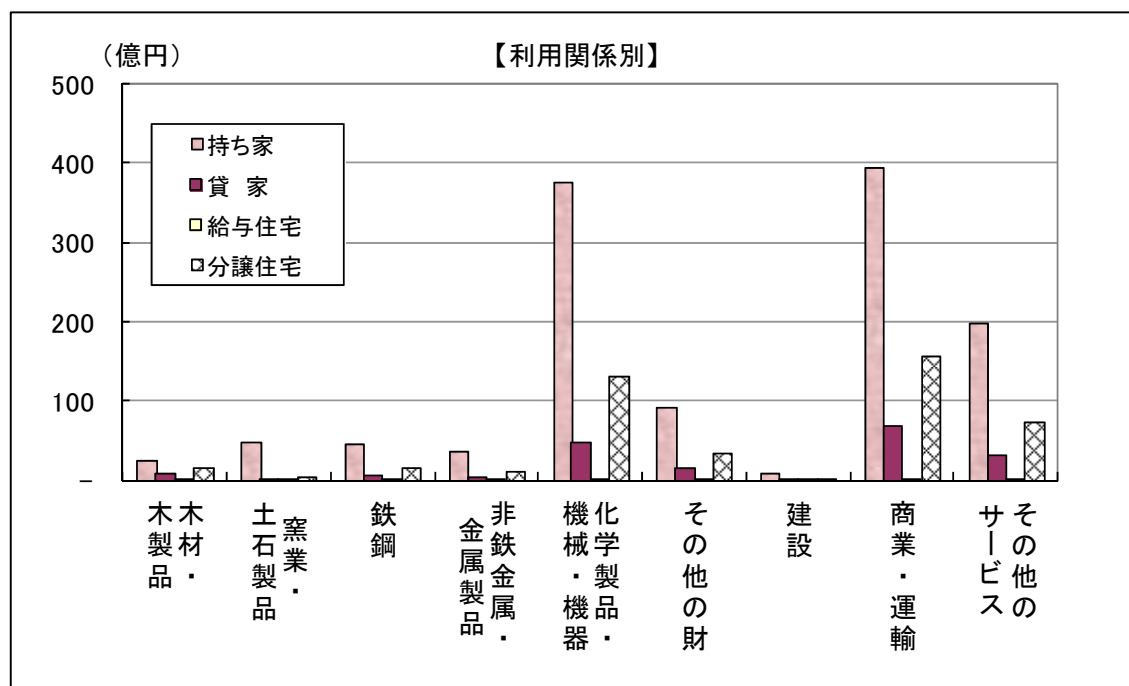
④ 就業誘発数

就業誘発数約 1.3 万人の内訳を利用関係別にみると、持家約 8.2 千人、貸家約 1.4 千人、給与住宅約 0.04 千人、分譲住宅約 3.2 千人である（図表Ⅲ－13－1、図表Ⅲ－13－2、図表Ⅲ－13－3 参照）。

図表Ⅲ－10－2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別生産誘発額

単位：億円

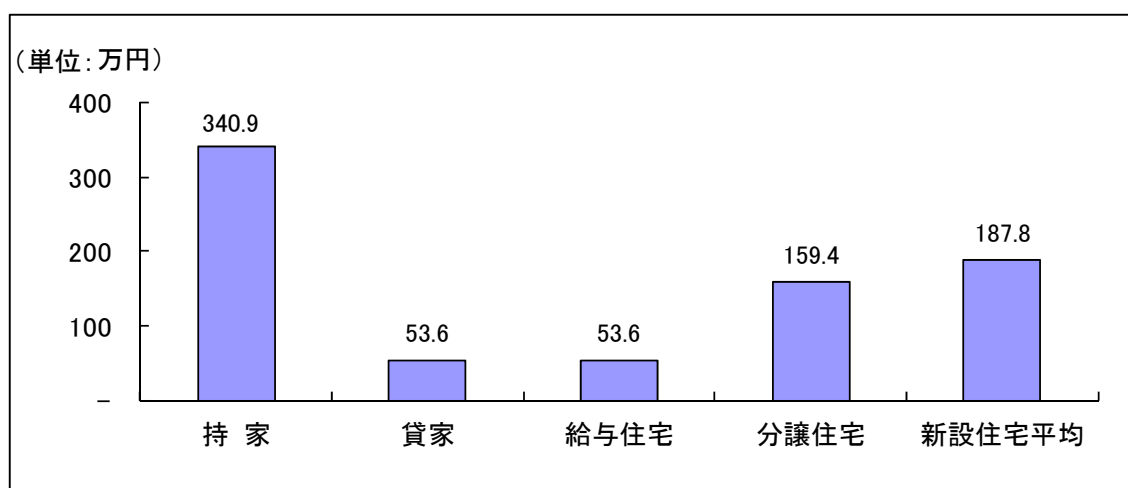
	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	26.7	8.9	0.2	16.0	51.9
窯業・土石製品	49.8	1.8	0.1	5.3	56.9
鉄鋼	47.0	6.4	0.2	16.9	70.5
非鉄金属・金属製品	37.3	4.1	0.1	12.0	53.4
化学製品・機械・機器	376.5	47.2	1.2	132.0	557.0
その他の財	93.2	15.0	0.4	35.2	143.7
建設	9.9	1.4	0.0	3.7	15.0
商業・運輸	395.9	68.7	1.8	157.2	623.6
その他のサービス	199.4	31.3	0.8	74.6	306.0
合計	1,235.4	184.7	4.8	453.0	1,877.9



図表Ⅲ－10－3 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別生産誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	0.0373	0.0801	0.0801	0.0599	0.0472
窯業・土石製品	0.0695	0.0157	0.0157	0.0199	0.0518
鉄鋼	0.0656	0.0579	0.0579	0.0631	0.0642
非鉄金属・金属製品	0.0520	0.0367	0.0367	0.0448	0.0487
化学製品・機械・機器	0.5258	0.4245	0.4245	0.4928	0.5072
その他の財	0.1301	0.1351	0.1351	0.1313	0.1309
建設	0.0138	0.0124	0.0124	0.0138	0.0137
商業・運輸	0.5527	0.6176	0.6176	0.5869	0.5678
その他のサービス	0.2784	0.2810	0.2810	0.2785	0.2787
合計	1.7251	1.6609	1.6609	1.6910	1.7101

図表Ⅲ－10－4 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均生産誘発額



図表Ⅲ－11－1 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別粗付加価値誘発額

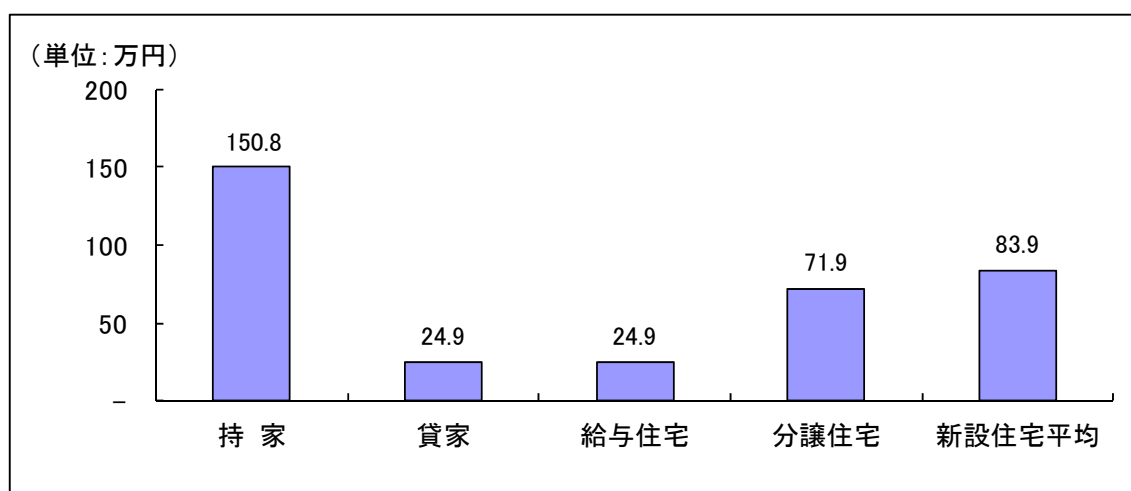
単位：億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	9.2	3.1	0.1	5.5	17.9
窯業・土石製品	21.5	0.8	0.0	2.4	24.6
鉄鋼	8.7	1.2	0.0	3.1	13.1
非鉄金属・金属製品	12.1	1.3	0.0	3.8	17.3
化学製品・機械・機器	91.7	11.3	0.3	31.8	135.1
その他の財	29.3	4.7	0.1	11.0	45.1
建設	4.4	0.6	0.0	1.6	6.6
商業・運輸	258.6	45.2	1.2	103.3	408.3
その他のサービス	110.9	17.6	0.5	41.9	170.8
合計	546.3	85.8	2.2	204.5	838.8

図表Ⅲ－11－2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別粗付加価値誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	0.0129	0.0277	0.0277	0.0207	0.0163
窯業・土石製品	0.0300	0.0070	0.0070	0.0088	0.0224
鉄鋼	0.0122	0.0107	0.0107	0.0117	0.0119
非鉄金属・金属製品	0.0169	0.0115	0.0115	0.0143	0.0157
化学製品・機械・機器	0.1281	0.1015	0.1015	0.1188	0.1231
その他の財	0.0408	0.0426	0.0426	0.0410	0.0411
建設	0.0061	0.0054	0.0054	0.0061	0.0060
商業・運輸	0.3611	0.4064	0.4064	0.3858	0.3718
その他のサービス	0.1548	0.1582	0.1582	0.1562	0.1555
合計	0.7629	0.7710	0.7710	0.7634	0.7639

図表Ⅲ－11－3 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均粗付加価値誘発額



図表Ⅲ-12-1 住宅10万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別輸入誘発額

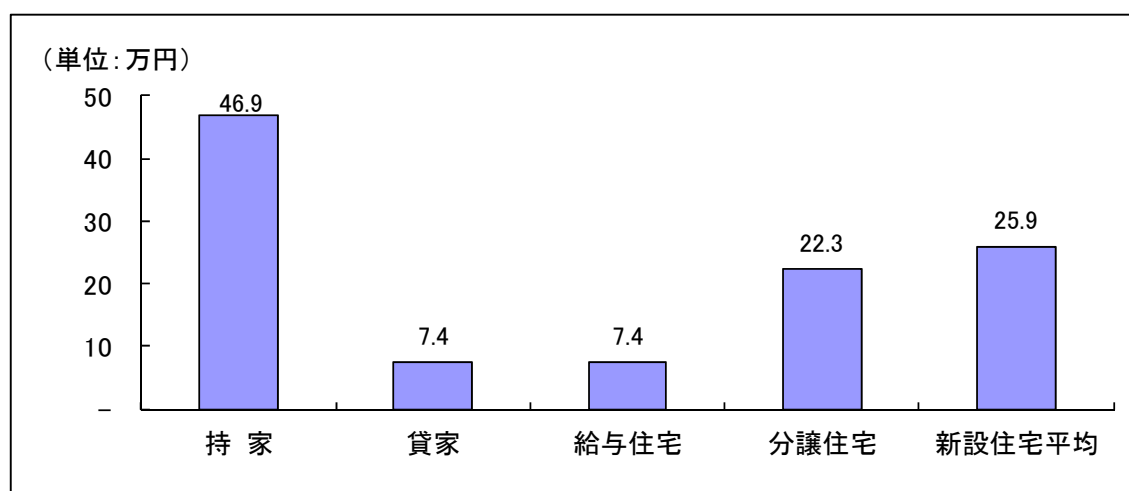
単位: 億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	8.1	2.7	0.1	4.9	15.8
窯業・土石製品	2.3	0.2	0.0	0.6	3.0
鉄鋼	2.0	0.3	0.0	0.7	3.0
非鉄金属・金属製品	12.5	1.3	0.0	3.9	17.7
化学製品・機械・機器	89.3	12.3	0.3	33.0	134.9
その他の財	45.1	7.2	0.2	16.7	69.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業・運輸	7.5	1.1	0.0	2.6	11.3
その他のサービス	2.9	0.5	0.0	1.1	4.4
合計	169.8	25.5	0.7	63.4	259.3

図表Ⅲ-12-2 住宅10万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別輸入誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	0.0114	0.0242	0.0242	0.0181	0.0143
窯業・土石製品	0.0032	0.0019	0.0019	0.0020	0.0028
鉄鋼	0.0028	0.0025	0.0025	0.0027	0.0027
非鉄金属・金属製品	0.0175	0.0112	0.0112	0.0145	0.0161
化学製品・機械・機器	0.1248	0.1107	0.1108	0.1230	0.1229
その他の財	0.0630	0.0644	0.0644	0.0624	0.0630
建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業・運輸	0.0105	0.0100	0.0100	0.0098	0.0103
その他のサービス	0.0040	0.0041	0.0041	0.0040	0.0040
合計	0.2371	0.2290	0.2290	0.2366	0.2361

図表Ⅲ-12-3 入居に伴う消費支出の利用関係別1戸平均輸入誘発額



図表Ⅲ-13-1 住宅10万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別就業誘発数

単位:千人

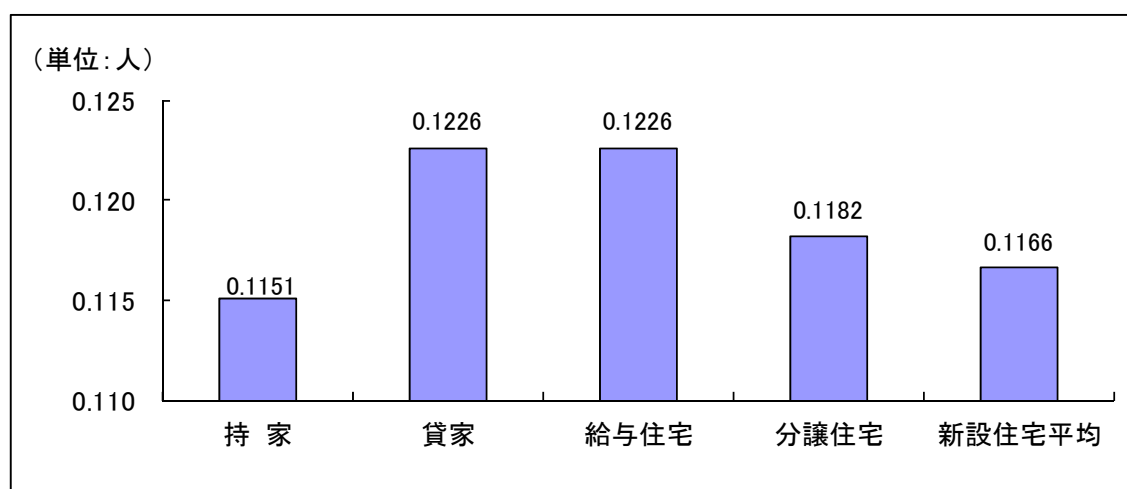
	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	0.29	0.10	0.00	0.17	0.55
窯業・土石製品	0.24	0.01	0.00	0.03	0.28
鉄鋼	0.04	0.01	0.00	0.02	0.07
非鉄金属・金属製品	0.19	0.02	0.00	0.06	0.27
化学製品・機械・機器	0.91	0.11	0.00	0.31	1.33
その他の財	0.68	0.11	0.00	0.25	1.04
建設	0.12	0.02	0.00	0.04	0.18
商業・運輸	4.56	0.80	0.02	1.83	7.21
その他のサービス	1.22	0.20	0.01	0.46	1.88
合計	8.24	1.36	0.04	3.17	12.80

図表Ⅲ-13-2 住宅10万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別就業誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	0.0040	0.0086	0.0086	0.0064	0.0050
窯業・土石製品	0.0033	0.0009	0.0009	0.0010	0.0025
鉄鋼	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006
非鉄金属・金属製品	0.0026	0.0018	0.0018	0.0022	0.0024
化学製品・機械・機器	0.0127	0.0098	0.0098	0.0117	0.0121
その他の財	0.0096	0.0099	0.0099	0.0091	0.0095
建設	0.0016	0.0014	0.0014	0.0016	0.0016
商業・運輸	0.0636	0.0719	0.0719	0.0682	0.0656
その他のサービス	0.0170	0.0177	0.0177	0.0173	0.0171
合計	0.1151	0.1226	0.1226	0.1182	0.1166

(注)就業誘発係数は消費支出百万円当たり就業者数

図表Ⅲ-13-3 入居に伴う消費支出の利用関係別1戸平均就業誘発数



4. 住宅建設に伴う経済効果及び新設住宅への入居に伴う経済効果の合計（一次的+二次的経済効果）

平成 27 年度における住宅 10 万戸の建設及び住宅 10 万戸への入居に伴う耐久消費財等の購入（合計 1 兆 7868 億円）は、わが国産業に対して当初需要額の約 1.94 倍に当たる 3 兆 4625 億円の生産額と、1 兆 5434 億円の粗付加価値額、2435 億円の輸入及び約 31 万 9 千人の就業を誘発する経済効果をもたらす。

(1) 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う耐久消費財等への消費支出による経済効果

① 住宅 10 万戸の建設と住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出

住宅 10 万戸の建設投資 1 兆 6770 億円と新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出 1098 億円の合計は 1 兆 7868 億円である（図表Ⅲ－14－1、図表Ⅲ－14－2 参照）。

② 生産誘発額

この需要による生産誘発額は、当初需要額の 1.94 倍の 3 兆 4625 億円である。この内訳を財部門とサービス部門にわけてみると、化学製品・機械・機器、木材・木製品、非鉄金属・金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品、その他の財を合わせた財部門が 8733 億円（全体の 25.2%）、建設が 1 兆 6939 億円（同 48.9%）、商業・運輸、物品賃貸業などのサービス部門が 8953 億円（同 25.9%）となっている。建設は住宅投資の効果を直接受けるため、生産誘発額の約半分を占める（図表Ⅲ－14－1、図表Ⅲ－15 参照）。

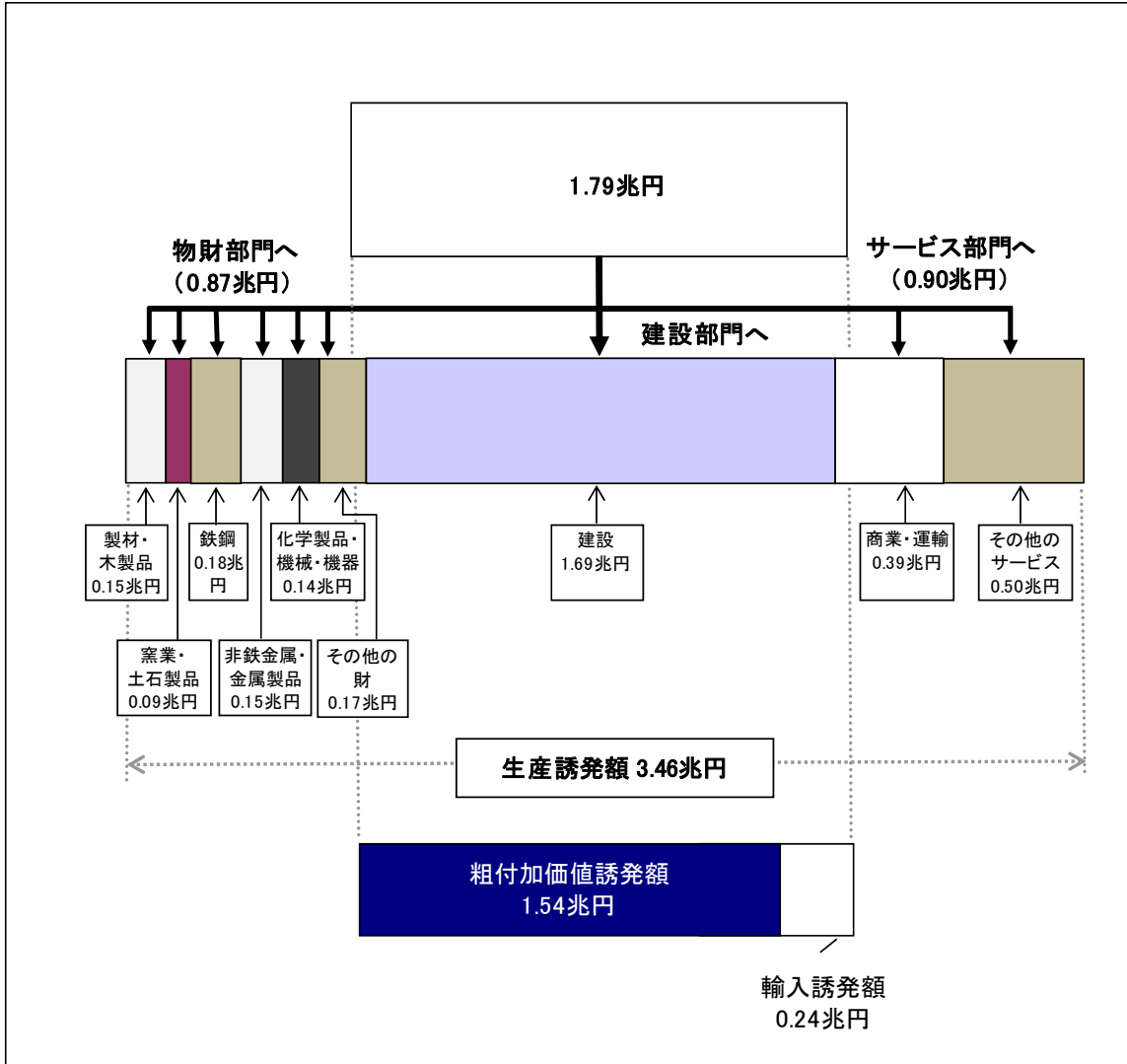
③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

また、この需要の誘発効果から生み出される粗付加価値額は 1 兆 5434 億円、同様に諸外国からの輸入は 2435 億円が誘発される（図表Ⅲ－14－2 参照）。

④ 就業誘発数

さらに上記の生産誘発額を満たす生産活動に必要な就業者数は、直接及び関連産業で約 31 万 9 千人となる。このうち、雇用者は約 27 万 4 千人である（図表Ⅲ－14－2 参照）。

図表Ⅲ-14-1 住宅10万戸建設とその入居に伴う消費支出の経済効果



図表Ⅲ-14-2 住宅10万戸建設とその入居に伴う消費支出の経済効果（まとめ）

		単位	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
1戸当たり	需要額	(万円)	2,428.2	1,038.9	1,578.7	1,882.2	1,786.8
	建設投資	(万円)	2,230.5	1,006.6	1,546.4	1,787.9	1,677.0
	消費支出	(万円)	197.6	32.3	32.3	94.3	109.8
	生産誘発額	(万円)	4,646.1	2,079.9	3,155.3	3,638.8	3,462.5
総計 10万戸の ケース	戸数	(万戸)	3.6	3.4	0.1	2.8	10.0
	需要額	(億円)	8,798.3	3,578.3	142.2	5,349.2	17,868.1
	生産誘発額	(億円)	16,835.1	7,164.2	284.2	10,341.6	34,625.0
	生産誘発係数		1.913	2.002	1.999	1.933	1.938
	粗付加価値誘発額	(億円)	7,568.9	3,094.4	124.3	4,646.0	15,433.5
	輸入誘発額	(億円)	1,229.5	483.9	17.9	703.3	2,434.6
	就業誘発数	(千人)	156.3	64.8	2.6	95.6	319.3
	雇用誘発数	(千人)	133.8	55.7	2.3	82.2	273.9

(2) 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う消費支出の利用関係別経済効果

① 利用関係別住宅の建設投資と入居に伴う消費支出

平成 27 年度の住宅 1 戸当たりの建設投資及び完成後の入居に伴う消費支出を併せた平均需要額は、持家 2428 万円、貸家 1039 万円、給与住宅 1579 万円、分譲住宅 1882 万円、住宅平均では 1787 万円と試算される。したがって、持家 3.6 万戸、貸家 3.4 万戸、給与住宅 0.1 万戸、分譲住宅 2.8 万戸の合計 10 万戸を新設するケースでは、それぞれの需要額は、持家 8798 億円、貸家 3578 億円、給与住宅 142 億円、分譲住宅 5349 億円となる（図表Ⅲ－14－2 参照）。

② 生産誘発額

上記の需要に対する 1 戸平均の生産誘発額は、持家 4646 万円、貸家 2080 万円、給与住宅 3155 万円、分譲住宅 3639 万円、住宅平均では 3463 万円である。10 万戸のケースでは、それぞれの生産誘発額は、持家 1 兆 6835 億円、貸家 7164 億円、給与住宅 284 億円、分譲住宅 1 兆 342 億円で総計 3 兆 4625 億円である。これを需要 1 単位当たりの生産誘発係数としてみると、持家 1.913、貸家 2.002、給与住宅 1.999、分譲住宅 1.933、住宅平均では 1.938 である。

また、生産誘発をうける産業構成は、いずれの利用関係でも住宅建設を担う建設部門のシェアが最も大きく、全体の約半分（48.5%～49.6%）が集中する。その他では、財部門とサービス部門ではほとんど差がなく、財部門が 24.5%～25.6%、サービス部門が 25.5%～26.0%となっている。したがって、初期の建設投資額に比べると、住宅平均では 2.06 倍（利用関係別では 2.04～2.08 倍）の生産誘発を起こす（図表Ⅲ－14－2、図表Ⅲ－15 参照）。

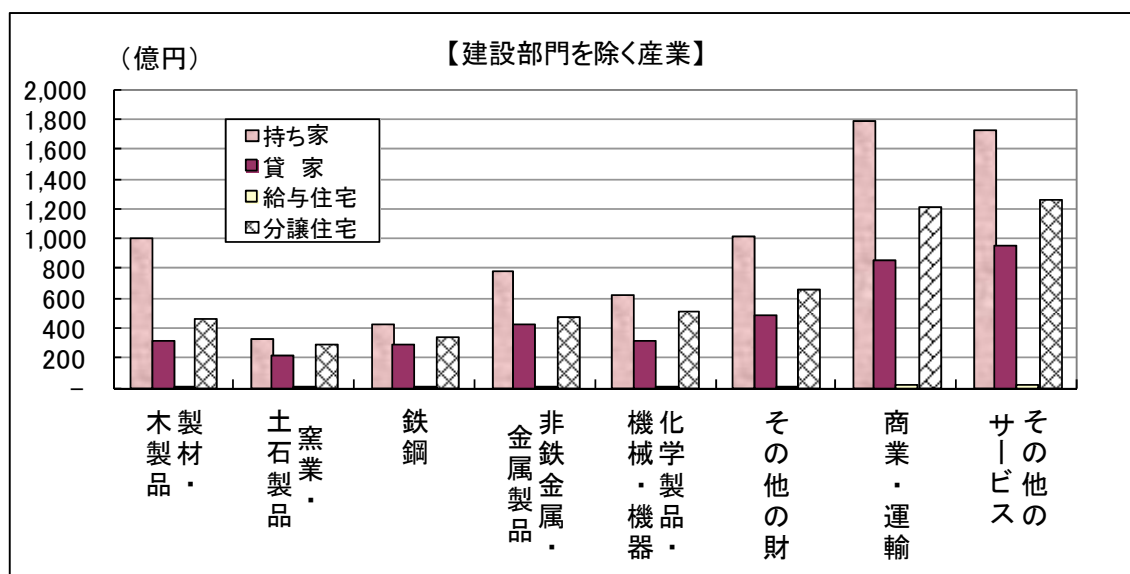
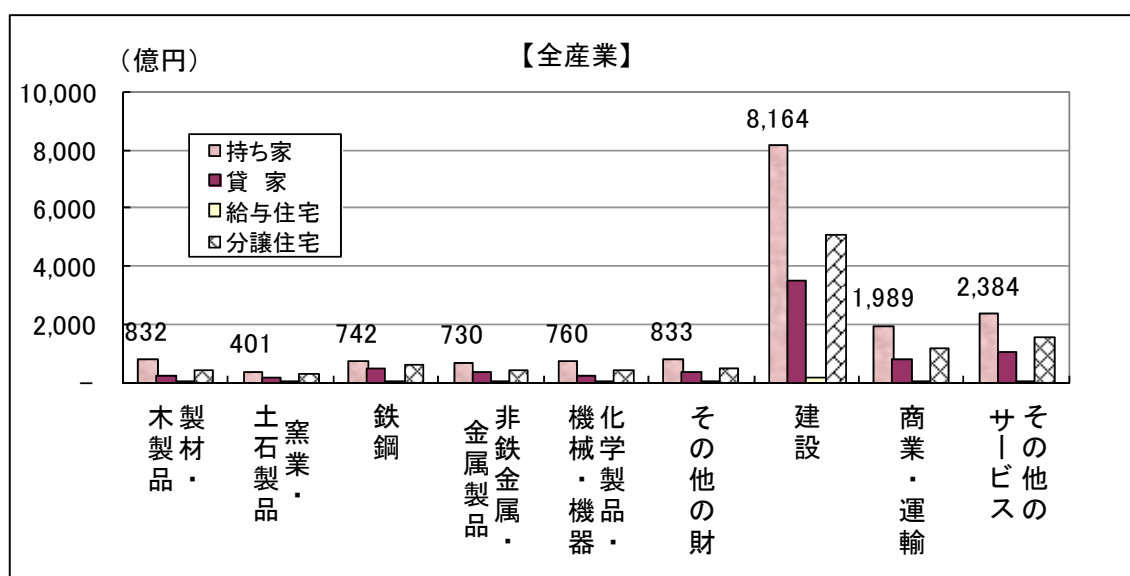
③ まとめ

- i. 住宅建設は、建設投資の経済効果（一次的効果）に加え、入居に伴う消費支出の経済効果（二次的効果）が発生するため、それらをあわせると最終的には建設投資額の約 2 倍（2.06 倍）の生産誘発がもたらされる。
- ii. この経済効果を平成 23 年建設部門分析用産業連関表の一般分類の最終需要項目別生産誘発係数と比べると、住宅新設は、民間消費支出（1.54 倍）や国内総固定資本形成（公的）（1.86 倍）、国内総固定資本形成（民間）（1.80 倍）よりも効果が高く、輸出（2.18 倍）を除く最終需要項目の中では最も高い生産誘発効果を有している。

図表Ⅲ-15 住宅10万戸建設とその入居に伴う消費の利用関係別生産誘発額

単位：億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	新設住宅計
木材・木製品	832.0	252.9	6.7	378.0	1,469.5
窯業・土石製品	400.7	187.8	8.1	292.7	889.3
鉄鋼	742.4	497.3	18.9	584.9	1,843.5
非鉄金属・金属製品	730.1	345.1	14.3	390.6	1,480.0
化学製品・機械・機器	760.5	211.9	9.2	395.2	1,376.9
その他の財	832.6	336.9	12.5	491.9	1,673.9
建設	8,163.5	3,502.5	140.7	5,132.2	16,938.9
商業・運輸	1,989.1	782.4	28.0	1,128.4	3,927.9
その他のサービス	2,384.2	1,047.4	46.0	1,547.8	5,025.3
合計	16,835.1	7,164.2	284.2	10,341.6	34,625.0



5. 分析の枠組み

(1) 分析手法

① 住宅建設に伴う経済効果

平成 27 年度において住宅 10 万戸の需要が発生した場合の建設投資額を、利用関係ごとに構造・工法別に推計し、この投資額を一般分類建設部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表のそれぞれの構造・工法に該当する列ベクトルを乗じて、生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算する。なお、就業誘発数は、生産誘発額に 1 単位の生産に要する就業者数を乗じて求める。具体的手順は下記の通り（図表Ⅲ-16 のフローチャート参照）。

A. 住宅需要 10 万戸の利用関係別内訳の推計

「平成 26 年度建築着工統計」（国土交通省）の利用関係別内訳を、10 万戸の内訳の構成比と仮定し、利用関係別戸数を推計。

B. 利用関係ごとの戸数の構造・工法別内訳の推計

構造・工法によって、戸当たり m^2 、 m^2 当たり単価、労務・資材投入量がなるので、その違いを分析に反映させるため、「建築着工統計」（国土交通省）を用いて、A の利用関係別戸数をさらに構造・工法別戸数に分解。同時に戸当たり m^2 を推計。

C. 利用関係ごとの構造・工法別 1 戸当たり建設費の推計

利用関係ごとの構造・工法別戸当たり m^2 に、構造・工法別 m^2 当たり平成 27 年度単価（国土交通省）を乗じて、それらの 1 戸当たり工事費を推計。この m^2 当たり単価には、諸経費が含まれないため、その分を構造別設計比率（国土交通省）から推計して加算したものを建設費とする。

D. 利用関係ごとの構造・工法別投資額の推計

上記で推計した B の戸数に C の 1 戸当たり建設費を乗じて、利用関係ごとの構造・工法別投資額を推計。

E. 生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額、就業誘発数の計算

今回作成した建設部門分析用産業連関表の一般分類建設部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表を用いて、D の投資に対する生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算。さらに、平成 23 年産業連関表の雇用表から 1 単位の生産に要する部門別就業者の労働投入係数を求め、これを各部門の生産誘発額に乗じて就業誘発数を計算。

② 新設住宅への入居に伴う経済効果

平成 27 年度において新設住宅 10 万戸への入居があった場合、その入居に伴う耐久消費財等への消費支出を、利用関係ごとに生産者価格ベースで推計し、この消費額と一般分類一般部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表から生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算する。なお、就業誘発数は、上記の生産誘発額に 1 単位の生産に要する就業者数を乗じて求める。具体的手順は下記の通り。

A. 新設住宅の入居に伴う利用関係別財・サービス別平均消費支出の推計

新設住宅への入居者が入居した 1 年間に購入する耐久消費財等の平均消費支出を、住宅金融支援機構の「住宅取得に係る消費実態調査（平成 26 年度）」及び平成 26 年住宅・土地統計調査（総務省）から推計。住宅金融支援機構の資料からは持家及び分譲住宅の消費支出の内容を把握できる。賃貸及び給与住宅については、住宅・土地統計調査の持家と貸家の 1 住宅当たり延床面積比率を使って上記の分譲住宅から推計。なお、中古自動車購入費はその取引マージンのみを計上する⁴。

B. 新設住宅 10 万戸への入居に伴う利用関係別財・サービス別消費支出の推計

A に 10 万戸の内訳である利用関係別入居戸数を乗じて、10 万戸に対応した消費支出を推計。さらに財・サービスの分類を一般分類に変換。

C. 新設住宅 10 万戸への入居に伴う利用関係別財・サービス別生産者価格ベース消費支出の推計

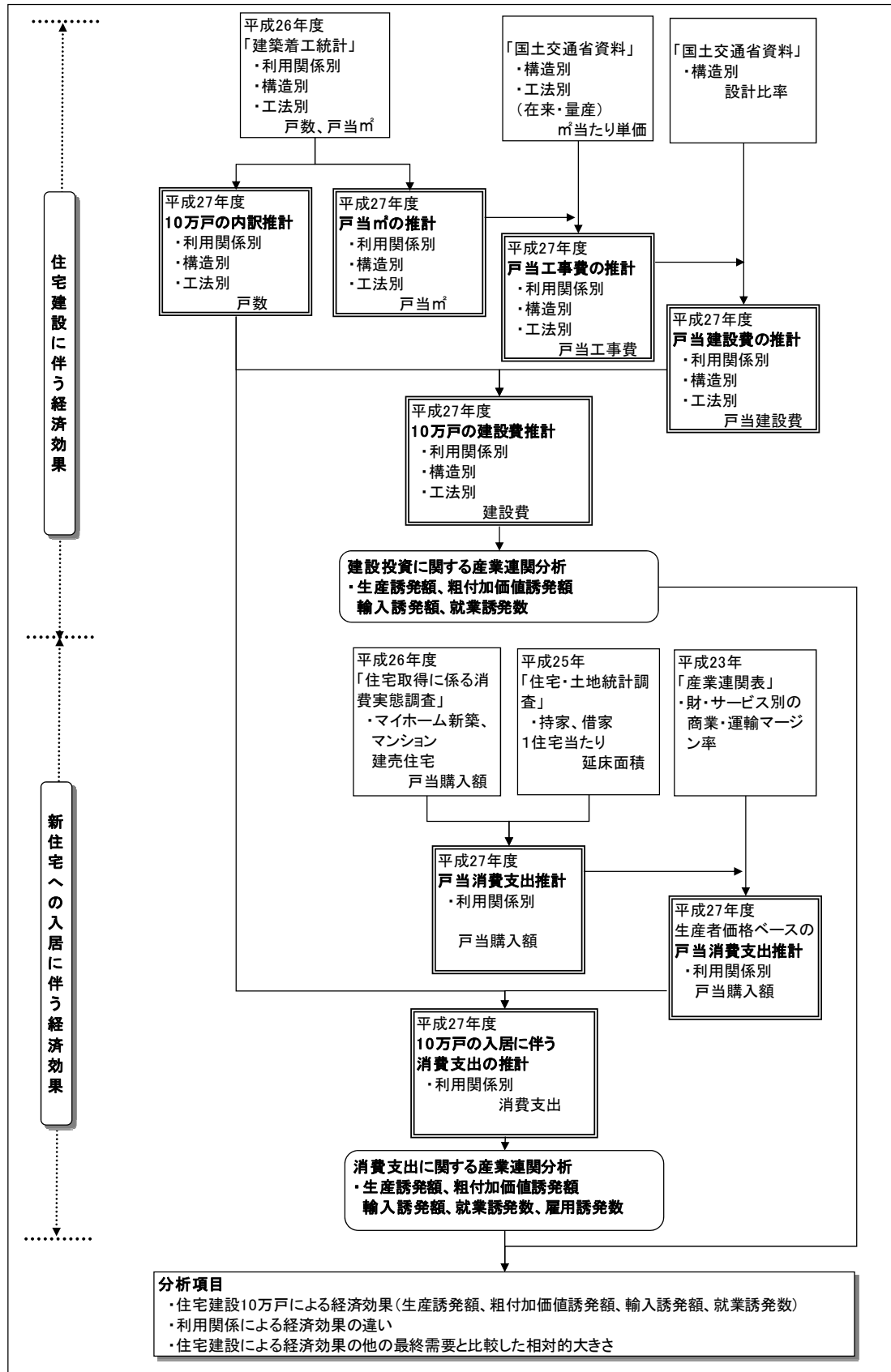
B の消費支出は購入者価格ベースであるのに対し、分析に用いる逆行列係数表等が生産者価格ベースのものであることから、生産者価格ベースの消費支出に、平成 23 年産業連関表の商業・運輸マージン表を用いて変換。

D. 生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額、就業誘発数の計算

今回作成した建設部門分析用産業連関表の一般分類一般部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表を用いて、C の消費支出に対する生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算。さらに、平成 23 年産業連関表の雇用表から 1 単位の生産に要する部門別就業者の労働投入係数を求め、これを各部門の生産誘発額に乗じて就業誘発数を計算。

⁴ 産業連関表では、中古車販売については取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門に計上する方式を採用しており、本分析ではこの概念と整合性をとるため、上記のような扱いとした。

図表Ⅲ-16 住宅建設に伴う経済効果分析のフローチャート



(2) 部門分類

本分析で用いた部門分類(9部門)と建設部門分析用産業連関表の一般分類の部門分類(108部門)との対応は、次表のとおりである。

図表Ⅲ-17 本分析の部門分類と一般分類との対応

分析用分類(9部門)		統合中分類(108部門)	
財 部 門	1 木材・木製品	161	木材・木製品
		162	家具・装備品
	2 窯業・土石製品	251	ガラス・ガラス製品
		252	セメント・セメント製品
		253	陶磁器
		259	その他の窯業・土石製品
	3 鉄鋼	261	銑鉄・粗鋼
		262	鋼材
		263	鋳鍛造品
		269	その他の鉄鋼製品
	4 非鉄金属・金属製品	271	非鉄金属製錬・精製
		272	非鉄金属加工製品
		281	建設・建築用金属製品
		289	その他の金属製品
	5 化学製品・機械・器具	201	化学肥料
		202	無機化学工業製品
		203	石油化学基礎製品
		204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)
		205	合成樹脂
		206	化学繊維
		207	医薬品
		208	化学最終製品(医薬品を除く。)
		291	はん用機械
		301	生産用機械
		311	業務用機械
		321	電子デバイス
		329	その他の電子部品
		331	産業用電気機器
		332	民生用電気機器
		333	電子応用装置・電気計測器
		339	その他の電気機械
		341	通信機械・同関連機器
		342	電子計算機・同附属装置
		351	乗用車
		352	その他の自動車
		353	自動車部品・同附属品
		354	船舶・同修理
		359	その他の輸送機械・同修理
	6 その他の財	011	耕種農業
		012	畜産
		013	農業サービス
		015	林業
	017	漁業	
	061	金属鉱物	
	062	石炭・原油・天然ガス	
	063	非金属鉱物	
	111	食料品	
	112	飲料	
	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	

分析用分類(9部門)		統合中分類(108部門)		
財部門	6	その他の財	114	たばこ
			151	繊維工業製品
			152	衣服・その他の繊維既製品
			163	パルプ・紙・板紙・加工紙
			164	紙加工品
			191	印刷・製版・製本
			211	石油製品
			212	石炭製品
			221	プラスチック製品
			222	ゴム製品
			231	なめし革・毛皮・同製品
			391	その他の製造工業製品
			392	再生資源回収・加工処理
681	事務用品			
建設部門	7	建設	411	建築
			412	建設補修
			413	公共事業
			419	その他の土木建設
サービス部門	8	商業・運輸	511	商業
			571	鉄道輸送
			572	道路輸送(自家輸送を除く。)
			573	自家輸送
			574	水運
			575	航空輸送
			576	貨物利用運送
			577	倉庫
			578	運輸附帯サービス
			9	その他のサービス
	462	ガス・熱供給		
	471	水道		
	481	廃棄物処理		
	531	金融・保険		
	551	不動産仲介及び賃貸		
	552	住宅賃貸料		
	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
	579	郵便・信書便		
	591	通信		
	592	放送		
	593	情報サービス		
	594	インターネット附随サービス		
	595	映像・音声・文字情報制作		
	611	公務		
	631	教育		
	632	研究		
	641	医療		
	642	保健衛生		
	643	社会保険・社会福祉		
	644	介護		
	659	その他の非営利団体サービス		
	661	物品賃貸サービス		
	662	広告		
	663	自動車整備・機械修理		
	669	その他の対事業所サービス		
	671	宿泊業		
	672	飲食サービス		
673	洗濯・理容・美容・浴場業			
674	娯楽サービス			
679	その他の対個人サービス			
691	分類不明			

(3) 附表「平成 26 年度住宅取得に係る消費実態調査」(住宅金融支援機構)

(住宅取得者の 1 世帯平均の品目別購入、支出金額、単位：千円)

区分	品目 (営業用は除く)	全体	持家	分譲戸建	分譲共同建	中古住宅
			一戸建て (新築)	建売住宅	新築分譲 マンション	
家具類	たんす	9.2	7.7	7.3	15.6	8.7
	鏡台	2.4	2.0	6.5	1.0	1.0
	ユニット家具	14.5	21.4	13.1	10.9	8.6
	応接セット	36.5	51.6	21.0	45.2	22.3
	応接用座卓	2.3	2.6	1.9	5.8	0.3
	サイドボード・リビングボード	14.3	14.2	11.9	29.6	7.4
	食堂セット	29.0	41.6	20.4	31.5	17.1
	茶たんす、食器戸棚	14.1	11.3	20.8	20.0	10.3
	ベッド・ソファベッド	39.8	53.4	32.0	52.0	21.0
	ふとん	12.2	16.6	9.5	11.2	8.8
	机、学習用机	6.3	8.4	5.7	5.0	4.9
	書棚	5.9	5.3	3.2	14.8	3.7
	じゅうたん・カーペット	9.4	9.8	6.7	12.6	8.9
	カーテン	64.1	97.7	55.2	64.6	26.9
その他の家具	7.8	10.3	6.1	11.5	3.7	
家事用器具類	電気冷蔵庫	39.4	50.6	33.5	34.2	31.5
	自動炊飯器	5.4	7.2	4.8	4.3	4.1
	電子レンジ	8.5	11.7	7.3	5.8	6.7
	食器洗い機	16.5	26.6	9.5	20.7	5.7
	電気洗濯機	20.3	25.4	16.1	24.1	14.3
	衣類乾燥機	2.0	2.5	0.9	2.9	1.5
	電気掃除機	7.7	9.7	4.9	8.2	6.8
冷暖房器具類	ストーブ	3.0	1.9	4.1	1.9	4.3
	ファンヒーター	2.2	2.6	1.4	1.3	2.7
	FF式温風ヒーター	1.1	1.7	1.0	1.0	0.4
	電気こたつ	1.8	2.0	1.4	1.0	2.4
	ルームエアコン	87.9	107.4	94.0	101.4	52.0
	電気カーペット	0.8	1.0	0.8	0.3	0.7
	加湿器・除湿器	3.7	3.7	3.0	4.6	3.6
照明・設備機具類	照明器具	46.2	76.6	29.9	35.7	23.5
	温水洗浄便座	24.6	44.5	10.3	10.5	16.1
	時計	3.6	5.1	2.6	3.6	2.5
	防犯機器	4.1	8.4	3.2	1.7	0.7
	太陽熱温水器	6.6	11.0	8.5	0.9	2.9
	太陽光発電システム	227.1	482.6	225.5	17.3	19.1
教養・娯楽品類	テレビ	43.2	60.8	36.5	41.9	26.0
	衛星放送受信装置	2.5	4.0	3.3	0.7	1.3
	ケーブルテレビ設置費用	1.4	1.3	2.3	0.6	1.4
	VTR・DVD・ハードディスク	5.4	7.5	4.4	5.4	3.5
	ビデオカメラ	1.7	1.9	2.0	2.0	1.3
	オーディオセット	2.7	2.5	1.9	0.9	4.3
	ピアノ	7.2	13.1	6.1	5.4	1.4
	ピアノ以外の楽器	1.5	1.7	2.9	1.9	0.2
	パソコン	16.5	19.6	17.2	18.4	11.2
	健康器具	2.4	3.8	0.5	1.5	2.3
通信機器等	電話機	3.7	5.0	2.8	1.8	3.7
	ファクシミリ	1.3	2.0	0.6	0.3	1.3
	高速通信回線(ADSL等)の設置工事	2.5	3.3	3.7	0.9	1.5
交通	乗用車(新車)	235.9	336.4	175.2	116.3	212.1
	乗用車(中古車)	57.9	69.8	60.2	26.5	58.5
	オートバイ・スクーター	6.1	7.2	11.4	0.0	4.5
	自転車	4.5	5.0	3.1	4.9	4.7
その他	絵画・美術品	3.1	3.2	2.8	5.7	1.6
	仏壇・神棚	8.9	19.3	2.1	3.3	2.9
	ガーデンファニチャー	1.9	3.8	0.8	0.6	0.8
	植木・観葉植物	5.3	13.2	1.1	0.8	0.5
	門・へい(垣根)	63.4	157.8	15.4	4.3	6.2
	屋外物置	15.3	31.9	11.0	1.6	4.6
引越し費用	16.0	15.3	16.4	19.5	19.1	

IV. 中古住宅流通 10 万戸による経済効果

1. はじめに

「住生活基本計画（全国計画）」（平成 23 年 3 月 15 日閣議決定）においては、既存住宅の流通シェア（既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合、平成 25 年において 14.7%）を平成 32 年までに 25%にする目標が掲げられており、また、「日本再興戦略」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）の「立地競争力の更なる強化」及び「国民の『健康長寿』の延伸」においては、平成 32 年までに中古住宅・リフォーム市場の規模を平成 22 年比で倍増させる目標が掲げられている。

この分析では、上記のように既存住宅流通を促進していく方向性の中で、既存住宅流通の経済効果を算出している。（注：リフォーム市場の統計は現状未整備な部分もあること、また、リフォームの調査対象者が統計によって多少異なることから、経済効果等の数値については概算である。）

2. 中古住宅流通に伴う経済効果

平成27年度において、10万戸の中古住宅の流通に伴い発生する需要（4166億円）から直接あるいは関連産業に誘発される生産額は、合計で7416億円となり、当初の需要額の約1.78倍の生産誘発効果が生ずる。

また、これにより創出される粗付加価値誘発額は、3689億円であり、輸入誘発額は477億円、就業誘発数は約5.6万人となる。

(1) 10万戸の中古住宅流通が及ぼす経済効果

① 中古住宅の流通に伴い発生する需要※1

中古住宅の流通によって発生する需要には、中古住宅のリフォーム工事費用※2、中古住宅売買時の不動産仲介手数料、入居に伴う各種耐久消費財等への支出（引越し費用を含む）が挙げられる。

平成27年において10万戸の中古住宅の流通が発生した場合のリフォーム工事費用、不動産仲介手数料、耐久消費財等への消費支出額を推計すると、それぞれ2127億円、1350億円、689億円で、需要合計では4166億円となる（図表IV-1、図表IV-5参照）。

※1 試算に用いた住宅市場動向調査は調査対象が3大都市圏である。また、「リフォーム実施率」と「リフォーム資金」に関する調査は対象者も異なる（※3、※4参照）。そのため、各経済効果等の数値は概算である。

（3大都市圏 首都圏・・・埼玉、千葉、東京、神奈川 中京圏・・・岐阜、愛知、三重 近畿圏・・・京都、大阪、兵庫）

※2 「リフォーム」の定義は国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」に準ずるため、下記の3種類を含む。

①増築・・・住宅の床面積を広くする工事

②改築・・・住宅の一部を取り壊して改めて住宅部分を建築する工事（ただし、新たに建築した部分の面積が、取り壊した部分の面積を超えない工事）

③模様替えなど・・・内装の模様替え、屋根のふき替え、間取りの変更、設備の改善など床面積を広くさせたり住宅の一部を取り壊したりせずに行う工事

(ア) 生産誘発額

この中古住宅10万戸の流通から発生する需要を満たすための生産活動によって、諸産業には直接及び間接的に合わせて7416億円の生産が誘発される。これは当初の需要額と比較すると約1.75倍に相当する生産額である（図表IV-2参照）。

これを平成23年建設部門分析用産業連関表の一般分類の最終需要項目別生産誘発係数と比べると、中古住宅の流通に伴う需要は、民間消費支出（1.54倍）よりも高い生産誘発効果を有している。

また、生産誘発額7416億円の内訳を需要項目別にみると、リフォーム工事4105億円（55.4%）、不動産仲介手数料2071億円（27.9%）、耐久消費財等消費支出1240億円（16.7%）である（図表IV-2、図表IV-3参照、図表IV-4参照）。

(イ) 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

中古住宅 10 万戸の流通に伴う需要を満たす生産活動から生み出される粗付加価値額は、3689 億円であり、また諸外国への輸入誘発額は 477 億円である（図表Ⅳ－2 参照）。

(ウ) 就業・雇用誘発数

中古住宅 10 万戸の流通に伴い発生する需要を満たす生産に必要となる直接及び関連産業の人員の合計を、平成 23 年産業連関表の雇用表を用いて試算すると、就業者数で約 5.6 万人となり、このうち雇用者数は約 4.8 万人となる（図表Ⅳ－2 参照）。

- (注 1) 実際の経済では、生産の増加に対処するときには、労働者数を増やすほか、所定外労働時間（残業）の増加や設備の増強による生産性向上等の方法もあることに注意が必要である。
- (注 2) 就業者・・・個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。
- (注 3) 雇用者数・・・就業者数のうちの有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

図表Ⅳ－1 平成 27 年度の中古住宅流通に伴う需要試算額

	中古住宅流通 10万戸当たり	出 所 等
◇リフォーム工事		
リフォーム実施率※3	75.7%	・国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」
リフォーム工事件数	75700 件	・中古住宅流通件数×リフォーム実施率
リフォーム資金	2,127.2 億円	・国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」のリフォーム実施者のリフォーム平均資金(281万円)※4×リフォーム工事件数
◇不動産仲介サービス		
中古住宅取得資金	22,495.0 億円	・国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」
不動産仲介手数料	1,349.7 億円	・中古住宅取得資金×(3%×2)
◇耐久消費財等購入		
家具類	153.6 億円	・住宅金融支援機構 「住宅取得に係る消費実態調査(2014年度)」 ・総務省「産業連関表」のマージン表 ※中古自動車は商業マージンのみを計上 ※引越し費用を含む
家事用器具類	70.6 億円	
冷暖房器具類	66.1 億円	
照明・設備機具類	64.7 億円	
教養・娯楽品類	52.9 億円	
通信機器等	6.5 億円	
交通	238.7 億円	
その他	35.8 億円	
計	689.0 億円	
合計	4,165.8 億円	

※3 リフォーム実施率・・・ 国土交通省「平成 26 年度住宅市場動向調査」の中古住宅に関する結果の中で、「売主及び購入後のリフォーム」「売主によるリフォームのみ」「購入後のリフォームのみ」の割合を合算したもの。

※4 リフォーム平均資金・・・ 国土交通省「平成 26 年度住宅市場動向調査」のリフォーム住宅に関する結果の中で、住宅の取得方法において中古住宅購入とした方のリフォーム資金の平均額。

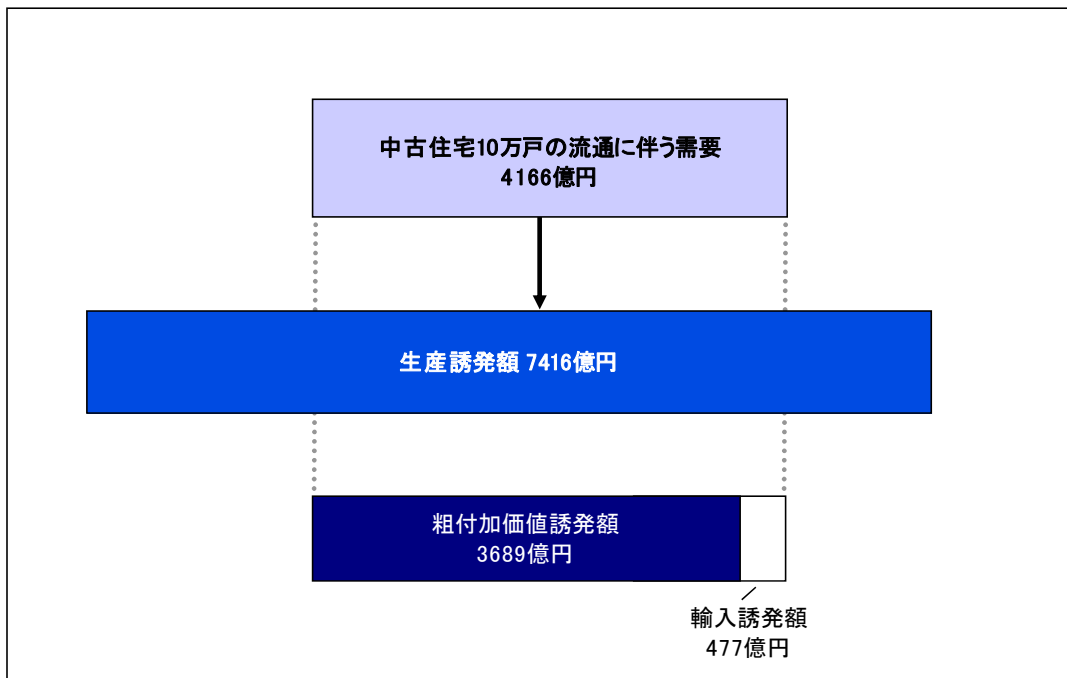
図表Ⅳ-2 10万戸の中古住宅流通による経済波及効果

単位: 万件、億円、千人

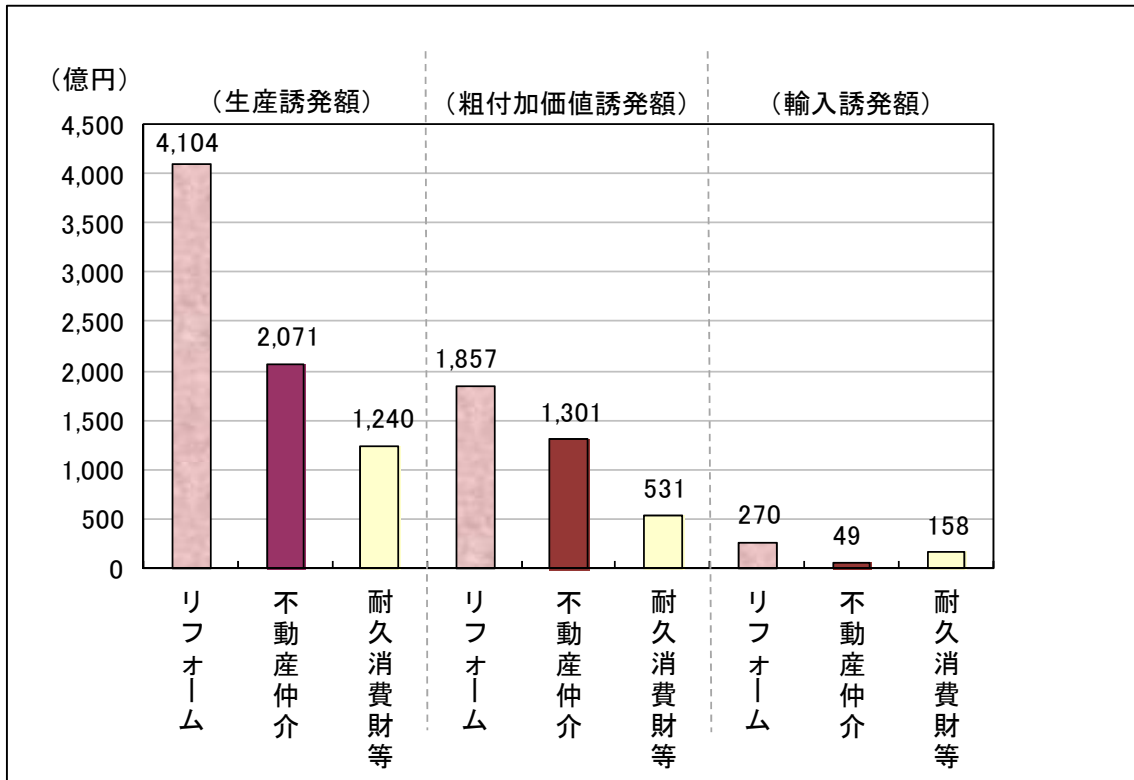
	中古住宅流通に伴い発生する需要			計
	リフォーム	不動産仲介	耐久消費財等	
件数	7.57	10.00	10.00	-
需要額	2,127.2	1,349.7	689.0	4,165.8
生産誘発額	4,104.5	2,070.8	1,240.4	7,415.7
(生産誘発係数)	(1.9296)	(1.5343)	(1.8004)	(1.7801)
粗付加価値誘発額	1,856.9	1,300.7	531.5	3,689.0
(粗付加価値誘発係数)	(0.8729)	(0.9637)	(0.7714)	(0.8855)
輸入誘発額	270.3	49.0	157.5	476.8
(輸入誘発係数)	(0.1271)	(0.0363)	(0.2286)	(0.1145)
就業誘発数	38.57	9.20	8.07	55.85
(就業誘発係数)	(0.1813)	(0.0682)	(0.1171)	(0.1341)
うち、雇用誘発数	33.04	8.02	7.13	48.19
(雇用誘発係数)	(0.1553)	(0.0594)	(0.1035)	(0.1157)

(注)就業誘発係数及び雇用誘発係数は需要額百万円当たり就業誘発数及び雇用誘発数

図表Ⅳ-3 中古住宅10万戸の流通に伴う経済効果



図表Ⅳ-4 中古住宅 10 万戸の流通に伴う需要項目別経済効果



3. 中古住宅流通による経済効果の分析手法

平成27年度において中古住宅10万戸が流通した場合に発生する住宅リフォーム工事費用、不動産仲介手数料、引越費用、耐久消費財への支出について、品目（一般分類に対応）ごとの需要額を推計し、住宅リフォーム工事費用については一般分類建設部門表、その他の需要については一般分類一般部門表の逆行列係数表、粗付加価値誘発係数表、輸入誘発係数表の該当する列ベクトルをそれらの需要に乗じて、生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を算出する。なお、就業誘発数は、生産誘発額に1単位の生産に要する就業者数を乗じて求める。具体的手順は下記の通り（図表IV-5のフローチャート参照）。

A. 10万戸の中古住宅流通により発生する需要の推計

① 住宅リフォーム工事費用の推計

・10万戸×リフォーム実施率(75.7%)×平均リフォーム工事費用(281万円/戸)

② 不動産仲介手数料の推計

・10万戸×中古住宅取得資金(2249.5万円/戸)×(3%×2)

③ 中古住宅10万戸への入居に伴う財・サービス別消費支出の推計

・中古住宅への入居者が入居した1年間に購入する耐久消費財等の平均消費支出を、住宅金融支援機構の「住宅取得に係る消費実態調査（平成26年度）」から推計し、これを10万倍にする。

・上記の財・サービスの分類を一般分類に組換え

・購入者価格ベースの金額を、平成23年産業連関表の商業・運輸マージン表を用いて生産者価格の消費支出に変換（中古自動車は商業マージンのみ計上）

B. 生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額、就業誘発数の計算

住宅リフォーム工事費用については一般分類建設部門表、その他の需要については一般分類一般部門表を用いて、逆行列係数表、粗付加価値誘発係数表、輸入誘発係数表の該当する列ベクトルをAの各需要に乗じ、生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算。さらに、平成23年産業連関表の雇用表から1単位の生産に要する部門別就業者の労働投入係数を求め、これを各部門の生産誘発額に乗じて就業誘発数を計算。

図表IV-5 中古住宅流通に伴う経済効果分析のフローチャート

